

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福井県

市区町村名 ページ

福井市	2				
敦賀市	4				
小浜市	6				
大野市	8				
勝山市	10				
鯖江市	12				
あわら市	14				
越前市	16				
坂井市	18				
永平寺町	20				
池田町	22				
南越前町	24				
越前町	26				
美浜町	28				
高浜町	30				
おおい町	32				
若狭町	34				

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県福井市
 団体コード 182010

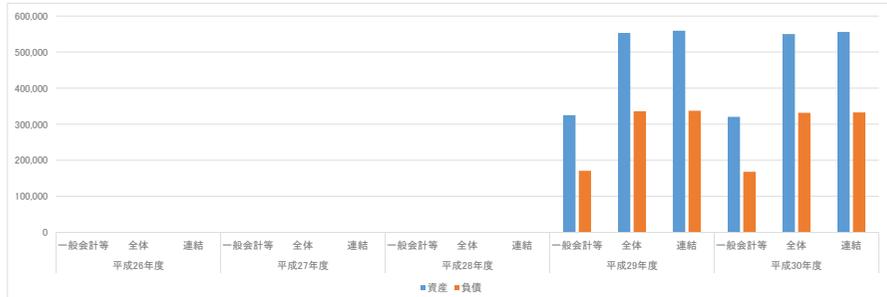
人口	264,356人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,065人
面積	536.41 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	59,035.716千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特別市	実質公債費率	10.7%
		将来負担比率	110.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				325,163	320,444
	負債				170,704	168,117
全体	資産				553,226	550,169
	負債				335,879	331,558
連結	資産				559,223	555,941
	負債				337,180	332,887

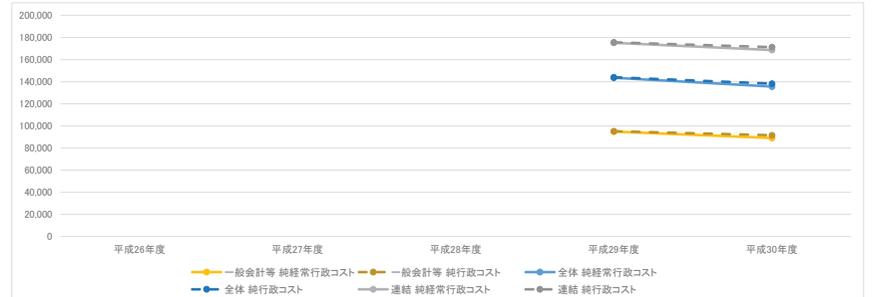


分析:
 一般会計等において、新たな有形固定資産の取得(+5,928)以上に減価償却が進んだ(▲9,234)ことにより、資産額が減少しました。一般会計等において、地方債及び1年以内償還予定地方債が減少(▲2,631)し、全体会計でも同様に減少(▲4,553)したことから、負債額が減少しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				94,914	89,114
	純行政コスト				95,252	91,616
全体	純経常行政コスト				143,632	135,658
	純行政コスト				144,086	138,281
連結	純経常行政コスト				175,253	168,709
	純行政コスト				175,705	171,334

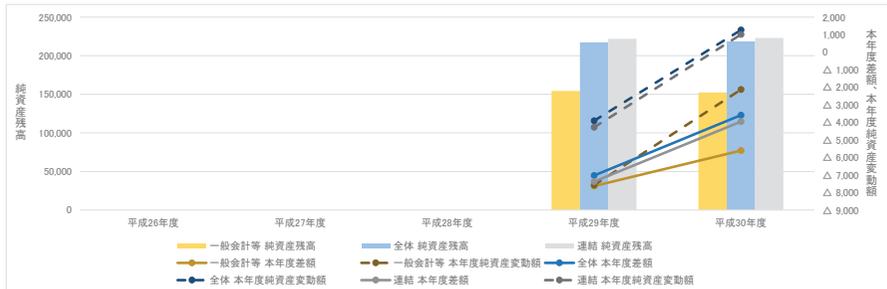


分析:
 一般会計等において、物件費が減少(▲4,292)し、全体では補助金等の移転費用が減少(▲3,104)したほか、経常収益が増加(+1,684)したことなどから、純行政コストが減少しました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 7,831	△ 5,609
	本年度純資産変動額				△ 7,578	△ 2,130
	純資産残高			154,459	152,327	
全体	本年度差額				△ 7,032	△ 3,568
	本年度純資産変動額				△ 3,909	1,266
	純資産残高			217,347	218,611	
連結	本年度差額				△ 7,380	△ 3,957
	本年度純資産変動額				△ 4,281	1,011
	純資産残高				222,043	223,054



分析:
 純行政コスト(▲)から財源(税収、国県等補助金)を差し引きして算出する本年度差額は、純行政コストの減少に伴い増加しました。一般会計等においては、固定資産形成分の減少(▲4,143)により純資産残高が減少しましたが、全体会計、連結会計では増加しました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				2,089	6,688
	投資活動収支				△ 2,425	△ 2,697
	財務活動収支				△ 226	△ 2,640
全体	業務活動収支				10,090	13,709
	投資活動収支				△ 7,419	△ 7,436
	財務活動収支				△ 1,528	△ 4,681
連結	業務活動収支				9,847	13,532
	投資活動収支				△ 7,032	△ 7,317
	財務活動収支				△ 1,529	△ 4,690



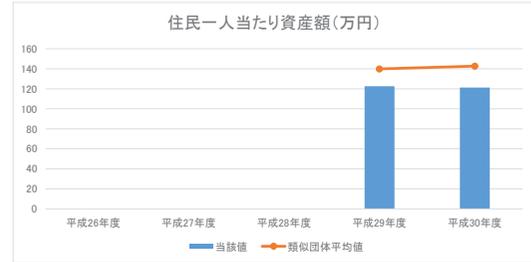
分析:
 一般会計等において、物件費等支出が減少(▲4,251)したことなどにより、業務活動収支が増加しました。投資活動収支は、一般会計等において基金取崩収入が減少(▲2,436)しましたが、公共施設等整備費支出も減少(▲2,546)したことにより、29年度と同水準の収支となりました。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

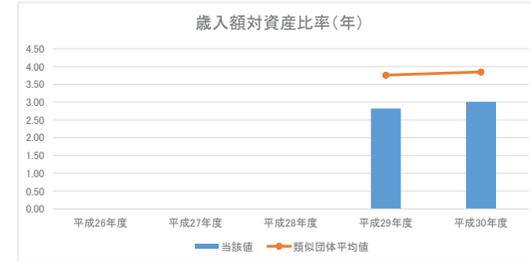
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				32,516,307	32,044,407
人口				265,260	264,356
当該値				122.6	121.2
類似団体平均値				139.9	142.7



②歳入額対資産比率(年)

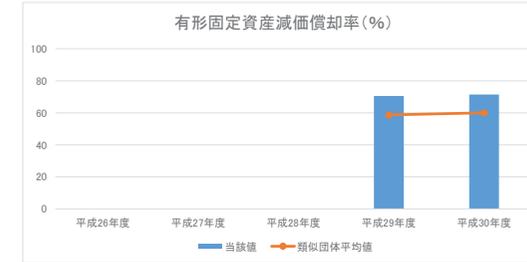
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				325,163	320,444
歳入総額				115,429	106,616
当該値				2.82	3.01
類似団体平均値				3.76	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				412,912	421,727
有形固定資産 ※1				585,995	590,399
当該値				70.5	71.4
類似団体平均値				58.7	60.0

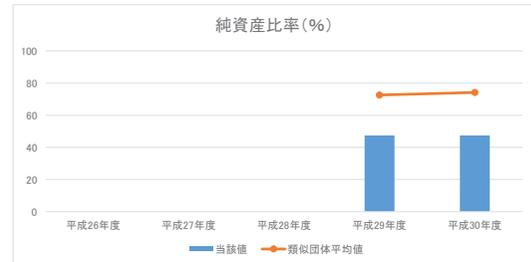
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

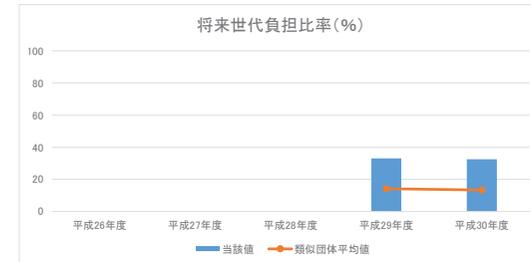
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				154,459	152,327
資産合計				325,163	320,444
当該値				47.5	47.5
類似団体平均値				72.6	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				102,886	99,494
有形・無形固定資産合計				311,040	306,460
当該値				33.1	32.5
類似団体平均値				14.2	13.4

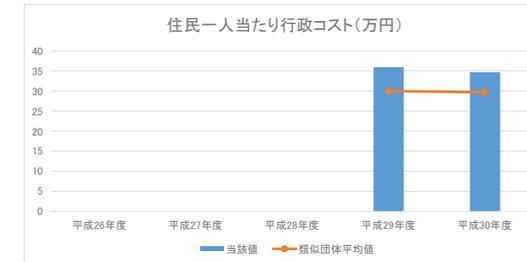
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

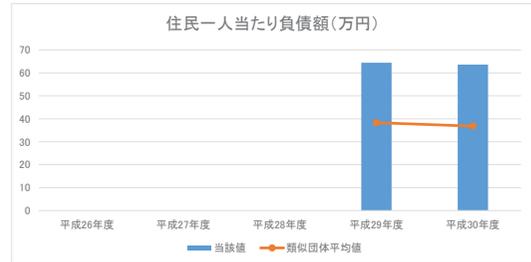
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				9,525,153	9,161,598
人口				265,260	264,356
当該値				35.9	34.7
類似団体平均値				30.0	29.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

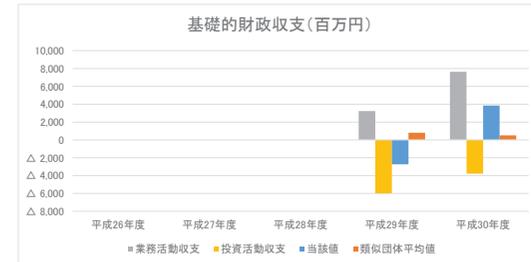
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				17,070,429	16,811,667
人口				265,260	264,356
当該値				64.4	63.6
類似団体平均値				38.3	36.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				3,238	7,630
投資活動収支 ※2				△5,980	△3,775
当該値				△2,742	3,855
類似団体平均値				805.8	514.0

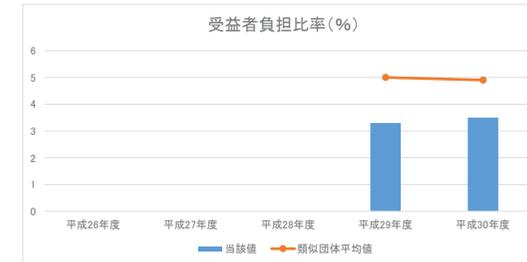
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				3,199	3,280
経常費用				98,113	92,395
当該値				3.3	3.5
類似団体平均値				5.0	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

市民1人あたりの資産は平成29年度から30年度において微減しており、歳入額対資産比率は増加している。その一方で有形固定資産減価償却率は上昇している。類似団体と比較すると、資産形成が少なく、減価償却率が高く、施設の老朽化が進んでいることがわかる。現在本市は財政再建計画に基づき財政再建に取り組んでいることから、新たな大規模公共施設の整備を凍結しており、改善には時間を要する。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高くなっており、負債が多いことがわかる。本市は現在財政再建計画に基づき財政再建に取り組んでおり、地方債残高の縮減は大きな課題であるが、今後より一層の取組が必要である。

3. 行政コストの状況

住民1人あたりの行政コストは類似団体平均値と比較して高くなっている。本市は合併により行政区域が広がっており、行政コストが高い要因の一つになっている。現在財政再建計画に基づき財政再建に取り組んでおり、その中で団体等への補助金のカット、人件費の縮減などを行ってきたが、更なる取組が必要である。

4. 負債の状況

本市の一人あたりの負債額は類似団体平均値に比較して2倍近い数値になっている。これは区画整理事業や学校耐震化などの事業を積極的に行ってきた結果であるが、現在本市は財政再建計画に基づき財政再建に取り組んでいるところである。地方債現在高の縮減は大きな課題であり、優先して取り組む必要がある。なお、平成29年度における基礎的財政収支が△2,742と類似団体平均値と比較して著しく低い数値となっているのは、本市が平成30年豪雪のため除雪に50億円の費用を要したためである。

5. 受益者負担の状況

本市の受益者負担比率は、平成29年度から30年度にかけて上昇しているが、それでもなお類似団体平均値と比較して低い状況にある。これは本市では様々な施設等の利用料利用料について減免制度があることが一因と推察される。本市では財政再建計画に基づき財政再建に取り組んでいるが、さらに各種収入の確保に取り組んでいく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

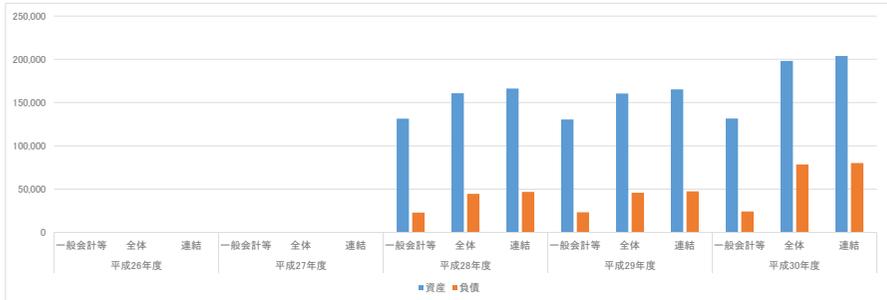
団体名 福井県敦賀市
団体コード 182028

人口	66,016 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	493 人
面積	251.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,017.973 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

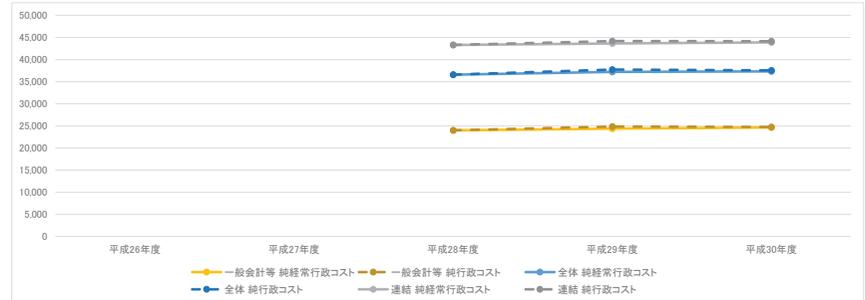
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			131,481	130,543	131,575
	負債			22,998	23,295	24,251
全体	資産	160,843		160,365		198,072
	負債	44,634		45,784		78,478
連結	資産	166,181		165,233		203,814
	負債	46,884		47,468		80,168



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較して1,032百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、大規模プロジェクトの進捗により建物等の資産が増加したことによる457百万円増加し、基金は減価基金を積み立てること等により554百万円増加した。病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、H30年度から地方公営企業法が適用された下水道事業会計を加えたことにより、資産・負債とも大きく増加した。これにより資産総額は一般会計等比べて66,497百万円多くなるが、病院事業会計における建物および医療機器等の事業用資産や、水道事業・下水道事業会計における管路等のインフラ資産を計上していることが主な要因であり、これに対する負債総額も資産形成に地方債を充当していること等から、54,227百万円多くなっている。
敦賀市立看護大学、敦賀美水消防組合等を加えた連結では、資産総額は、看護大学が保有している土地や消防組合が保有している建物等に係る資産を計上していることにより、一般会計等比べて72,239百万円多くなるが、負債総額も消防組合が資産形成にあたり発行した地方債等を計上していることから、55,917百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

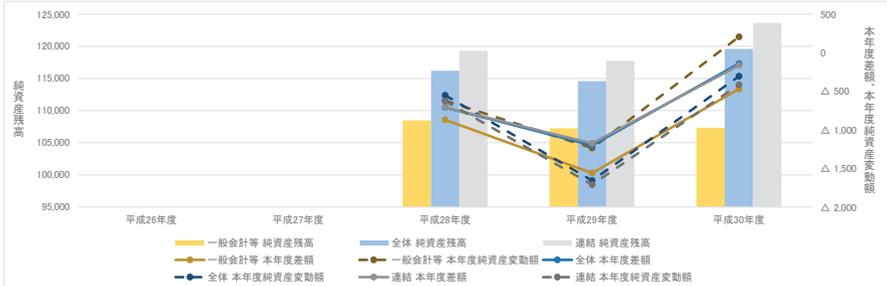
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,005	24,401	24,658
	純行政コスト			24,019	24,865	24,771
全体	純経常行政コスト	36,596		37,233		37,344
	純行政コスト	36,616		37,756		37,586
連結	純経常行政コスト	43,318		43,654		43,909
	純行政コスト	43,342		44,198		44,152



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,396百万円となり、前年度比592百万円の増加(+2.3%)となった。主な増加要因としては、団体関係経費や企業立地補助金の増加などが挙げられる。経常費用のうち、人件費等の業務費用は13,355百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,041百万円となっている。最も金額が大きいのは物件費(5,363百万円)、次いで社会保障給付(4,983百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。今後高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直し等により物件費の削減等に努める必要がある。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が8,576百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険における社会保障給付を計上しているため、移転費用が9,323百万円多くなり、純行政コストは12,815百万円多くなっている。
連結では、福井県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付費の計上により、移転費用が一般会計等より14,150百万円多くなり、これに対する経常収益の増加が9,072百万円にとどまっているため、純行政コストは19,381百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

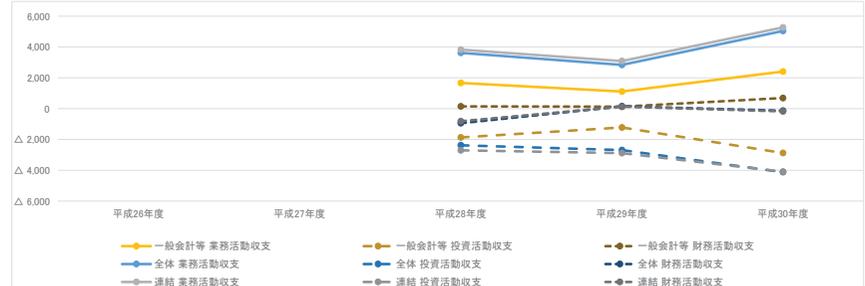
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 869	△ 1,559	△ 470
	本年度純資産変動額			△ 822	△ 1,235	206
	純資産残高	108,483		107,248		107,324
全体	本年度差額			△ 710	△ 1,200	△ 141
	本年度純資産変動額			△ 551	△ 1,657	△ 305
	純資産残高	116,210		114,581		119,594
連結	本年度差額			△ 708	△ 1,175	△ 163
	本年度純資産変動額			△ 627	△ 1,709	△ 414
	純資産残高	119,297		117,764		123,647



分析:
一般会計等においては、団体関係補助金等の増加により、例年と比較して収取等の財源(24,301百万円)が増加(+995百万円)したことから、純行政コスト(24,771百万円)との差額が△470百万円にとどまり、純資産残高は前年度末残高と比較して206百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収取等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,144百万円多くなっているが、純行政コストも同程度多くなっており、本年度差額は△141百万円、純資産残高は前年度末から305百万円の減少となっている。
連結では、福井県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,688百万円多くなっているが、全体と同様に、同程度純行政コストが多くなっているため、本年度差額は△163百万円、純資産残高は前年度末から414百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,665	1,111	2,409
	投資活動収支			△ 1,868	△ 1,220	△ 2,880
	財務活動収支			151	128	691
全体	業務活動収支	3,619		2,840		5,044
	投資活動収支	△ 2,378		△ 2,691		△ 4,123
	財務活動収支	△ 946		152		△ 132
連結	業務活動収支	3,829		3,087		5,273
	投資活動収支	△ 2,705		△ 2,889		△ 4,093
	財務活動収支	△ 814		131		△ 180

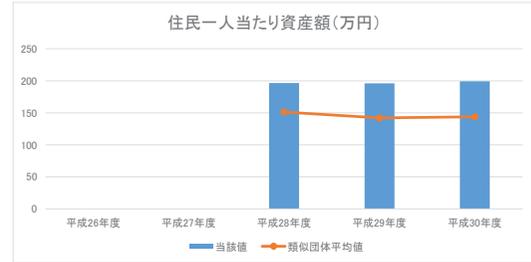


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,409百万円であったが、投資活動収支については、大規模プロジェクトの進捗により、△2,880百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入の増加で692百万円となり、その結果、本年度末資金残高は前年度から221百万円増加し、1,804百万円となった。大規模事業の進捗により、しばらくは地方債発行収入が大きくなるが、その償還が始まる。財務活動収支はマイナスに転じる見込みとなっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収取等に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より2,635百万円多い5,044百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における道路工事等に伴う移設や、下水道事業における管網整備等を実施したため、△4,123百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△132百万円となり、本年度末資金残高は期首から789百万円増加し、5,788百万円となっている。
連結では、福井県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金収入等が収取等に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より2,864百万円多い5,273百万円となっている。投資活動収支は、全体とほぼ同様の△4,093百万円、財務活動収支は△181百万円となり、本年度末資金残高は期首から999百万円増加し、6,475百万円となっている。

1. 資産の状況

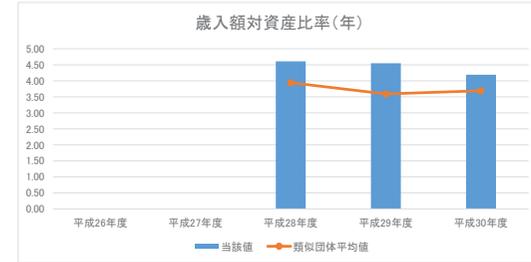
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,148,128	13,054,265	13,157,524
人口			66,905	66,558	66,016
当該値			196.5	196.1	199.3
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率(年)

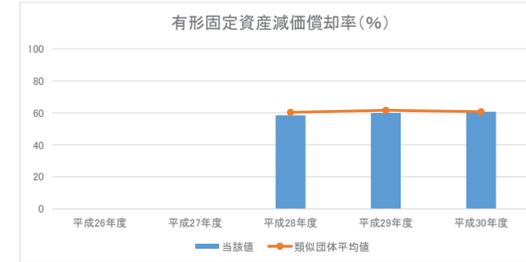
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			131,481	130,543	131,575
歳入総額			28,533	28,717	31,386
当該値			4.61	4.55	4.19
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			91,489	94,102	95,876
有形固定資産 ※1			156,557	157,061	157,885
当該値			58.4	59.9	60.7
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

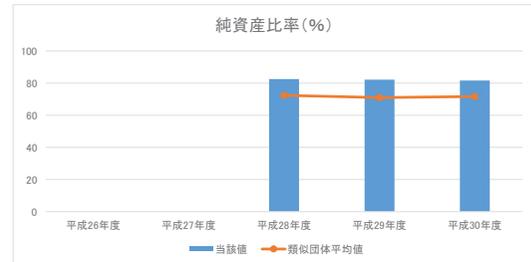
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

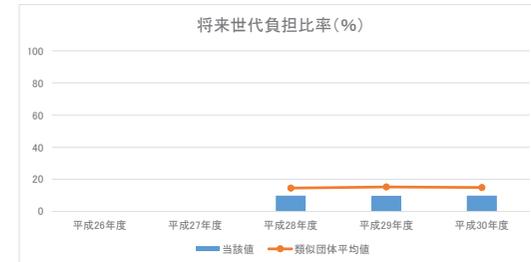
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			108,483	107,248	107,324
資産合計			131,481	130,543	131,575
当該値			82.5	82.2	81.6
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,183	10,912	11,131
有形・無形固定資産合計			113,401	111,829	111,887
当該値			9.9	9.8	9.9
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

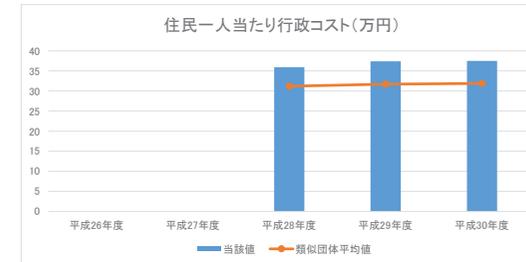
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

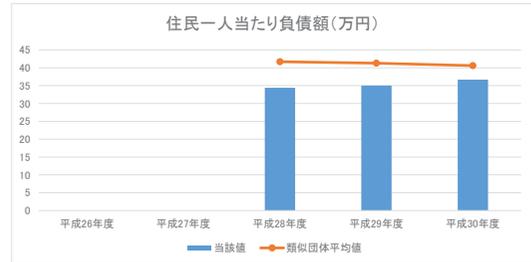
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,401,946	2,486,480	2,477,148
人口			66,905	66,558	66,016
当該値			35.9	37.4	37.5
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

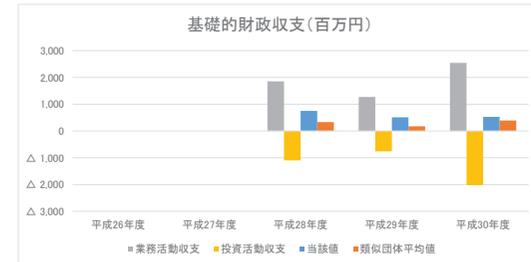
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,299,820	2,329,468	2,425,125
人口			66,905	66,558	66,016
当該値			34.4	35.0	36.7
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,851	1,269	2,545
投資活動収支 ※2			△1,100	△760	△2,021
当該値			751	509	524
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

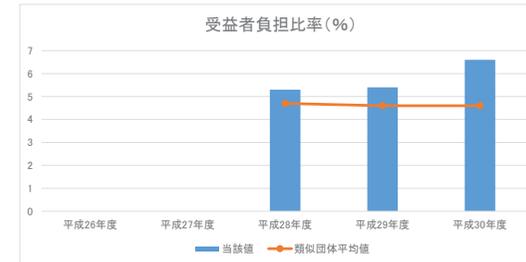
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,344	1,403	1,738
経常費用			25,349	25,804	26,396
当該値			5.3	5.4	6.6
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、東日本大震災前までの電源立地地域対策交付金等を財源に整備した公共施設が多くあり、類似団体平均値を上回っている。
有形固定資産減価償却率では、類似団体平均値と同数値であるものの、60.7%と高い水準となっており、多くの資産が更新時期を迎え、今後上昇していく見込みとなっている。
施設保有量が多くなることに加え、資産の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいて公共施設等の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に取り組む。

※本市の公表資料では、人口65,565人(平成31年3月31日現在)を採用している。また、有形固定資産減価償却率においては、物品を有形固定資産に含んで算出している。これらの理由により、公表資料とは若干の差異が出ている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。またH30年度は税収等の財源が増加し、純行政コストに対する不足額が前年度に比べて少なくなったこと等により、純資産が増加している。引き続き「敦賀市行政改革プラン」に基づく業務の集約化及び効率化等の取組によって、行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っており、これは電源立地地域対策交付金等の財源を活用し、過去の資産形成に対して地方債の発行を抑制してきたことが要因であるが、今後大規模プロジェクトを控えていることから、増加していく見込みとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、これは純行政コストの中で最も大きい割合を占める物件費が要因となっていると考えられる。行政改革の取組を通じて、業務の集約化及び効率化を進めるとともに、事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。
また、社会保障給付については、今後も増大していく傾向と見られることから、さらなる行政コストの削減を図るために、公共施設等の集約化・複合化による維持更新経費等の削減も必要であると考えている。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、これまで電源立地地域対策交付金等の活用により、地方債の発行を抑制してきたことが要因である。今後は、大規模プロジェクトが進捗し地方債発行額が増加していく見込みであることから、類似団体平均に近づいていく見込まれる。
また、基礎的財政収支については、投資活動収支が△2,021百万円と赤字になっているが、これは地方債を発行して、大規模プロジェクトにかかる公共施設の整備等を行ったためであり、業務活動収支がこれを上回る黒字となっていることから、624百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回る数値となっている。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、団体関係経費や、企業立地補助金等の増により経常費用が大きく増加し、経常収益の伸びを上回ったことから、類似団体平均を大きく上回っている。
行政改革による経費の削減もさることながら、経常収益を増加させるための歳入確保も必要と考えられることから、「敦賀市行政改革プラン」においては、歳入確保への取組も行うこととしており、今後プランに掲げる取組の進捗により受益者負担比率の向上を目指していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県小浜市
 団体コード 182044

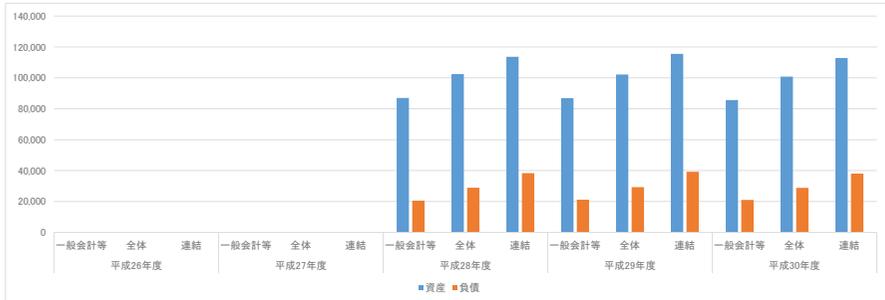
人口	29,388 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263 人
面積	233.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,915,817 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	131.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			87,002	86,879	85,606
	負債			20,521	21,181	20,963
全体	資産			102,381	102,190	100,782
	負債			28,903	29,287	28,835
連結	資産			113,604	115,518	112,831
	負債			38,310	39,187	38,052

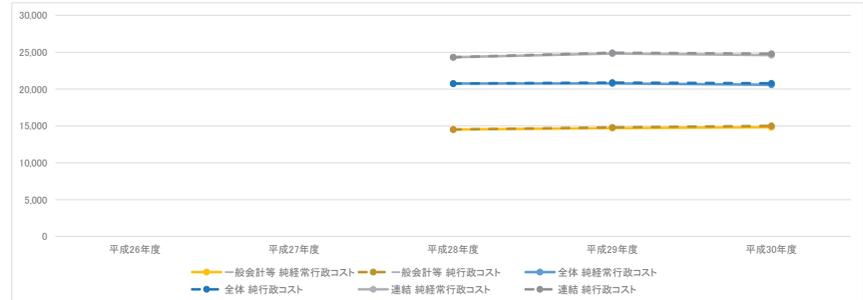


分析:
 一般会計等の資産総額については、物品が滞の滞のチラー更新等により152百万円増となったものの、事業用資産が減価償却により231百万円の減、インフラ資産が減価償却により1,047百万円の減、流動資産で繰上償還の実施による基金の取崩しなどから166百万円の減となり、資産総額は前年度末から1,273百万円減少(▲1.5%)した。
 負債総額は、前年度末から218百万円の減少(▲1.0%)となった。金額の変動も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成27年度に実施した小浜美郷小学校建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、218百万円減少した。
 資産の内訳ではインフラ資産が資産総額の57.1%を占め、次いで事業用資産の36.9%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設のあり方について検討を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,520	14,709	14,822
	純行政コスト			14,522	14,815	15,013
全体	純経常行政コスト			20,763	20,772	20,591
	純行政コスト			20,766	20,881	20,787
連結	純経常行政コスト			24,329	24,830	24,608
	純行政コスト			24,336	24,939	24,807

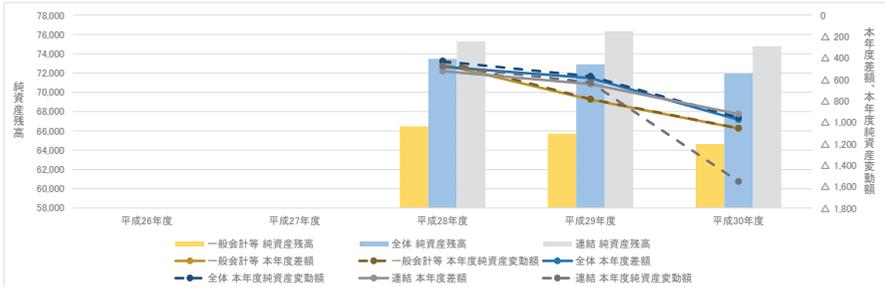


分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,491百万円となり、前年度比96百万円の増加(+0.6%)となった。これは、団体開催に係る経費、企業振興助成金の補助金等の増加が主な要因となっている。経常費用の内訳では減価償却費、人件費が最も高く、それぞれ3,088百万円(経常費用に占める割合19.9%)、2,904百万円(同18.8%)となっている。次いで補助金等が2,767百万円(同17.9%)、人件費が2,683百万円(同17.3%)、社会保障給付1,830百万円(同11.8%)、一般会計への繰出金1,717百万円(同11.1%)と続いている。少子高齢化や福祉政策の充実等で社会保障給付の増加が予想されることから、事業や施設のあり方の見直し、人件費の削減を図ることでのコストの縮減に努める。
 全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険事業が加わることからこれらの保険給付を含む補助金等が8,974百万円(経常費用に占める割合40.9%)と最も高くなり、集落排水処理施設の減価償却費等が加わる結果、減価償却費が3,580百万円(同16.3%)と続いている。
 連結では、福井県後期高齢者広域連合が加わるため最も高いのは、全体と同様に補助金等で11,547百万円(経常費用に占める割合35.5%)、次いで人件費が6,954百万円(同21.4%)となっている。公立小浜病院組合が連結に加わり、医師や看護師等の人件費が加算される割合が高まるためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 460	△ 788	△ 1,057
	本年度純資産変動額			△ 427	△ 783	△ 1,055
	純資産残高			66,482	65,698	64,642
全体	本年度差額			△ 481	△ 587	△ 975
	本年度純資産変動額			△ 431	△ 571	△ 956
	純資産残高			73,477	72,903	71,947
連結	本年度差額			△ 523	△ 643	△ 922
	本年度純資産変動額			△ 475	△ 627	△ 1,552
	純資産残高			75,294	76,331	74,779

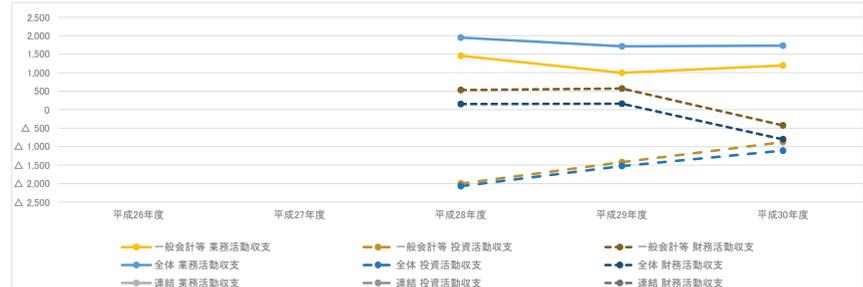


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源13,956百万円が純行政コスト15,013百万円を下回っており、本年度差額は▲1,057百万円となり、純資産残高は1,055百万円の減少となった。事業や施設のあり方の見直し・人件費の削減によるコストの縮減や地方税の課税・徴収業務の強化等により純資産の増加を図る。
 全体では、水道事業、集落排水事業、国保、介護、後期高齢者医療会計の費用や保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,856百万円多くあり、本年度差額は▲975百万円となり、純資産残高は956百万円の減少となった。
 連結では、株式会社ケーブルテレビ若狭おばまなど第三セクターの純利益が加わるもの若狭消防組合や公立小浜病院組合、福井県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合で純行政コストが財源を上回っている団体が多いことから、本年度差額は▲922百万円となり、純資産残高は1,552百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,458	996	1,193
	投資活動収支			△ 2,001	△ 1,420	△ 878
	財務活動収支			532	571	△ 426
全体	業務活動収支			1,948	1,713	1,731
	投資活動収支			△ 2,070	△ 1,527	△ 1,108
	財務活動収支			153	160	△ 803
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

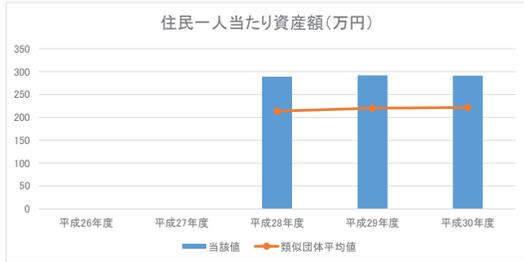


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,193百万円であったが、投資活動収支は小浜美郷小学校校外構工事の支出などから▲878百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲426百万円となり、本年度末実資産残高は前年度から110百万円減少し、666百万円となった。基礎的財政収支は、H29年度までの小浜美郷小学校校建物の整備費の減により、前年度より1,000百万円の赤字から407百万円の黒字に転じた。しかし、今後も大型事業を控えており、基金の取崩しや多額の地方債の発行収入に頼る状況は変わらないことから、引き続き投資的経費の精査に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料などの保険料収入が収入に占めること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より538百万円多い1,731百万円となっている。投資活動収支では水道事業の配水管布設工事等が一般会計等の収支に加算されることから▲1,108百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲803百万円となり、本年度末実資産残高は前年度から180百万円減少し、1,314百万円となった。

1. 資産の状況

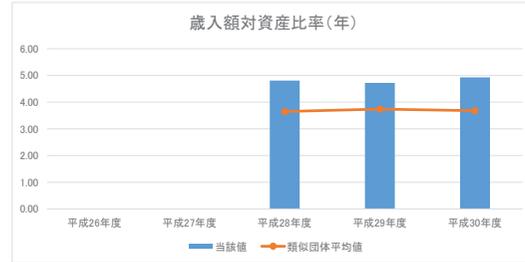
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,700,241	8,687,855	8,560,562
人口			30,076	29,743	29,388
当該値			289.3	292.1	291.3
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



②歳入額対資産比率(年)

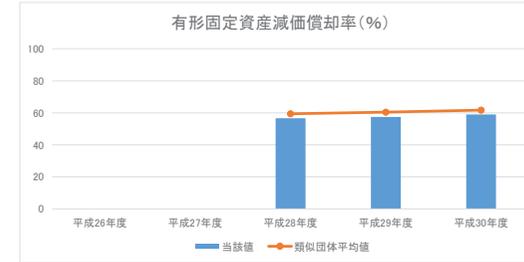
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			87,002	86,879	85,606
歳入総額			18,100	18,392	17,370
当該値			4.81	4.72	4.93
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			84,922	87,773	90,679
有形固定資産 ※1			150,102	152,789	153,664
当該値			56.6	57.4	59.0
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

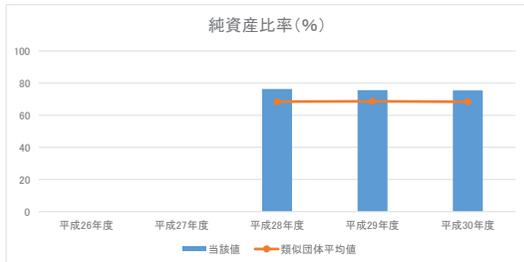
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

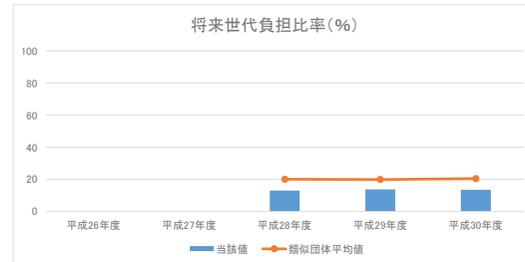
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			66,482	65,698	64,642
資産合計			87,002	86,879	85,606
当該値			76.4	75.6	75.5
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,861	11,383	11,033
有形・無形固定資産合計			82,682	82,761	81,624
当該値			13.1	13.8	13.5
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

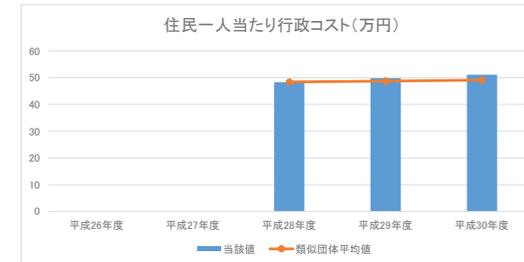
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

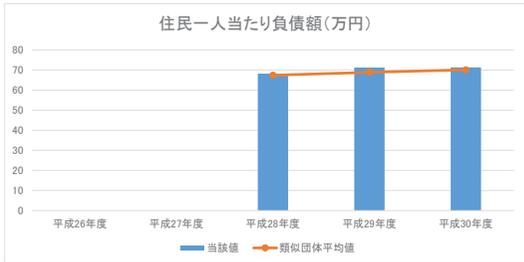
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,452,174	1,481,532	1,501,287
人口			30,076	29,743	29,388
当該値			48.3	49.8	51.1
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

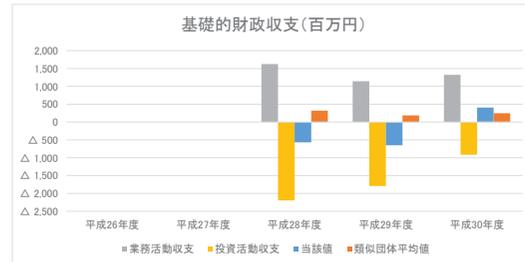
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,052,078	2,118,081	2,096,314
人口			30,076	29,743	29,388
当該値			68.2	71.2	71.3
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,626	1,142	1,324
投資活動収支 ※2			△ 2,194	△ 1,793	△ 917
当該値			△ 568	△ 651	407
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

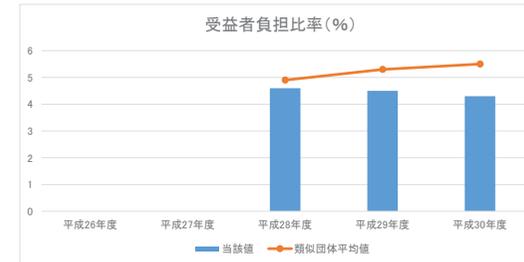
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			693	686	669
経常費用			15,212	15,395	15,491
当該値			4.6	4.5	4.3
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。資産の内訳では事業用資産は、小浜美郷小学校やリサイクルプラザ最終処分場、食文化館などが資産額の大きい施設であり、インフラ資産では、西街道整備時のトンネルや漁港等が資産額の大きい施設である。有形固定資産減価償却比率は類似団体平均を下回っているものの老朽化が進めば、更新費用もかかるため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているもの、H30年度における純資産変動額は純行政コストが(税金等の財源を上回ったことから純資産が1,056百万円減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して(便益を享受したことを意味するため、事業や施設のあり方の見直し、人員費の削減などを図ることで行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

H28年度は住民一人当たり行政コストが類似団体平均と同程度であったがH29年度から類似団体平均を上回っている。内訳では物件費や減価償却費など施設の維持管理に関わる経費の割合が高く、また、補助金等や他会計への繰り出しについても小浜病院、消防組合への負担金や下水道会計をはじめとする特別会計への繰り出しなどで大きな割合を占めている。施設のあり方の見直しや使用料の見直しによる繰り出しの上昇抑制などを図ることで今後予想される社会保障給付の増加に備える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、H30年度から小浜美郷小学校整備に係る地方債などの償還を開始しており、前年度から218百万円減少している。基礎的財政収支は、H29年度までに小浜美郷小学校建物等の整備費の減により、前年度651百万円の赤字から407百万円の黒字に転じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用のうち、物件費・減価償却費の割合が高いことから、施設の見直し等を図ることでコストの削減を図るとともに、財務書類の作成により施設ごとに減価償却費も含めたフルコストの把握が可能となったことから、今後の使用料の見直しを検討する際にはフルコストによる使用料の適正化を図る。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県大野市
 団体コード 182052

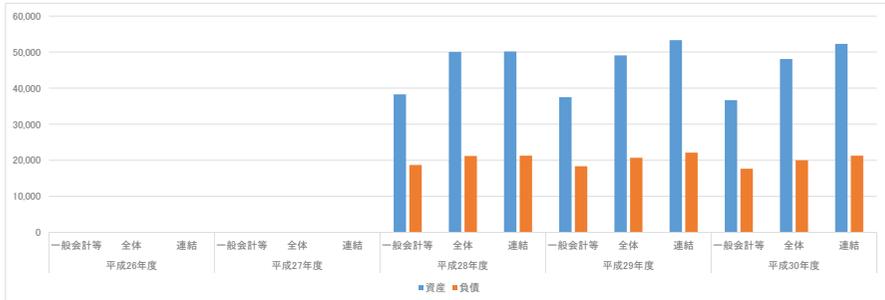
人口	33,519 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	351 人
面積	872.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,133,755 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	52.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			38,285	37,488	36,672
	負債			18,672	18,332	17,648
全体	資産			50,027	49,098	48,069
	負債			21,202	20,710	20,000
連結	資産			50,158	53,310	52,275
	負債			21,256	22,117	21,261



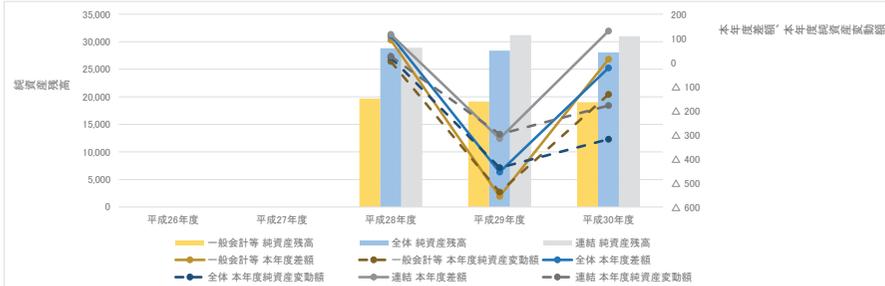
分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から816百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは基金であり、行政活動に必要な財源のため、特定目的基金を取り崩したことなどにより、基金(固定資産)が364百万円減少した。
 ・一般会計等における資産総額のうち有形固定資産の割合が90.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、大野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末時点から684百万円の減少(△3.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、引き続き借入額を抑制した結果、年度内の発行額よりも元金償還額の方が多くなったため、495百万円減少した。

(注)簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計については、H30年度時点で地方公営企業法適用の移行中であるため除外しており、完了後に合算する。(2～4)において同じ)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			93	△556	13
	本年度純資産変動額			4	△838	△132
	純資産残高			19,894	19,156	19,023
全体	本年度差額			111	△455	△23
	本年度純資産変動額			21	△437	△319
	純資産残高			28,825	28,388	28,069
連結	本年度差額			116	△316	130
	本年度純資産変動額			25	△298	△178
	純資産残高			28,903	31,193	31,014

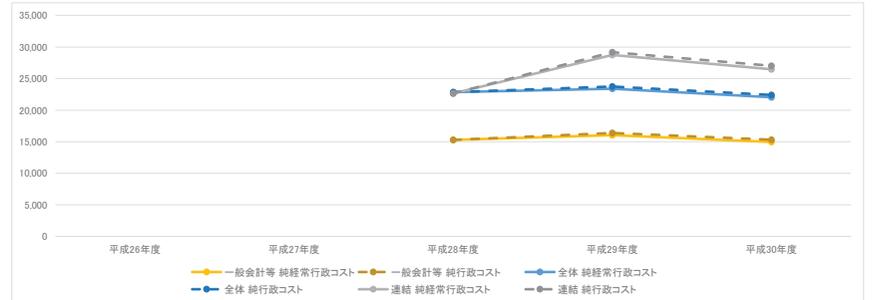


分析:
 ・一般会計等においては、税収等(15,327百万円)と純行政コスト(15,314百万円)がほぼ均衡しており、本年度差額は13百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,972百万円多くとなり、本年度差額は△23百万円となり、純資産変動額は319百万円の減少となった。
 ・連結では、上記のほか、福井県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が11,818百万円多くとなり、本年度差額は130百万円となり、純資産変動額は179百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,285	16,037	14,954
	純行政コスト			15,286	16,385	15,314
全体	純経常行政コスト			22,858	23,393	22,043
	純行政コスト			22,858	23,743	22,404
連結	純経常行政コスト			22,652	28,741	26,478
	純行政コスト			22,653	29,183	27,015

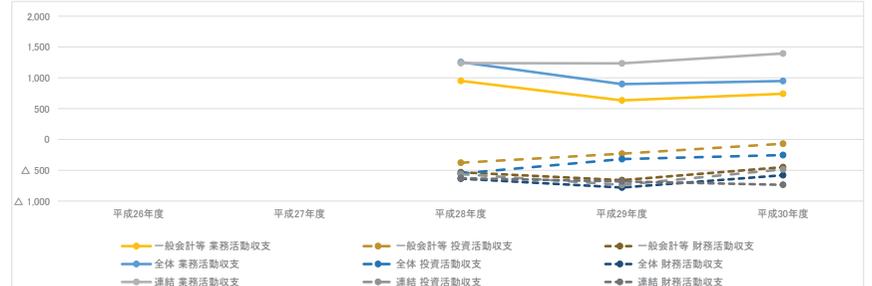


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は15,722百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,926百万円(前年度比674百万円減)、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,796百万円(前年度比102百万円減)であった。
 ・一般会計等の業務費用は前年度末より674百万円の減少(△7.8%)となったが、物件費等のうち維持補修費は382百万円で、前年度末より763百万円の減少(△66.6%)となった。これは前年度が記録の大雪だったため除排雪経費の減少が主な要因であり、純経常行政コスト全体の減少要因ともなっている。
 ・一般会計等の移転費用のうち社会保障給付(2,742百万円)や補助金等(3,449百万円)は依然として大きな割合を占めており、今後も高齢化の進展などに伴い、これら費用の減少は見込めないため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体においては、経常費用は27,928百万円となり、そのうち、業務費用は10,005百万円、移転費用は17,923百万円であった。移転費用については、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計に係る社会保障給付が主たる要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			951	634	741
	投資活動収支			△378	△231	△89
	財務活動収支			△532	△660	△449
全体	業務活動収支			1,255	898	948
	投資活動収支			△352	△318	△253
	財務活動収支			△636	△780	△580
連結	業務活動収支			1,240	1,235	1,395
	投資活動収支			△561	△737	△485
	財務活動収支			△628	△681	△736

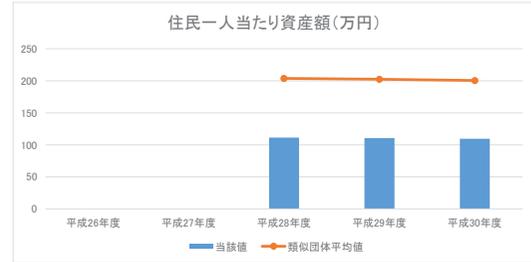


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は741百万円であったが、投資活動収支については、化石発掘センターなどの整備が完了したことから、前年度比で162百万円減少し△69百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△449百万円となり、地方債の償還が進んでいる状況である。本年度末資金残高は前年度末から224百万円増加し、836百万円となった。行政活動に必要な資金については、なるべく地方債の発行を抑える方針としているが、基金残高が取崩しにより減少傾向にあることから、更なる行財政改革の推進に努める。
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より207百万円多い948百万円となっている。投資活動収支では、上水道施設の改良事業などを実施したため、△253百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△580百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から115百万円増加し、1,923百万円となった。

1. 資産の状況

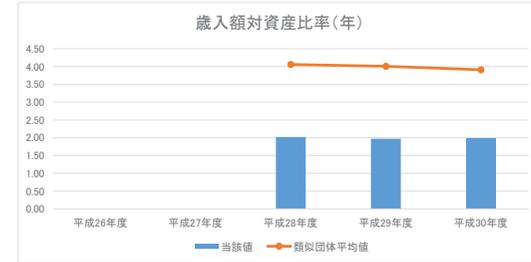
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,828,484	3,748,839	3,667,189
人口			34,363	33,896	33,519
当該値			111.4	110.6	109.4
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

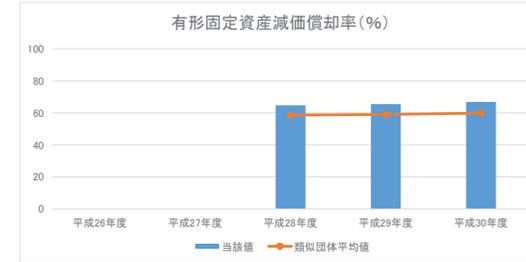
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,285	37,488	36,672
歳入総額			18,983	19,075	18,446
当該値			2.02	1.97	1.99
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			37,013	38,082	39,063
有形固定資産 ※1			57,184	58,229	58,491
当該値			64.7	65.4	66.8
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

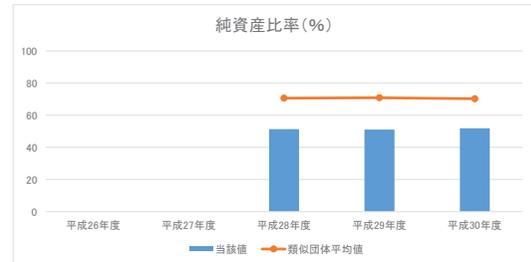
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

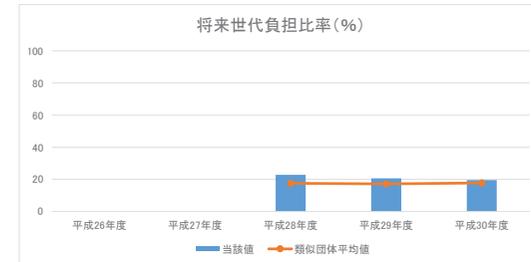
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,694	19,156	19,023
資産合計			38,285	37,488	36,672
当該値			51.4	51.1	51.9
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,824	6,184	5,768
有影・無形固定資産合計			29,979	29,856	29,366
当該値			22.8	20.7	19.6
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

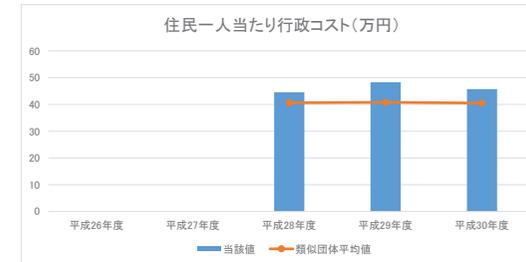
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

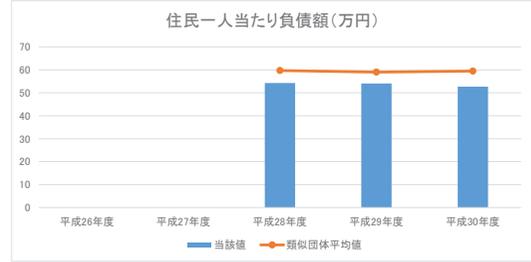
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,528,595	1,638,530	1,531,402
人口			34,363	33,896	33,519
当該値			44.5	48.3	45.7
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,867,214	1,833,200	1,764,847
人口			34,363	33,896	33,519
当該値			54.3	54.1	52.7
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,063	728	818
投資活動収支 ※2			△ 997	△ 641	△ 548
当該値			66	87	270
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

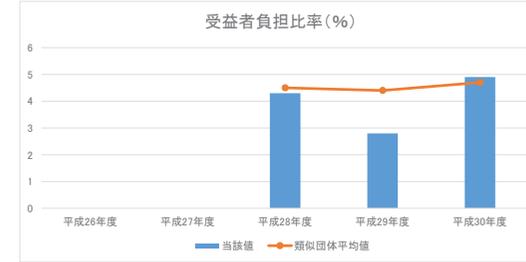
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			685	460	769
経常費用			15,970	16,497	15,722
当該値			4.3	2.8	4.9
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、これも上記の理由によるものである。
 ・有形固定資産減価償却率については、公共施設等の多くが更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。大野市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は65.1%となる。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較して1.1%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。人件費については、大野市定員管理適正化計画に基づき職員数の削減や、指定管理者制度の導入等による民間委託の推進により減少傾向にあるが、その反面、物件費は類似団体平均よりも高い傾向にある。これは、市域が広大であるため、インフラを含む公共施設等の維持管理に要するコストが大きいことが要因の一つであり、大野市公共施設等適正管理計画に基づき適正な管理に努める。また、本市は高齢化率が高く、社会保障給付など関連経費が多いことも行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、今後も地方債の発行抑制に努める。なお、地方債のうち、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高は7.457百万円であり、地方債残高の56.0%を占めている。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回った結果、プラスの数値となった。なお、類似団体平均との差については、類似団体平均が前年比でマイナスとなっている一方で、当該値が前年度比で183百万円増加しているため差が大きくなっている。当該値が増えた要因としては、公共施設等整備費支出(投資活動支出)が前年度比で101百万円減少しており、化石発掘センターなどの整備が完了したことなどがある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同じ値となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は平均的な状況となっている。今後も引き続き、必要に応じて使用料等の見直しを行うと共に、公共施設等の利用回数上げるための取組などを行い、受益者負担の適正化に努める。また一方で、今後、施設の老朽化などにより公共施設等の維持管理に要するコストが増加することが予想されるため、経費の削減にも努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県勝山市
 団体コード 182061

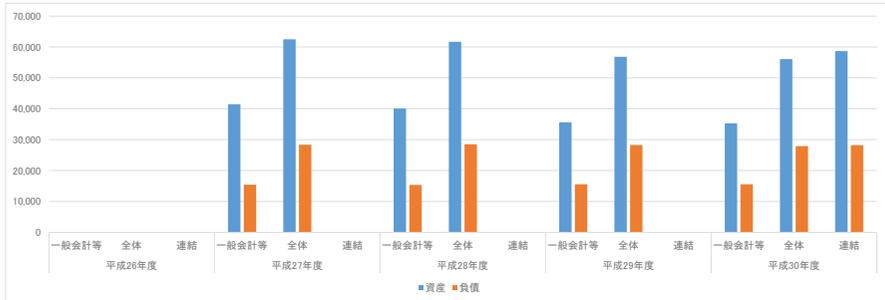
人口	23,365 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	257 人
面積	253.88 ㎧	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,881,500 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	86.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		41,408	40,068	35,575	35,287
	負債		15,426	15,333	15,551	15,551
全体	資産		62,467	61,670	56,811	56,066
	負債		28,365	28,494	28,290	27,922
連結	資産					58,644
	負債					28,243

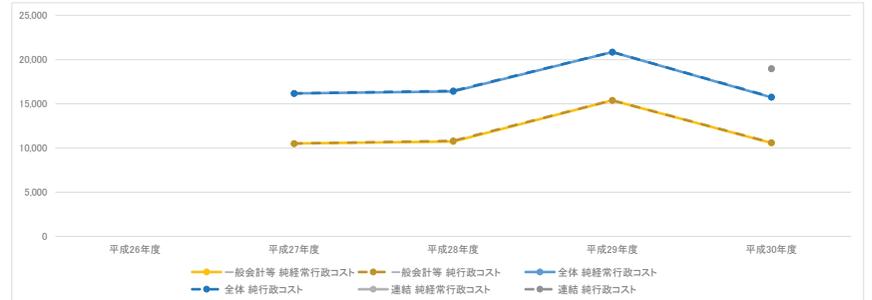


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から288百万円の減額(△0.8%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、そのうち事業用資産は、旧木下家住宅保存修理事業等の実施による資産の取得額よりも、減価償却による資産の減少が上回ったことなどから、532百万円の減額となった。基金は、財政調整基金に173百万円を積み立てたことにより増額となった。
 また負債は、職員数の減少による退職手当引当金が減額となったものの、除雪ドレーザの更新や道の駅「恐竜渓谷かつやま」にかかる用地の取得及び整備、消防ポンプ自動車の更新などにかかる地方債発行額が増加した結果、総額では前年度同水準となった。
 全体会計においては、資産総額が前年度末から744百万円の減額(△1.3%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,517	10,739	15,389	10,569
	純行政コスト		10,505	10,813	15,392	10,607
全体	純経常行政コスト		16,187	16,396	20,857	15,733
	純行政コスト		16,175	16,469	20,863	15,773
連結	純経常行政コスト					18,954
	純行政コスト					18,994

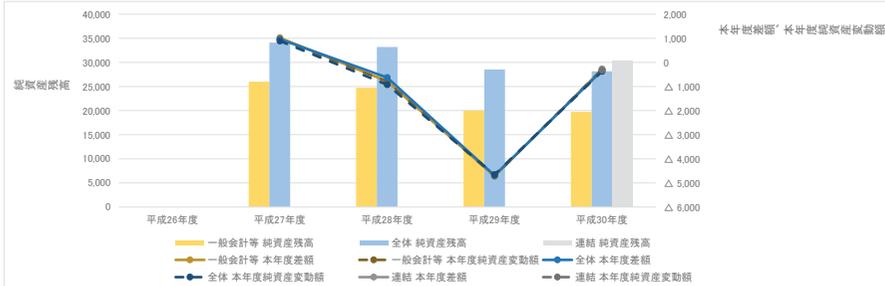


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,874百万円となり、前年度比4,782百万円の減額(△30.5%)となった。これは、前年度において行った大口法人にかかる市税の不能欠損処理(4,082百万円)が大きく影響している。また、物件費等においては、降雪量が平年以下となったことから、大雪に見舞われた前年度と比較し除雪委託料が大きく減額となった結果、前年度比480百万円の減額(△10.5%)となったほか、人件費においては、職員数が15名減少したことに伴い、職員給与費や退職手当引当金繰入額が減額となり、総額では前年度比191百万円の減額(△8.9%)となった。
 なお、減価償却費が純行政コストの14.1%を占めていることから、歯止めのかからない人口減少の進展を踏まえ、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理を図ることにより、物件費等をはじめとした経費の縮減に努める。
 全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益808百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,192百万円多くなり、純行政コストは5,165百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		1,023	△783	△4,723	△289
	本年度純資産変動額		948	△798	△4,712	△288
	純資産残高		25,982	24,736	20,024	19,736
全体	本年度差額		963	△630	△4,868	△339
	本年度純資産変動額		888	△930	△4,855	△377
	純資産残高		34,104	33,175	28,521	28,144
連結	本年度差額					△284
	本年度純資産変動額					△331
	純資産残高					30,401

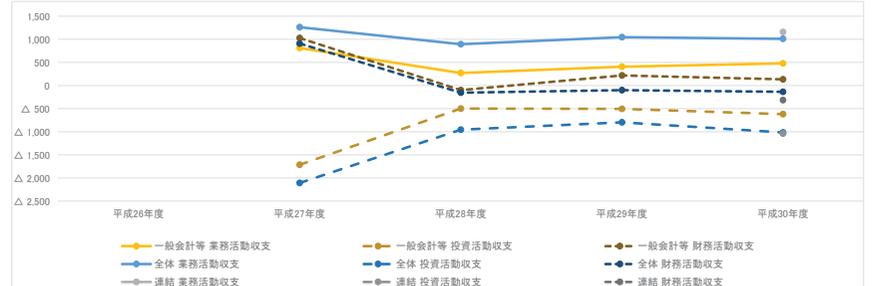


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源10,318百万円が純行政コスト10,607百万円を下回っており、本年度差額が△289百万円となり、純資産残高は288百万円の減少となった。収支等についても、人口減少等により減少傾向となっており、前年度比197百万円の減少となったことから、効果の薄い事業の見直しを図るなど、継続的に経費の抑制に努めている。なお、前年度の大口法人にかかる市税の不能欠損処理といった特殊要因を除いては比較した場合、純行政コスト及び財源ともに前年度から減額となっているが、これは大雪に見舞われた前年度の除雪委託費や、その財源として交付された臨時市町村道除雪事業補助金及び特別交付税が大きく減額となっていることが要因である。
 全体会計においては、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や、介護保険特別会計における介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が△1,12百万円多い結果となり、本年度差額が△339百万円、純資産残高は377百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		812	271	406	479
	投資活動収支		△1,715	△498	△505	△618
	財務活動収支		1,029	△99	218	134
全体	業務活動収支		1,262	894	1,045	1,010
	投資活動収支		△2,108	△956	△796	△1,014
	財務活動収支		908	△155	△99	△136
連結	業務活動収支					1,157
	投資活動収支					△1,039
	財務活動収支					△317



分析:
 一般会計等においては、業務支出が前年度比688百万円の減額となり、業務収入の前年度との差額580百万円の減額を上回ったことにより、臨時収支も含めた業務活動収支は前年度から73百万円改善し479百万円となった。一方、投資活動収支では、市内中学校におけるトイレ高質化事業や観光誘客拠点ジョウテマナル建設費、地方創生拠点整備交付金を活用し実施した勝山コミュニティセンター及び温泉センター水害等の改修費が大きく減額となったことにより、公共施設等整備費支出が前年度比236百万円の減額となったものの、投資活動収入において基金取崩収入が前年度比383百万円の減額となったことなどから、投資活動収支は前年度から113百万円悪化し△618百万円となった。また、財務活動収支においては、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、134百万円となった。これらの結果、本年度資金収支額は△5百万円となり、本年度末資金残高は271百万円となった。なお、基金収支(積立と取崩)は前年度から大幅に改善されたものの、行政活動に必要な資金が不足している状況であることから、行政改革を推進する必要がある。
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より531百万円多い1,010百万円となっている。なお、投資活動収支及び財務活動収支を含め、本年度資金収支額は△140百万円となり、本年度末資金残高は1,178百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		4,140,773	4,006,844	3,557,542	3,528,700
人口		24,490	24,145	23,756	23,365
当該値		169.1	165.9	149.8	151.0
類似団体平均値		188.2	203.8	202.5	200.5

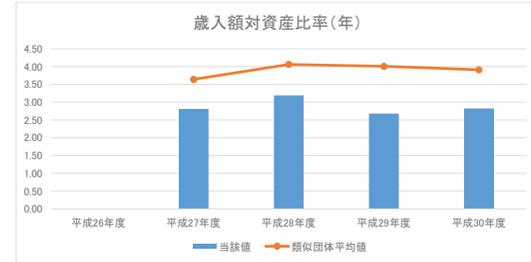
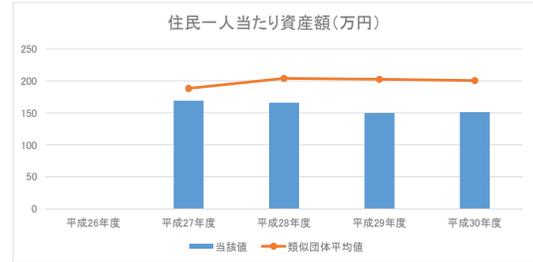
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		41,408	40,068	35,575	35,287
歳入総額		14,743	12,576	13,293	12,520
当該値		2.81	3.19	2.68	2.82
類似団体平均値		3.64	4.06	4.01	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		47,088	47,741	49,045	50,272
有形固定資産 ※1		72,550	75,526	76,654	77,426
当該値		64.9	63.2	64.0	64.9
類似団体平均値		56.8	56.6	59.0	59.8

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		25,982	24,736	20,024	19,736
資産合計		41,408	40,068	35,575	35,287
当該値		62.7	61.7	56.3	55.9
類似団体平均値		75.0	70.7	70.9	70.3

⑤将来世代負担比率(%)

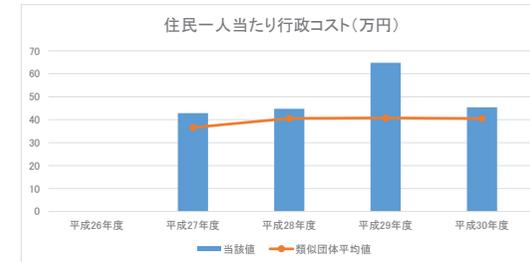
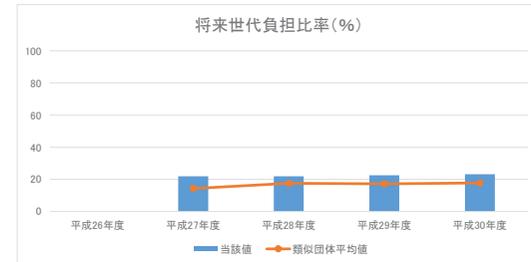
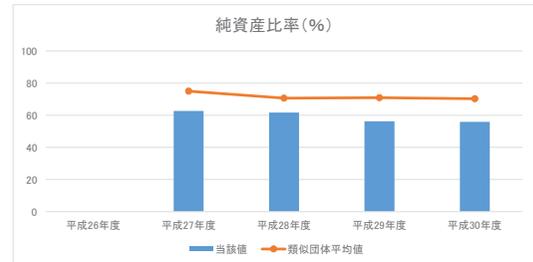
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		7,313	7,198	7,387	7,514
有形・無形固定資産合計		33,366	32,873	32,730	32,320
当該値		21.9	21.9	22.6	23.2
類似団体平均値		14.3	17.6	17.2	17.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,050,522	1,081,262	1,539,231	1,060,725
人口		24,490	24,145	23,756	23,365
当該値		42.9	44.8	64.8	45.4
類似団体平均値		36.6	40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

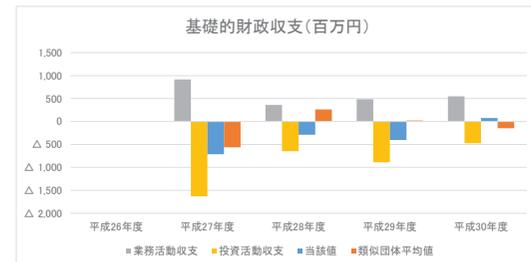
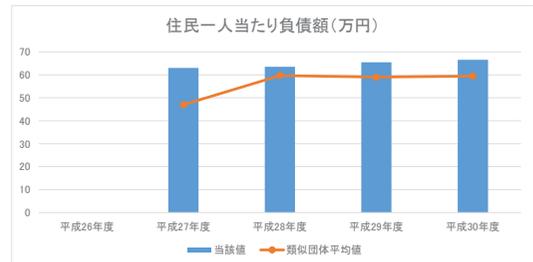
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,542,551	1,533,261	1,555,147	1,555,115
人口		24,490	24,145	23,756	23,365
当該値		63.0	63.5	65.5	66.6
類似団体平均値		47.0	59.7	59.0	59.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		918	361	485	548
投資活動収支 ※2		△1,631	△648	△887	△473
当該値		△713	△287	△402	75
類似団体平均値		△562.4	263.8	23.2	△145.5

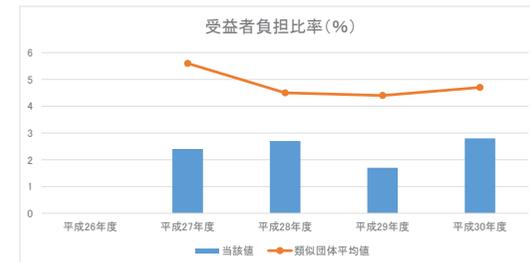
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		262	293	267	305
経常費用		10,779	11,032	15,656	10,874
当該値		2.4	2.7	1.7	2.8
類似団体平均値		5.6	4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っている状況で推移しているが、これは有形固定資産減価償却率が示すように、公共施設等の老朽化が進んでいることが主な要因となっている。特にインフラ資産(工作物)では、有形固定資産減価償却率が67.0%となっており、年々償却が進んでいることから、道路及び構築物の長寿命化が喫緊の課題となっている。また、事業用資産(建物)においても61.8%となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき今後も必要となる施設の長寿命化を計画的に進めるとともに、人口減少を踏まえ最適な施設保有量を的確に捉え、長期的なビジョンの再編集約化を進めることが重要である。

歳入対資産比率については、前年度から0.14%増加しているものの、市税や地方交付税の減収に伴うものであり、類似団体平均値と比べ大きく下回っている状況に変わりはない。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が前年度から288百万円減少したため、純資産比率は前年度から0.4ポイント悪化し55.9%となった。なお、類似団体平均値と比較しても大きく下回っている状況となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費し、便益を享受していることと捉えることができることから、経常的経費の抑制に努め、行政コストの削減につなげることが必要である。

将来世代負担比率は、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことにより地方債残高が127百万円増加した結果、前年度から0.6ポイント増加し23.2%となった。類似団体平均値と比較しても高い水準にあることから、将来世代の負担を軽減するためにも、建設地方債残高が増えることのないよう取り組みを進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から19.4万円減少したものの、市税の不能欠損処理といった特殊要因があったためであり、前年度を除くとコストは増加したことになる。なお、純行政コストの18.3%を占める人件費は、職員数の減少により職員給与や退職手当引当繰入額で大きく減額となったほか、38.5%を占める物件費等でも、除排雪関係経費が大きく減額となった。しかしながら、人口減少が進んだことから、住民一人当たり行政コストは増加する結果となった。また、類似団体平均値と比較して高いことから、事務事業の見直しを図り物件費等をはじめとした経費の削減に努める。

4. 負債の状況

負債については、消費設備整備や除雪ドレー更新などの地方債発行額が地方債償還額を上回ったことにより、地方債が137百万円増額となったものの、退職手当引当金が減額となったことにより、負債合計は微減(△32百万円)となった。そのため、人口減少が進んだことにより、住民一人当たり負債額は1.1万円増加し、類似団体平均値と比較しても多い結果となった。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、75百万円となった。なお、基礎的財政収支が前年度から大幅に改善したが、これは職員人件費及び公債費等の経常費用が減額となったことや、前年度からの繰越金が大幅に増額になったことにより、最終的に財政調整基金への積立額が取崩額を173百万円上回ったことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、観光誘客拠点「ジオターミナル」のオープンにより使用料が増加したことから、経常収益が増えて前年度から1.1ポイント増加した。一方、類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い水準に留まっている。そのため、消費税増税の時期に合わせて公共施設にかかる使用料の改定を進め、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県鯖江市
 団体コード 182079

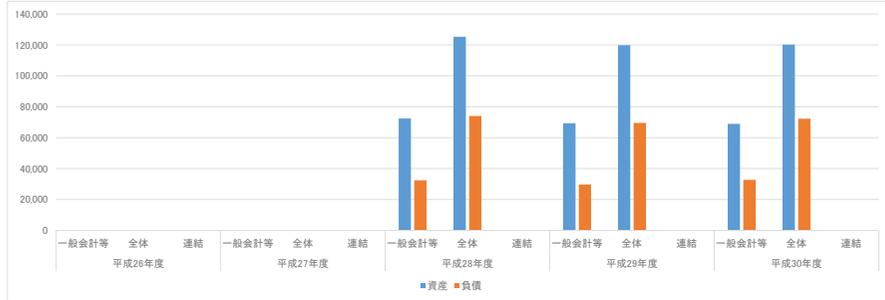
人口	69,469 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	356 人
面積	84.59 ㎧	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,782.692 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			72,424	69,335	68,937
	負債			32,410	29,675	32,718
全体	資産			125,331	119,805	120,147
	負債			74,052	69,541	72,301
連結	資産					
	負債					

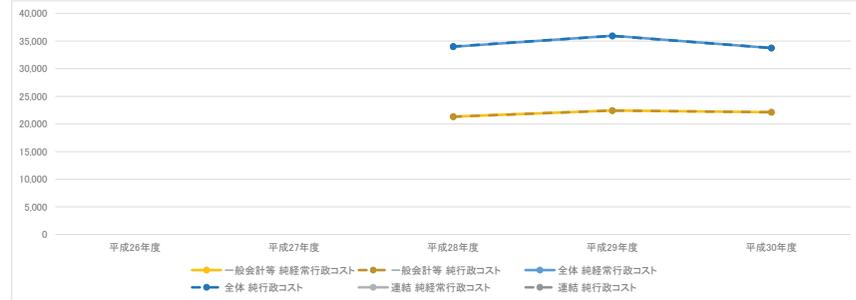


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,089百万円の減少(▲4.3%)となった。有形固定資産については、減価償却が資産取得額を上回ったことにより606百万円減少(▲1.0%)しており、なかでもインフラ資産の変動が大きい。工作物(インフラ資産)は990百万円減少している。
 負債総額は、前年度末から3,044百万円の増加(+10.3%)となった主な要因は、前年度より退職者数が多かったことによる退職手当引当金522百万円増加(+30.2%)や前年度にはなかった市場公募債の満期一括償還に伴う1年内償還予定地方債860百万円増加(38.5%)であり、固定負債総額は平成28年度と同等に戻った。地方債の発行額を償還額以下に抑制し、地方債残高を減少させていることで、地方債(固定負債)は49百万円減少(▲0.2%)している。
 資産のうち、有形固定資産が61,716百万円と資産総額の89.5%を占めており、これらの資産は将来にわたり維持管理費用等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,320	22,437	22,123
	純行政コスト			21,320	22,425	22,129
全体	純経常行政コスト			33,981	35,968	33,744
	純行政コスト			34,024	35,939	33,753
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

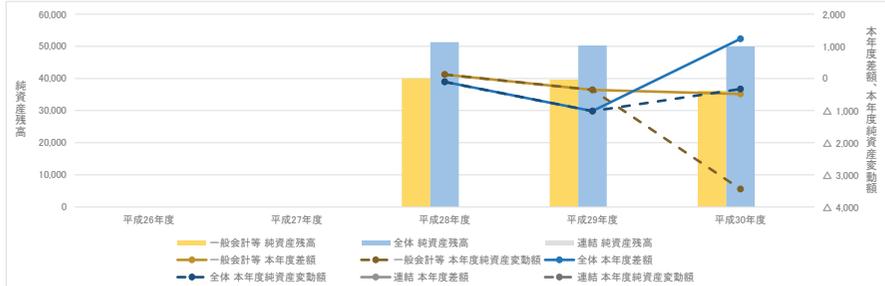


分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,017百万円となり、前年度比256百万円の減少(▲1.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,400百万円(前年度比228百万円の減)、補助金等や社会保障給付等の移転費用は12,617百万円(前年度比30百万円の減)となっている。業務費用については、職員数を削減しているため、進行コストに占める人件費の割合は14.4%に抑えられている。一方、進行コストにおける社会保障給付の割合は26.8%、補助金等の割合は23.9%となっており、高齢化が進むなかで移転費用を抑えるため、今後も補助事業の見直しや介護予防の推進に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			122	△ 354	△ 484
	本年度純資産変動額			122	△ 354	△ 3,442
	純資産残高			40,014	39,660	36,219
全体	本年度差額			△ 107	△ 1,015	1,233
	本年度純資産変動額			△ 107	△ 1,015	△ 329
	純資産残高			51,279	50,264	49,935
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

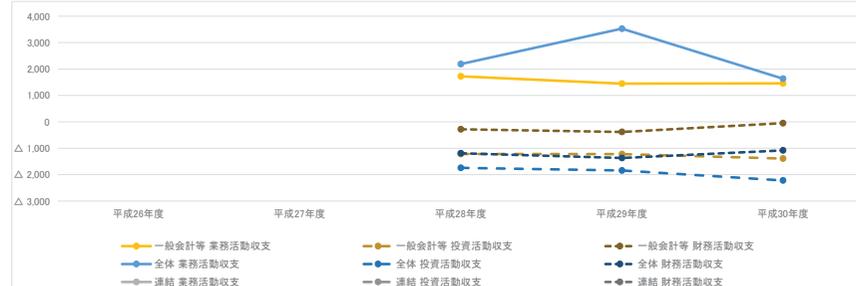


分析:
 一般会計等においては、平成29年度と同様に進行コスト(22,129百万円)が収支等の財源(21,645百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲484百万円となった。純資産残高は3,442百万円減少し36,219百万円となった。収支等に限られる一方で社会保障給付等のコストは膨らんでいくため、国庫等補助金の有効活用による財源確保と、進行コストの抑制に努めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,723	1,447	1,460
	投資活動収支			△ 1,216	△ 1,222	△ 1,390
	財務活動収支			△ 283	△ 363	△ 49
全体	業務活動収支			2,168	3,529	1,634
	投資活動収支			△ 1,741	△ 1,840	△ 2,219
	財務活動収支			△ 1,191	△ 1,368	△ 1,081
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



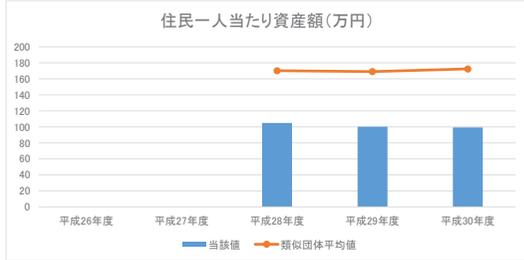
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は収支等や国庫等補助金などの収入減に併せて物件費等の業務費用支出も同程度減により1,460百万円(前年度比13百万円の増)、投資活動収支は▲1,390百万円(前年度比168百万円の減)となった。財務活動収支については、地方債発行額を償還額以下に抑えて地方債残高の減少に取り替えているため、地方債発行収入を地方債償還支出が上回り、▲49百万円となった。地方債残高は確実に減少しており、経常的な活動に係る経費は業務収入で賄うことができている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

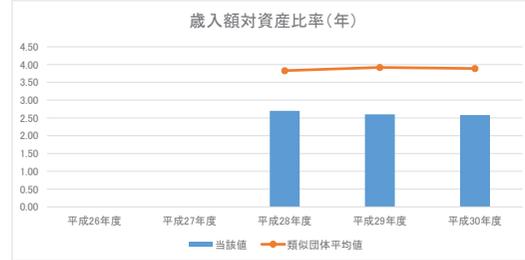
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,242,390	6,933,468	6,893,673
人口			69,135	69,297	69,469
当該値			104.8	100.1	99.2
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			72,424	69,335	68,937
歳入総額			26,783	26,647	26,724
当該値			2.70	2.60	2.58
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			79,450	84,161	86,813
有形固定資産 ※1			124,380	125,168	127,108
当該値			63.9	67.2	68.3
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

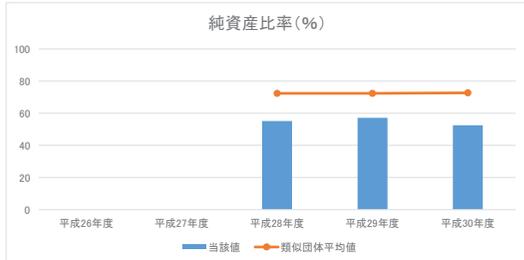
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

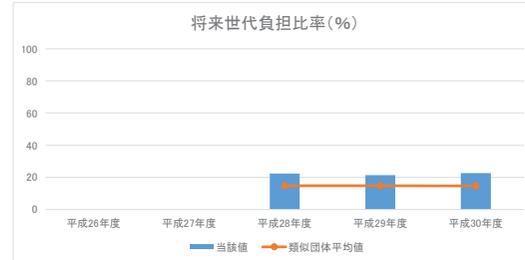
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			40,014	39,660	36,219
資産合計			72,424	69,335	68,937
当該値			55.2	57.2	52.5
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			14,777	13,364	14,055
有形・無形固定資産合計			66,014	62,398	61,851
当該値			22.4	21.4	22.7
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

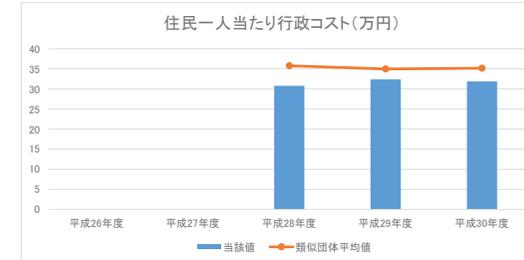
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

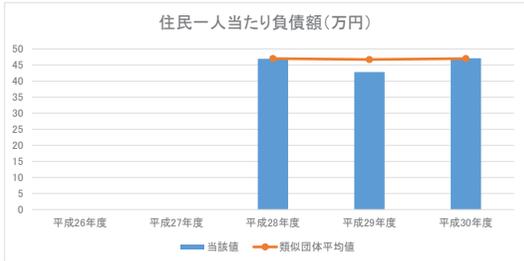
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,131,968	2,242,536	2,212,883
人口			69,135	69,297	69,469
当該値			30.8	32.4	31.9
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

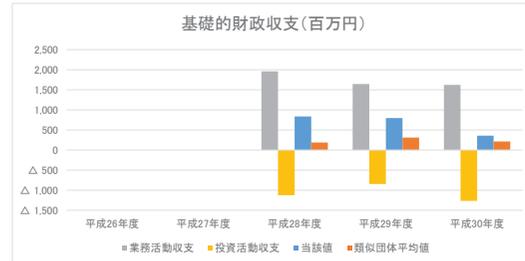
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,240,965	2,967,455	3,271,815
人口			69,135	69,297	69,469
当該値			46.9	42.8	47.1
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,959	1,643	1,624
投資活動収支 ※2			△ 1,124	△ 845	△ 1,265
当該値			835	798	359
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

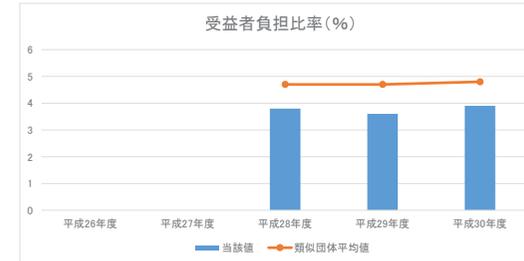
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			851	836	894
経常費用			22,171	23,273	23,017
当該値			3.8	3.6	3.9
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

非合併団体であることに加え、公共施設の新規整備を抑制しているため、住民一人当たり資産額(99.2万円)および歳入額対資産比率(2.58年)は類似団体平均を下回っている。公共施設の大半は老朽化が進んでおり、今後も修繕や更新のための財政負担が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化と適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(52.5%)は類似団体平均を下回っているが、負債の半数近くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。将来世代負担比率(22.7%)は類似団体平均値を上回っているため、今後も地方債の発行額を償還額以下に抑え、地方債残高を確実に減少させることで将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(31.9万円)は、類似団体平均を大きく下回っている。職員数の削減に取り組み、準行政コストに占める人件費の割合は14.4%と低く抑えられているが、社会保障給付や補助金などの移転費用支出が増加傾向にあるため、今後も費用削減に積極的に取り組み、効率的な行政活動に努める。

4. 負債の状況

地方債残高を確実に減少させ、将来世代の負担軽減に努めているため、住民一人当たり負債額は前年度比4.3万円増加し、類似団体平均と同等になった。
また、基礎的財政収支は359百万円とプラスであり、業務活動収支が1,624百万円、投資活動収支は▲1,265百万円となっている。人件費支出をはじめとした業務費用支出の削減に取り組むことにより業務活動収支は黒字であり、今後も費用削減に取り組む、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(3.9%)は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。平成31年度に公共施設の使用料改定および使用料減免団体の見直しを行う予定であり、住民の理解を得たうえで、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を行うことで経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県あわら市
 団体コード 182087

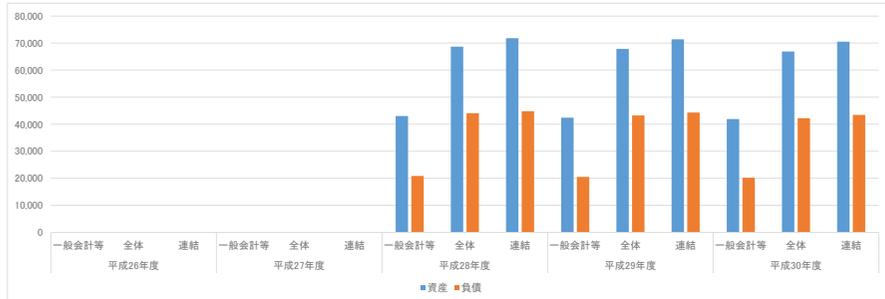
人口	28,263 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	271 人
面積	116.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,509,408 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	38.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			43,008	42,411	41,882
	負債			20,861	20,502	20,226
全体	資産			68,674	67,871	66,882
	負債			44,051	43,224	42,203
連結	資産			71,811	71,415	70,514
	負債			44,800	44,320	43,465

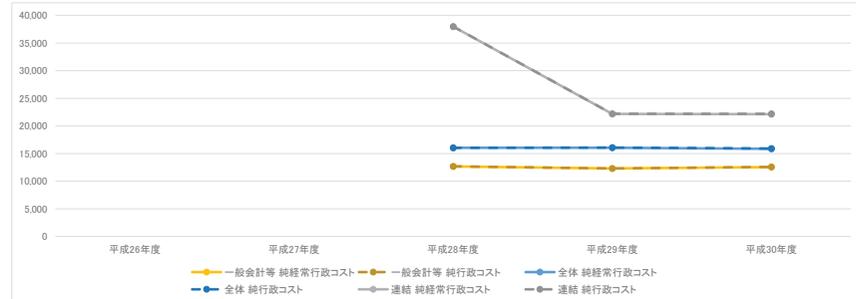


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から529百万円の減少(△1.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から276百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成28年度に実施した市立子ども園の増築改修工事や養護老人ホームの整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、196百万円減額した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,677	12,310	12,588
	純行政コスト			12,690	12,308	12,582
全体	純経常行政コスト			16,044	16,059	15,863
	純行政コスト			16,059	16,095	15,918
連結	純経常行政コスト			37,987	22,168	22,136
	純行政コスト			38,002	22,211	22,191

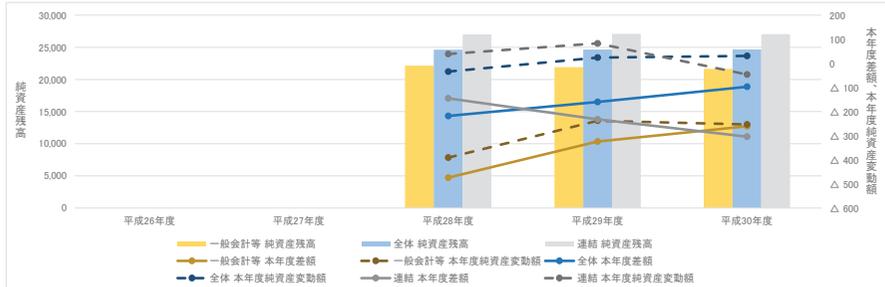


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,219百万円となり163百万円(1.2%)の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,871百万円(3.5%減)、補助金や社会保険給付等の移転費用は7,348百万円(3.4%増)となり、補助金や高齢化などによる扶助費の増高により、移転費用は増加傾向にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 474	△ 324	△ 261
	本年度純資産変動額			△ 391	△ 238	△ 253
	純資産残高			22,147	21,909	21,656
全体	本年度差額			△ 218	△ 160	△ 97
	本年度純資産変動額			△ 34	24	31
	純資産残高			24,623	24,647	24,678
連結	本年度差額			△ 145	△ 232	△ 304
	本年度純資産変動額			39	83	△ 46
	純資産残高			27,011	27,094	27,048

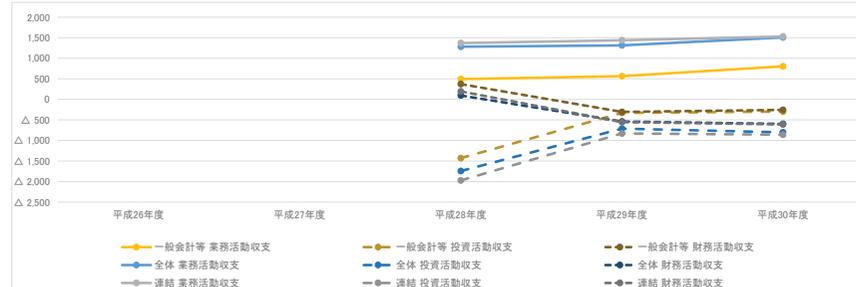


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(12,321百万円)が純行政コスト(12,582百万円)を下回っており、本年度差額は△261百万円となり、純資産残高は253百万円の減少となった。財源確保のため、地方税の徴収業務の強化等による滞納額の減少に努めるほか、新たな財源の確保についても検討を行う。全体では、国民健康保険制度の改正により国庫等補助金等が前年度と比較し、1,807百万円の増となったため、本年度差額は△97百万円となり、純資産残高は31百万円の増加となった。連結では、税収等が前年度と比較し1,708百万円の減となったことにより、本年度差額は△304百万円となり、純資産残高は46百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			494	564	804
	投資活動収支			△ 1,430	△ 329	△ 296
	財務活動収支			372	△ 305	△ 256
全体	業務活動収支			1,282	1,315	1,507
	投資活動収支			△ 1,744	△ 712	△ 801
	財務活動収支			95	△ 539	△ 597
連結	業務活動収支			1,370	1,440	1,530
	投資活動収支			△ 1,974	△ 829	△ 859
	財務活動収支			195	△ 554	△ 610

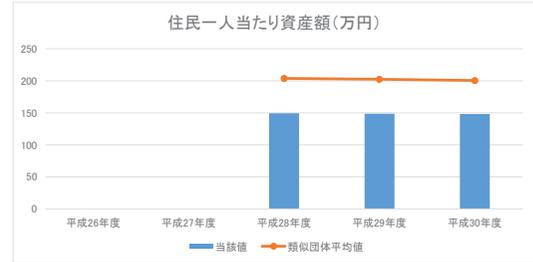


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は国庫等補助金収入の増により、前年比240百万円増の804百万円であったが、投資活動収支については、橋梁整備工事(石塚橋)や声原温泉駅周辺整備事業等を実施したことにより△296百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△256百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から232百万円増加し、649百万円となった。投資活動に必要な資金を税収だけでなく、基金の取崩しや地方債の発行収入等によって確保している状況であり、今後も続くことが見込まれるため、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

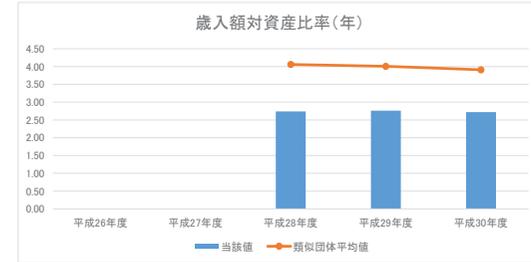
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,300,793	4,241,095	4,188,191
人口			28,805	28,564	28,263
当該値			149.3	148.5	148.2
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

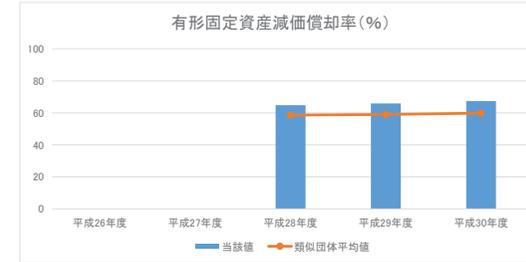
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			43,008	42,411	41,882
歳入総額			15,677	15,342	15,414
当該値			2.74	2.76	2.72
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			45,114	46,338	47,347
有形固定資産 ※1			69,609	70,274	70,306
当該値			64.8	65.9	67.3
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

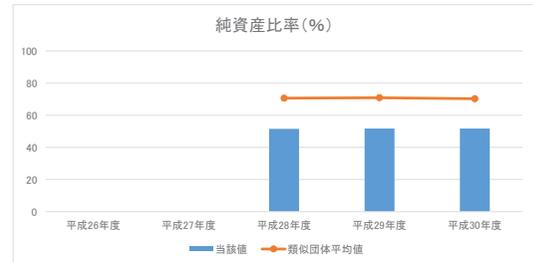
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

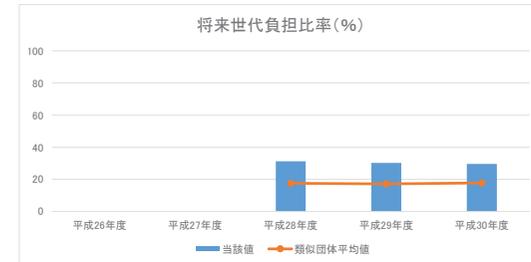
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,147	21,909	21,656
資産合計			43,008	42,411	41,882
当該値			51.5	51.7	51.7
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,050	10,672	10,339
有形・無形固定資産合計			35,335	35,179	34,902
当該値			31.3	30.3	29.6
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

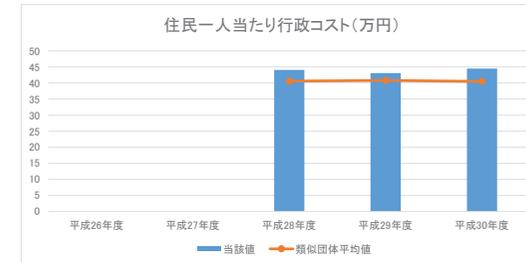
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

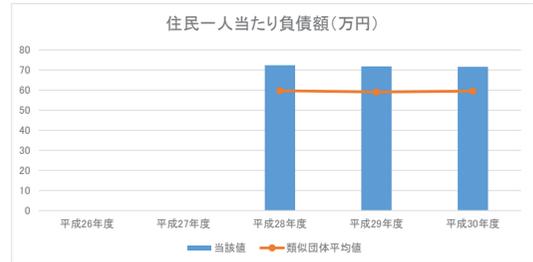
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,268,980	1,230,844	1,258,154
人口			28,805	28,564	28,263
当該値			44.1	43.1	44.5
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

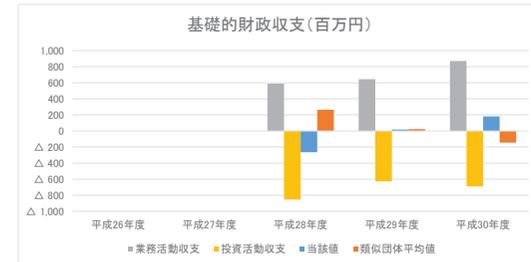
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,086,111	2,050,240	2,022,627
人口			28,805	28,564	28,263
当該値			72.4	71.8	71.6
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			588	644	872
投資活動収支 ※2			△ 853	△ 627	△ 691
当該値			△ 265	17	181
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

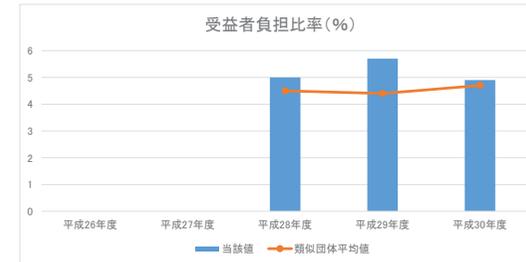
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			672	746	651
経常費用			13,349	13,056	13,219
当該値			5.0	5.7	4.9
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っている。その要因としては、道路や河川の敷地の一部において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価していることが考えられる。有形固定資産減価償却率については、増加傾向にあり、今後もその傾向は続くことが見込まれ、更新時期を迎えている施設が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは類似団体と比較して固定資産等の資産に対し負債の割合が高いためである。負債のうち大半を占めているのは地方債であり、地方債に頼った資産形成を行ってきたことが要因と考えられる。今後は地方債の発行抑制などに努める必要があるが、北陸新幹線開業に向けた駅周辺整備等により地方債の発行額が増加することが見込まれ、抑制が厳しい状況となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をわずかに上回っている。前年と比較し純行政コストは増加しており、その要因として補助金や高齢化の進展などによる社会保障給付があげられる。行政コストの増加を抑制するため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債残高の縮減に努める必要があるが、北陸新幹線開業に向けた駅周辺整備等により地方債の発行額が増加することが見込まれ、抑制が厳しい状況となる。基礎的財政収支は、業務活動収支では黒字となっており、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を差し引いても、181百万円の黒字となっている。しかしながら、投資活動収支を基金の取崩しや地方債の発行収入で赤字額を抑えている状況であるため、投資活動を最小限とするよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、更新時期を迎えている施設が多く、維持補修費の増加も今後見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県越前市
 団体コード 182095

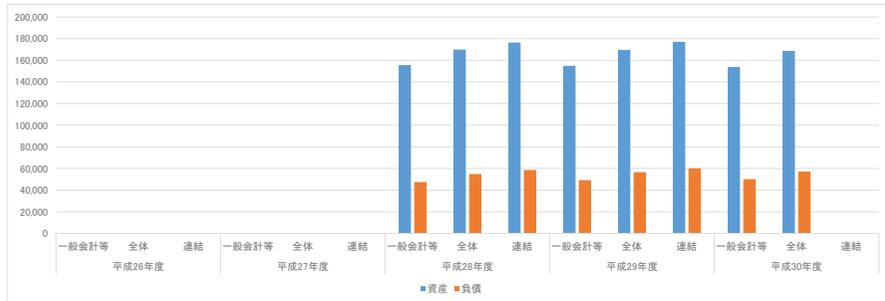
人口	83,153 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	522 人
面積	230.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,480.803 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	107.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			155,519	154,931	153,835
	負債			47,406	49,288	50,147
全体	資産			169,901	169,620	168,718
	負債			54,911	56,541	57,186
連結	資産			176,405	177,104	
	負債			58,629	60,171	

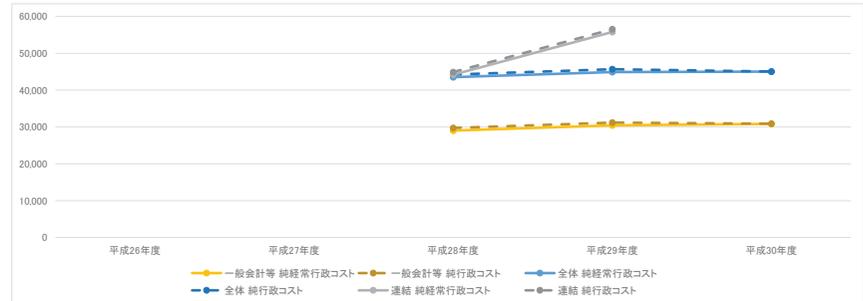


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,096百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは基金であり、庁舎建設事業の実施のために取り崩したことから、基金(固定資産)が357百万円減少した。
 一方、負債総額は前年度末から859百万円増加しており、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)の1910百万円増加である。主な要因としては、新しい本庁舎・支所の建設に伴う合併特別債の発行が挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,016	30,427	30,841
	純行政コスト			29,732	31,183	30,885
全体	純経常行政コスト			43,525	44,921	45,028
	純行政コスト			44,231	45,675	45,049
連結	純経常行政コスト			44,191	55,786	
	純行政コスト			44,902	56,541	

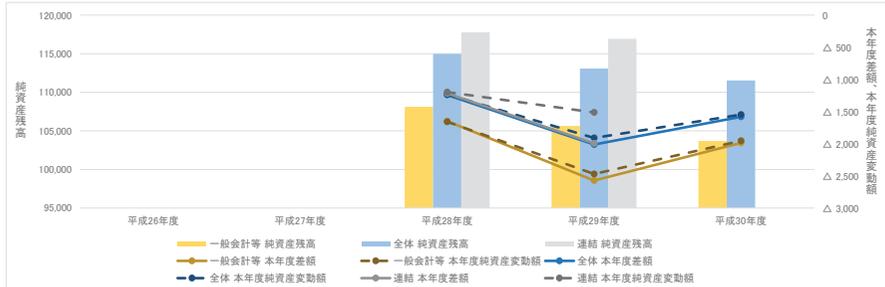


分析:
 一般会計等においては、経常費用は32,242百万円となり、前年度比724百万円の増加となった。内訳としては、業務費用が1,626百万円増加しており、一方で移転費用は902百万円減少した。指定管理者制度や民間委託の活用、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置及び管理などにより、経費の削減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,648	△ 2,572	△ 1,987
	本年度純資産変動額			△ 1,688	△ 2,470	△ 1,954
	純資産残高			108,113	105,643	103,689
全体	本年度差額			△ 1,241	△ 2,012	△ 1,580
	本年度純資産変動額			△ 1,232	△ 1,910	△ 1,547
	純資産残高			114,990	113,079	111,532
連結	本年度差額			△ 1,216	△ 1,994	
	本年度純資産変動額			△ 1,196	△ 1,513	
	純資産残高			117,775	116,933	

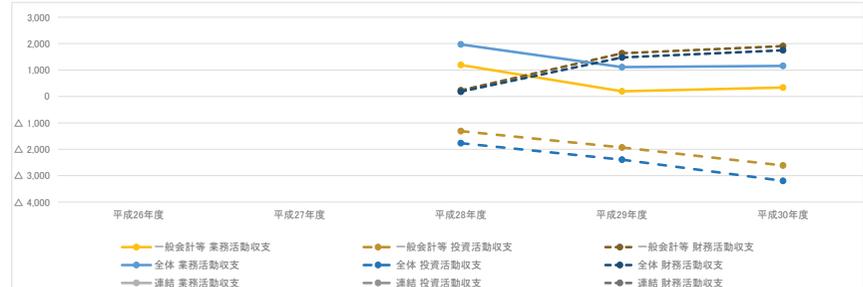


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(28,898百万円)が純行政コスト(30,885百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,987百万円となり、純資産残高は1,954百万円の減少となった。ただし前年度と比較すると、税収等が1,426百万円増加したことに伴い純資産残高の減少幅は縮小している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,192	195	335
	投資活動収支			△ 1,313	△ 1,933	△ 2,613
	財務活動収支			230	1,633	1,906
全体	業務活動収支			1,969	1,111	1,157
	投資活動収支			△ 1,769	△ 2,396	△ 3,195
	財務活動収支			181	1,476	1,747
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

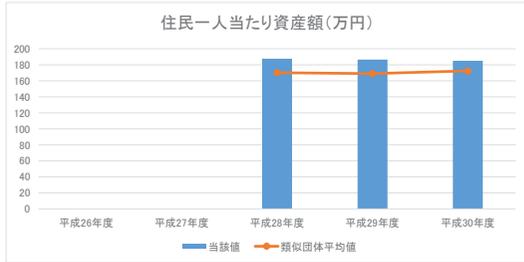


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は335百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎や支所建設などの大型事業を行ったことから、▲2,613百万円となっている。投資活動収支は今後、大型事業が完了すれば改善されると見込まれる。
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,906百万円となっている。主な要因として本庁舎や支所の整備に伴う合併特別債発行が挙げられるため、本庁舎・支所の整備が完了すれば数値が減少すると見込まれる。
 結果、本年度末資金残高は前年度から372百万円減少し、1,029百万円となった。

1. 資産の状況

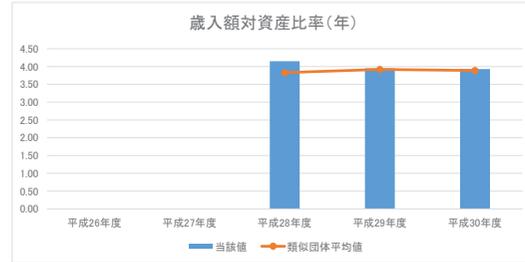
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,551,907	15,493,094	15,383,549
人口		82,947	83,061	83,153	
当該値			187.5	186.5	185.0
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

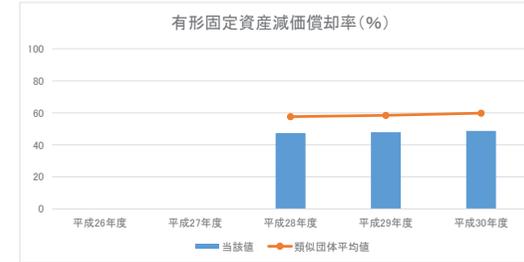
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			155,519	154,931	153,835
歳入総額		37,464	39,256	39,192	
当該値			4.15	3.95	3.93
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			88,006	90,652	93,165
有形固定資産 ※1			185,955	189,403	191,247
当該値			47.3	47.9	48.7
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

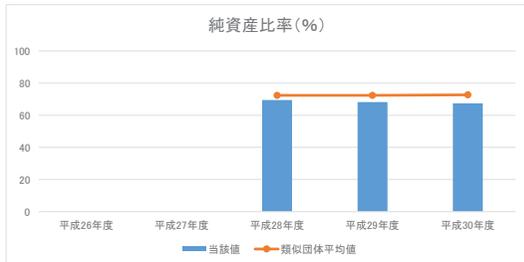
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

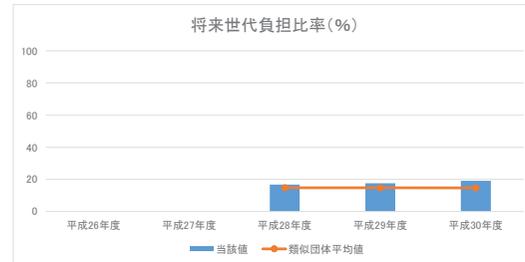
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			108,113	105,643	103,689
資産合計		155,519	154,931	153,835	
当該値			69.5	68.2	67.4
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			23,974	25,161	27,120
有形・無形固定資産合計		143,108	143,153	142,241	
当該値			16.8	17.6	19.1
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

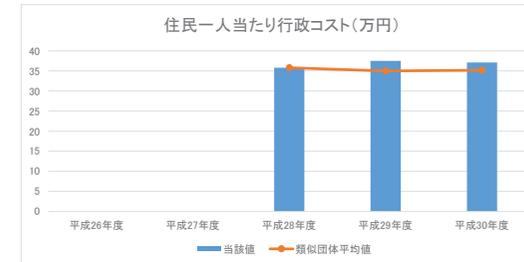
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

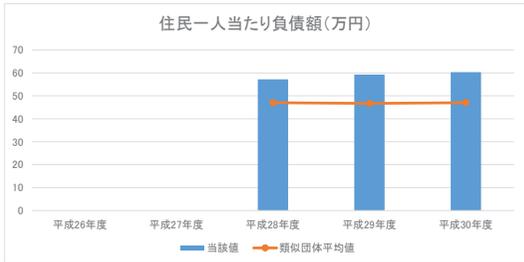
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,973,242	3,118,300	3,088,472
人口		82,947	83,061	83,153	
当該値			35.8	37.5	37.1
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

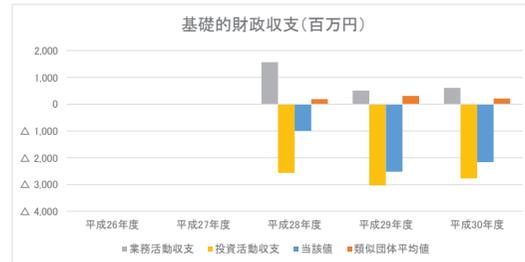
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,740,620	4,928,808	5,014,697
人口		82,947	83,061	83,153	
当該値			57.2	59.3	60.3
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,568	512	608
投資活動収支 ※2			△ 2,566	△ 3,034	△ 2,772
当該値			△ 998	△ 2,522	△ 2,164
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

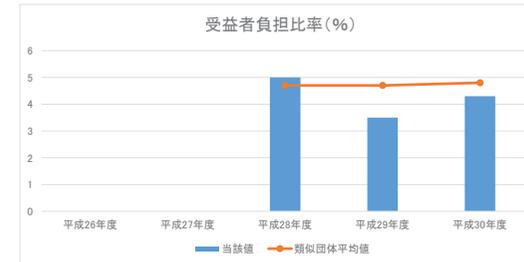
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,526	1,091	1,401
経常費用			30,541	31,518	32,242
当該値			5.0	3.5	4.3
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。この要因として、越前市では半世紀に一度のまちづくりを標榜し、老朽化した資産に対し投資を行ってきたことが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、逆に将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。半世紀に一度のまちづくりを標榜し、市債発行を行っていることが要因と考えられる。今後、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をやや上回っているが、前年度からは減少しており、経年でほぼ変化が無い。ただし、平成29年度は大雪による除雪作業に係る経費が発生していたこと、平成28年度比では増加していることより、今後この傾向が続くかは注視する必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支について、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,164百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、半世紀に一度のまちづくりを標榜し、老朽化した資産に対し積極的に投資を行っていることが要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均より低くなっているため、今後は受益者負担比率について極端な偏りが出ないように努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県坂井市
団体コード 182109

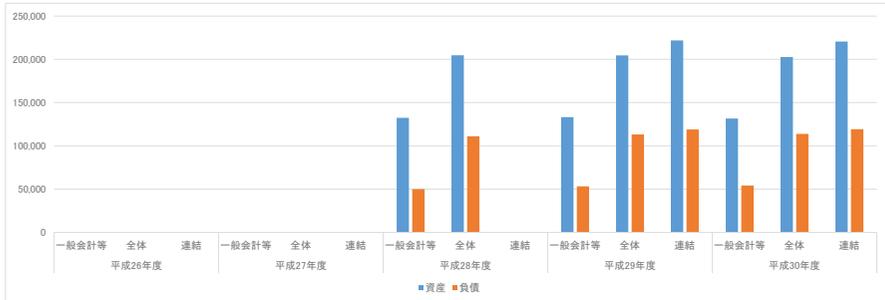
人口	92,004人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	700人
面積	209.67 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	22,125,990千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.4%
		将来負担比率	79.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			132,460	133,198	131,525
	負債			49,971	53,219	54,125
全体	資産			204,637	204,455	202,663
	負債			111,102	113,086	113,780
連結	資産			221,784	220,501	220,501
	負債			118,854	119,205	119,205

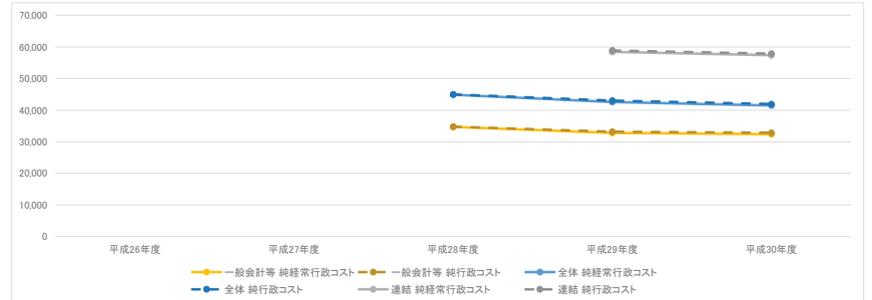


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から16億7,300万円の減少となった。
固定資産においては、コミュニティセンター施設整備工事や小学校の大規模改修工事、各種道路改修工事等を実施したが、事業用資産・インフラ資産とも、取得額が減価償却による資産の減少を下回ったため、21億4,100万円の減額となった。一方、流動資産においては、寄附市民参画基金や地域振興基金等の活用により、財政調整基金は9億6,000万円の増加、現金預金は8,700万円の増加となった。
資産総額のうち有形固定資産の割合が、91.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び令和元年度中に策定予定の個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度より9億6,000万円増加しているが、その要因は起債の借り入れによる増加である。しかし、その大半は、地方交付税措置がある臨時財政対策債、合併特例事業債である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			34,706	32,779	32,403
	純行政コスト			34,782	33,191	32,850
全体	純経常行政コスト			44,905	42,607	41,477
	純行政コスト			45,000	43,026	41,951
連結	純経常行政コスト			58,463	58,463	57,410
	純行政コスト			58,911	58,911	57,901

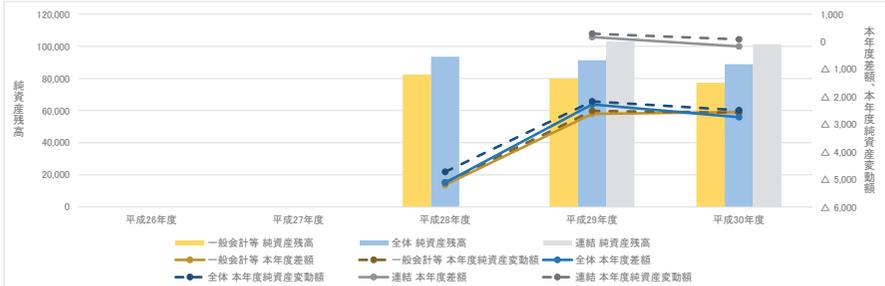


分析:
一般会計等においては、経常経費は34億5,200万円となり、前年度比1億7,400万円の減少となった。
そのうち、人件費等の業務費用は19億1,200万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15億4,000万円であり、移転費用よりも業務費用の方が多く、最も費用が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費(132億800万円、前年度比△4億3,800万円)であり、純行政コストの40.2%を占めている。なお、昨年度に比べて経常費用が減少した主な要因は平成30年2月の大雪に伴う除雪費用であるが、臨時的経費であり、今後、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,197	△ 2,819	△ 2,553
	本年度純資産変動額			△ 5,109	△ 2,810	△ 2,578
	純資産残高			82,489	79,979	77,400
全体	本年度差額			△ 5,116	△ 2,276	△ 2,738
	本年度純資産変動額			△ 4,725	△ 2,167	△ 2,486
	純資産残高			93,536	91,368	88,883
連結	本年度差額			168	△ 170	
	本年度純資産変動額			292	85	
	純資産残高			102,929	101,296	

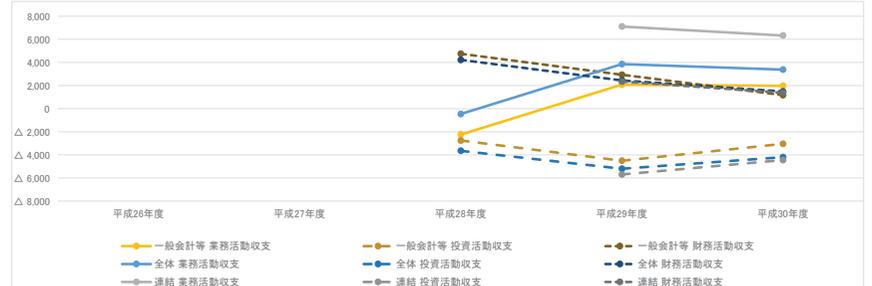


分析:
一般会計等においては、財源(302億9,700万円)が純行政コスト(328億5,000万円)を下回っており、本年度差額は△25億5,300万円となり、純資産残高は25億7,900万円の減少となった。減価償却費の計上により、今後も緩やかに純資産残高の減少が見込まれることから公共施設等の適正管理に努めるとともに、市税については公平・公正な税制の確立を念頭に、課税客体の正確な確認と適切な課税に努めるとともに、徴収実績を継続するための創意工夫に努め、実効性のある対策を講じ、国庫・県支出金については、整理合理化や削減が見込まれる中で、関係機関との連携を密にし、最新情報の収集に努め、的確な財源の把握と積極的な補助金の獲得など財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 2,245	2,079	1,972
	投資活動収支			△ 2,755	△ 4,508	△ 3,044
	財務活動収支			4,750	2,938	1,171
全体	業務活動収支			△ 464	3,856	3,375
	投資活動収支			△ 3,851	△ 5,202	△ 4,197
	財務活動収支			4,223	2,441	1,485
連結	業務活動収支				7,106	6,324
	投資活動収支				△ 5,695	△ 4,449
	財務活動収支				2,349	1,369

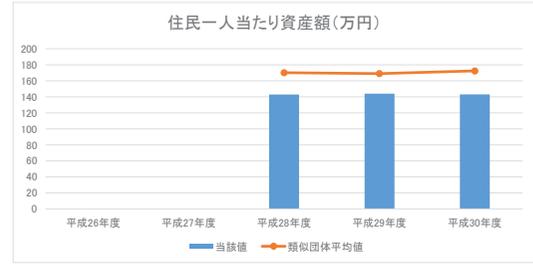


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は19億7,200万円であったが、投資活動収支についてはコミュニティセンターや学校施設等の老朽化対策事業を行ったことから△30億4,400万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を下回っているため、11億7,100万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から9,900万円増加し、14億1,100万円となった。地方債残高は増加傾向にあるが、計画的な地方債償還を行っており、経常的な活動にかかる経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

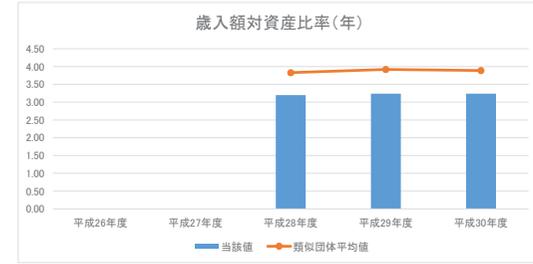
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,246,035	13,319,810	13,152,508
人口			92,760	92,508	92,004
当該値			142.8	144.0	143.0
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

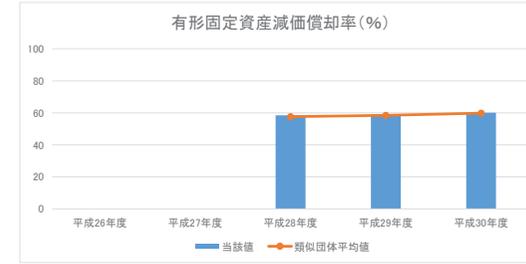
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			132,460	133,198	131,525
歳入総額			41,359	41,154	40,575
当該値			3.20	3.24	3.24
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			113,333	116,424	119,925
有形固定資産 ※1			194,224	197,464	199,575
当該値			58.4	59.0	60.1
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

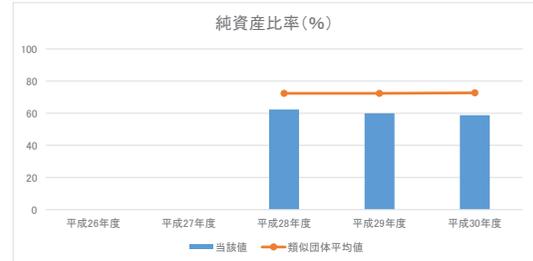
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			82,489	79,979	77,400
資産合計			132,460	133,198	131,525
当該値			62.3	60.0	58.8
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			26,333	29,073	30,167
有形・無形固定資産合計			121,010	121,129	119,749
当該値			21.8	24.0	25.2
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

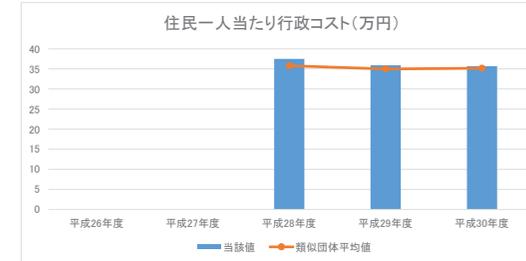
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

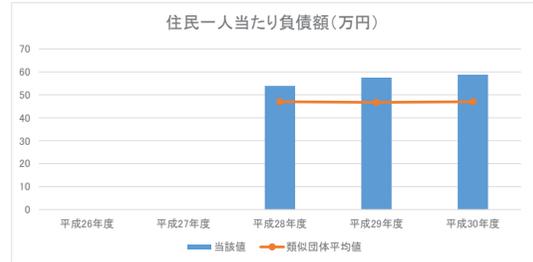
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,478,248	3,319,147	3,285,049
人口			92,760	92,508	92,004
当該値			37.5	35.9	35.7
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

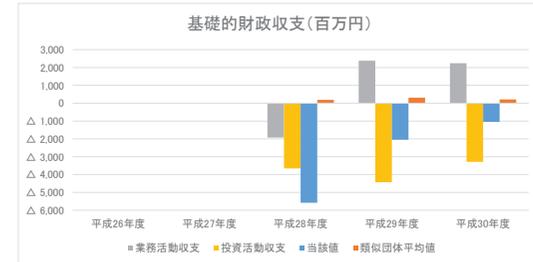
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,997,104	5,321,947	5,412,509
人口			92,760	92,508	92,004
当該値			53.9	57.5	58.8
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△ 1,923	2,377	2,238
投資活動収支 ※2			△ 3,654	△ 4,427	△ 3,285
当該値			△ 5,577	△ 2,050	△ 1,047
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

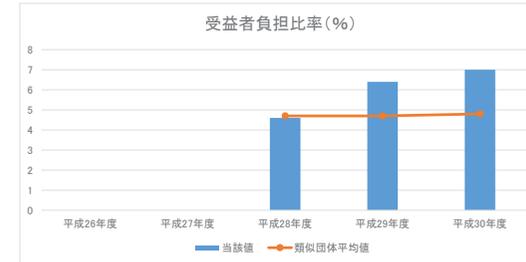
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,690	2,246	2,449
経常費用			36,396	35,025	34,852
当該値			4.6	6.4	7.0
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年近くを経過して更新時期を向えていることなどから類似団体よりやや高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度末より減価償却率が1.1%上昇している。公共施設等総合管理計画及び令和元年度中に策定予定の個別施設計画に基づき、日々の点検・診断や計画的な予防保全に努め、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。当市は、米作地帯として広大な水田を襲っており、当市の資産とならない国営・県営かんがい排水事業の負担金を地方債を発行して支払っており、負債のみが増加していることが要因となっている。現在、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対債と、合併特例事業債である。しかしながら臨時財政対債等の特例的な地方債を除いた地方債発行残高を分子として社会資本形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体より高い25.2%となっていることに留意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回っている。昨年度と比較すると、補助金等支出が増加しているが、これは、国・県補助事業(平成30年2月の大雪に伴う農業用ハウス復旧補助(繰越事業)や私立保育所建設補助金等)に伴う増によるものである。当市では、補助金改革を実施しており、一定のルールに従い、定期的に補助金の見直しを図っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より高い水準であり、負債合計額は前年度末より9,100万円増の541億2,500万円となっている。これは、公共施設等整備費支出等に伴い合併特例事業債を29億9,900万円発行したことなどにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める合併特例事業債については、平成18年度から発行し続けており、残高が171億8,000万円となっている。基礎的財政収支について前年度は△20億5,000万円となっていたものが△10億4,700万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、コミュニティセンター施設整備事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、上述の合併特例事業債を令和7年度までの間は計画的に活用し、施設等の延命化等を図っていく必要があり、それ以降は業務活動収支で賄える範囲の額となるよう抑制が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、収益事業収入が大幅に増加していることが挙げられる。収益事業収入を除くと受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後も受益者負担の適正化に関する基本方針に基づき、公共施設等の使用料の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化に努める。また減価償却費が多額であることから、公共施設等総合管理計画及び令和元年度中に策定予定の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県永平寺町
 団体コード 183229

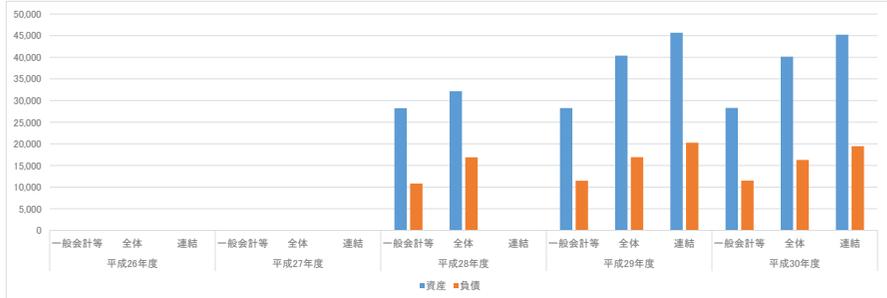
人口	18,670 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	94.43 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	6,070,244 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.9 %
		得來負担比率	16.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,254	28,267	28,310
	負債			10,838	11,461	11,499
全体	資産			32,155	40,378	40,123
	負債			16,889	16,923	16,300
連結	資産				45,696	45,220
	負債				20,253	19,474

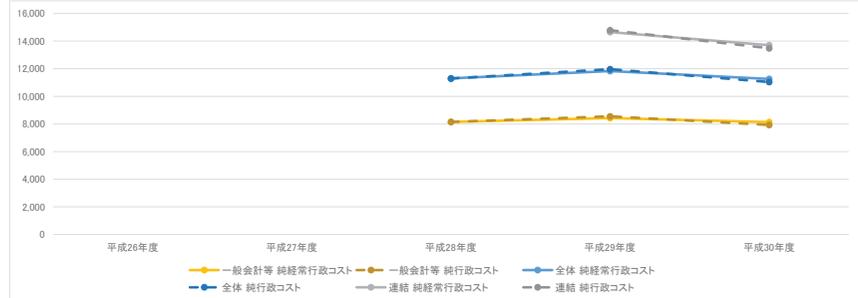


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4300万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と現金預金、基金であり、主な有形固定資産はこけし体育館の完成、松岡公民館の改修等により事業用建物が3億1300万円増加、松岡公園の完成等によりインフラ工事が4億200万円増加したものの、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回り、3億400万円の減少となった。基金は、この国広域事務組合の事業清算により余剰分を積立てたため2億8100万円の増加となった。また、現金預金は1億1100万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は83.9%となっており、その多くの資産は耐用年数超過資産となるため今後公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。また、負債総額は合併特別事業債の増加が2億1300万円あったが、過去の大型建設事業(役場本庁舎耐震等)の元金返済が開始されたため前年度末より3800万円の増加でとどまった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,149	8,427	8,133
	純行政コスト			8,149	8,554	7,929
全体	純経常行政コスト			11,297	11,831	11,258
	純行政コスト			11,296	11,967	11,037
連結	純経常行政コスト				14,652	13,701
	純行政コスト				14,788	13,481

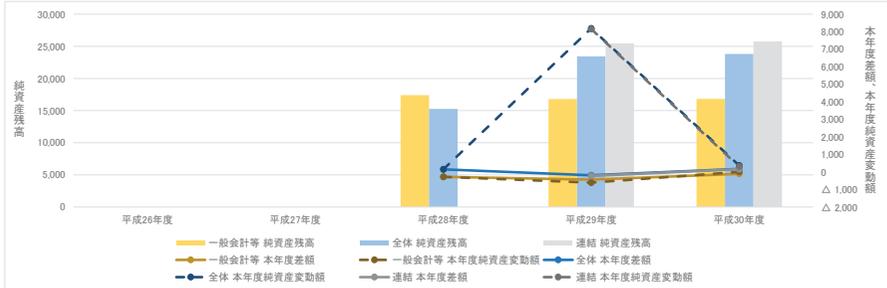


分析:
 一般会計等において、経常費用は83億4000万円となり、前年比3億2200万円の減少となった。主な要因は、H29年度に雪害対応時に膨れた除雪経費(3億5600万円)が例年並みに落ちた物件費や、この国広域事務組合の清算に伴い組合負担金となった補助費等(2億5400万円)が減少した一方、H29年度の雪害と除雪時の増備箇所をH30年度に補修したこと等により維持補修費が増加したことで、純経常行政コストは2億9500万円の減少となった。また、臨時利益が3億3800万円増加しているが、これは前述したこの国広域事務組合の清算金や利用料が含まれているためです。全体会計においては、国民健康保険特別会計の移転費用が3億3500万円減少し、主な要因は保険財政共同安定化事業拠出金が皆減したことによるものです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 279	△ 437	△ 108
	本年度純資産変動額			△ 277	△ 609	4
	純資産残高			17,414	16,806	16,811
全体	本年度差額			149	△ 189	176
	本年度純資産変動額			150	8,188	369
	純資産残高			15,266	23,454	23,823
連結	本年度差額				△ 227	158
	本年度純資産変動額				8,150	304
	純資産残高				25,443	25,747

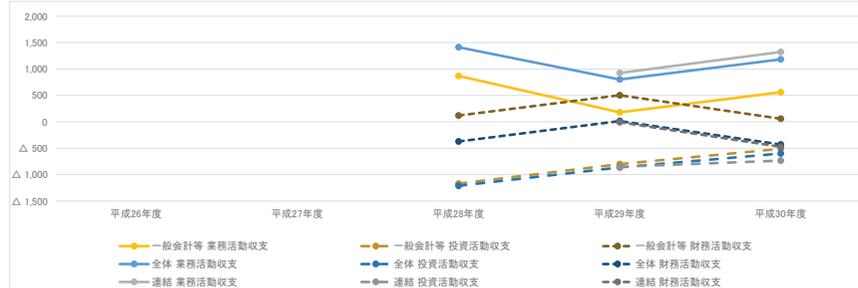


分析:
 一般会計等においては、財源が78億2100万円となり前年より2億9700万円の減少となった。主な要因として、H29年度は雪害関連での国庫支出金が臨時で交付されたことなどがあげられる。一方、純行政コストは前述の除雪経費やこの国広域事務組合の負担金で減少となったものの、維持補修費の増加により79億2900万円となり、本年度差額は1億800万円のマイナスにとどまった。さらに、この国広域事務組合より固定資産の寄付(1億500万円)を受け本年度末純資産残高は前年比400万円増の168億1100万円となった。全体会計においては、H29年度に特別会計において資産の調査判明があり純資産変動額は81億8800万円となったが、H30年度は前述のこの国広域事務組合からの固定資産の寄付を含み3億6900万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			869	180	560
	投資活動収支			△ 1,170	△ 800	△ 510
	財務活動収支			119	504	59
全体	業務活動収支			1,413	802	1,184
	投資活動収支			△ 1,211	△ 862	△ 599
	財務活動収支			△ 371	15	△ 429
連結	業務活動収支				924	1,323
	投資活動収支				△ 851	△ 733
	財務活動収支				△ 7	△ 473

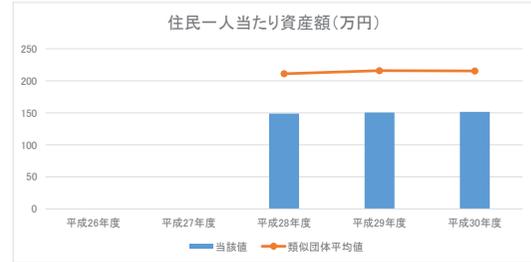


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、この国広域事務組合の清算事務引継ぎ金等により3億2300万円増加し、前年比3億8000万円となった。公共施設等整備費支出は、H29年度の上志比預興センター改修工事や松岡小学校南校舎改修工事の大規模改修工事が終了し、H30年度は前年比5億4900万円の減少となり、投資活動収支は前年比2億9000万円の増加となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、5800万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2億2500万円増加し、1億1000万円となった。R1年度以降は松岡公園整備事業や新消防庁舎整備事業等の起債償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが見込まれる。

1. 資産の状況

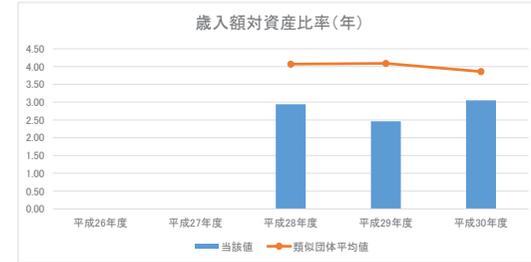
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,825,360	2,826,725	2,830,984
人口			18,998	18,779	18,670
当該値			148.7	150.5	151.6
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率(年)

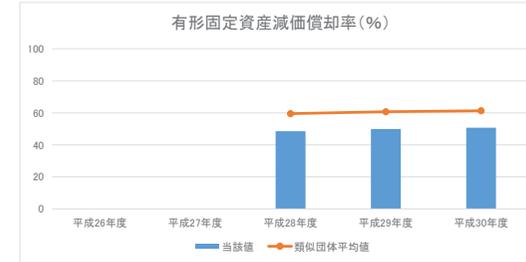
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,254	28,267	28,310
歳入総額			9,601	11,492	9,267
当該値			2.94	2.46	3.05
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,660	19,256	20,138
有形固定資産 ※1			38,466	38,574	39,698
当該値			48.5	49.9	50.7
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

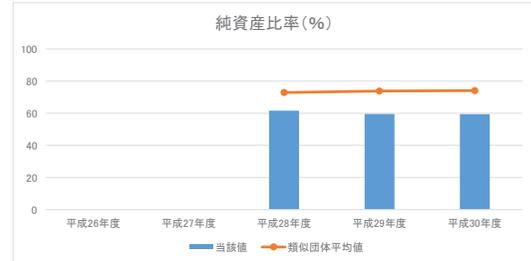
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

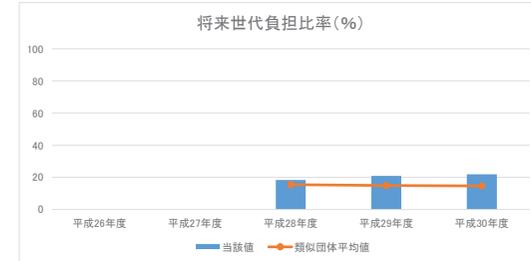
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,414	16,806	16,811
資産合計			28,254	28,267	28,310
当該値			61.6	59.5	59.4
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,453	5,036	5,202
有形・無形固定資産合計			24,195	24,090	23,779
当該値			18.4	20.9	21.9
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

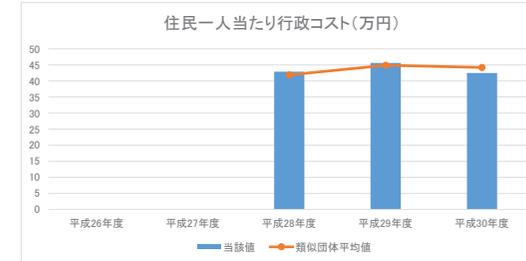
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

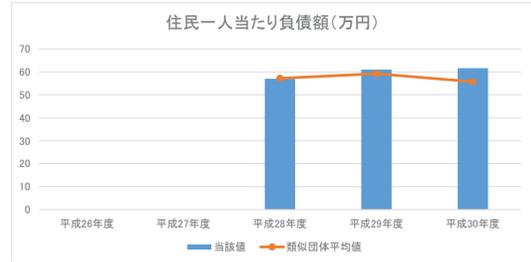
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			814,945	855,421	792,900
人口			18,998	18,779	18,670
当該値			42.9	45.6	42.5
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,083,825	1,146,113	1,149,926
人口			18,998	18,779	18,670
当該値			57.0	61.0	61.6
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			930	235	609
投資活動収支 ※2			△1,004	△681	△261
当該値			△74	△446	348
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

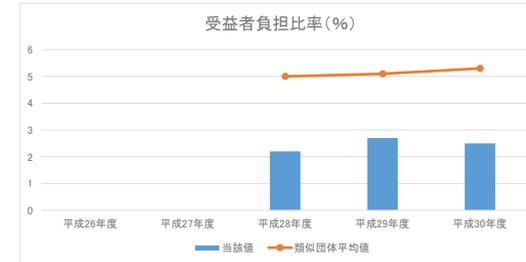
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			186	235	297
経常費用			8,335	8,662	8,340
当該値			2.2	2.7	2.5
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計額は前年比4259万円増加し、本町人口は109人減少したことにより住民一人当たりの資産額は前年比1.1万円増加となった。歳入総額は、前年比22億2500万円減少となり、最も大きな原因は、町立診療所整備事業に係る特定目的金の取り崩しによるものです。有形固定資産は前年比11億2400万円増加し、減価償却累計額は前年比8億8200万円増加し有形固定資産減価償却率は14.0ポイントの増加となった。類似団体平均値と比較すると10.6ポイント下回っているが、事業用建物のみでみると59.1ポイントとなり施設の老朽化が進んでいる。今後、公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産額、資産合計額ともにほぼ横ばいとなり、純資産比率は前年比0.1ポイント減少となった。類似団体平均値と比較すると、14.7ポイント下回り将来世代が利用可能な資産を過去世代及び現世代が費消していることになる。また、将来世代負担比率を類似団体平均値と比較すると7.2ポイント上回り将来世代が負担していく割合が高まっているため、今後新規に発行する地方債の抑制を行うとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年比6億2521万円の減少となり、さらに人口も109人減少しているため住民一人当たり行政コストは3.1万円の減少となった。その主な原因は、前述したH29年度において雪害対応により膨れた除雪費が例年並みに落ち着いたことや、この国広域事務組合の清算に伴う補助費が削減したことによるものです。今後、人口減少が見込まれ一人当たりの負担額は増加傾向となるため、施設再編計画に基づき適正な人員配置や経常費用の見直しをしていきたい。

4. 負債の状況

負債合計額は前年度より3813万円の増加となり、主な要因は建設事業充当財源として借り入れた合併特例債によるもので、発行額が償還額を上回ったためです。また、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値と比較すると5.9万円上回り61.6万円、住民一人当たりの資産額が151.6万円なので資産の約4割が負債となる。今後、資産と負債のバランスを検討していきたい。業務活動収支は、前年比374百万万円の増加となり、主な原因は前述したとおりH29年度において雪害対応の除雪経費が例年並みに落ち着いたことによるものです。投資活動収支は、前年比420百万円増加となり、主な原因はH29年度において行った松小南校舎大規模改修工事等が完了したことによるものです。

5. 受益者負担の状況

経常収益、経常費用ともに減少しており、受益者負担比率は前年比0.2ポイントマイナスとなった。経常費用減少の主な原因は、前述した雪害対応費が落ち着いたことや、この国広域事務組合の清算に伴い組合負担金が削減したことによるものである。受益者負担比率は、類似団体平均値と比較すると差が大きく、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低い。今後、受益者負担比率を引き上げるためには、施設使用料等の減免措置の廃止や料金の適正金額を検討していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

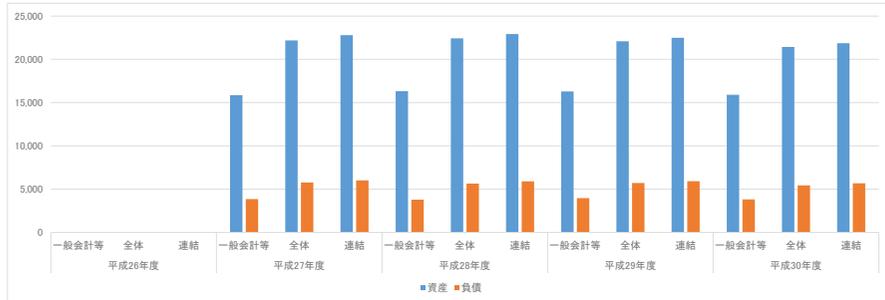
団体名 福井県池田町
 団体コード 183822

人口	2,592 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	194.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,963.642 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

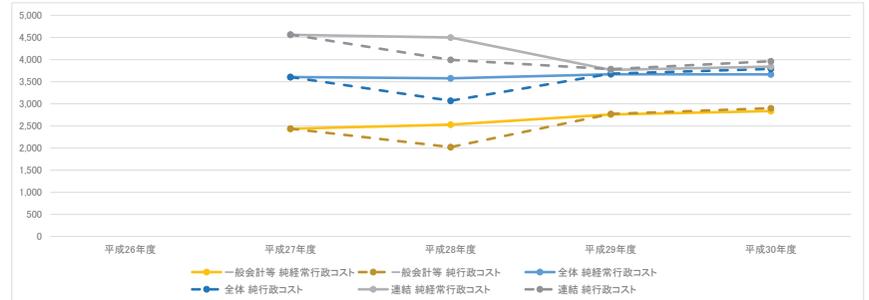
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		15,856	16,319	16,278	15,903
	負債		3,844	3,781	3,955	3,813
全体	資産		22,183	22,425	22,095	21,426
	負債		5,778	5,640	5,714	5,431
連結	資産		22,799	22,920	22,489	21,867
	負債		6,005	5,902	5,910	5,678



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から375百万円の減少となった。有形固定資産について、水処理センターの機械長寿命化工事(インフラ資産)、ツリーピクニックイベントセンター工事(事業用資産)による資産の増加分を、過年度の減価償却費の計上や特定公共賃貸住宅の売却、山村体験宿泊施設の除却分が上回ったことが要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

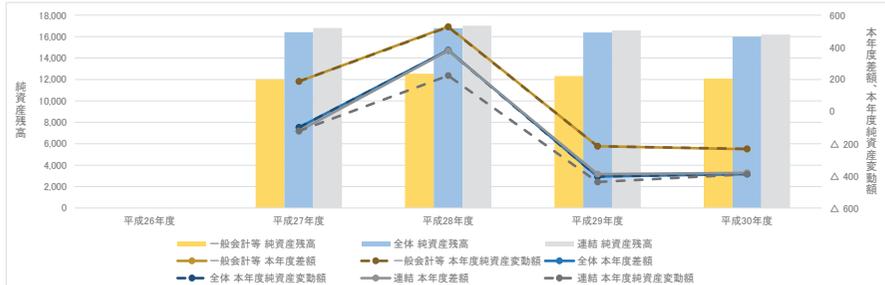
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,437	2,529	2,759	2,837
	純行政コスト		2,438	2,022	2,773	2,902
全体	純経常行政コスト		3,606	3,578	3,669	3,666
	純行政コスト		3,608	3,071	3,683	3,791
連結	純経常行政コスト		4,563	4,500	3,768	3,841
	純行政コスト		4,568	3,997	3,785	3,965



分析:
 一般会計等においては、純計上行政コストは前年度から79百万円の増加となった。これは、経常費用において、職員数の増加による人件費の増加が59百万円、国体実行委員会に対する補助金並びに一部事務組合等に対する負担金の増加による補助金等の増加が200百万円となっており、降量品の減少に伴う除害費の減少による物件費等の減少分の126百万円を上回っているためである。

3. 純資産変動の状況

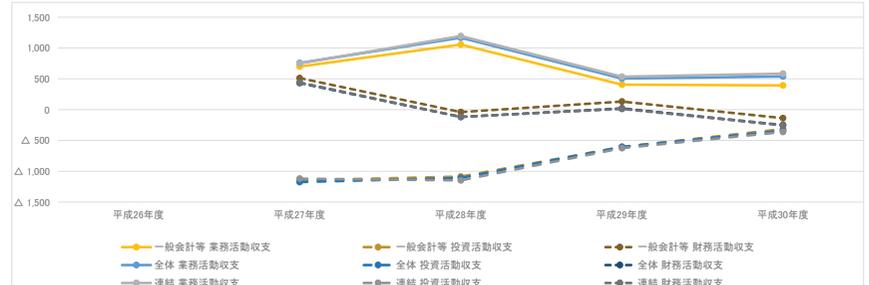
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		188	529	△ 215	△ 234
	本年度純資産変動額		188	526	△ 215	△ 232
	純資産残高		12,012	12,538	12,323	12,091
全体	本年度差額		△ 99	383	△ 404	△ 389
	本年度純資産変動額		△ 99	380	△ 404	△ 386
	純資産残高		16,405	16,785	16,381	15,995
連結	本年度差額		△ 121	379	△ 389	△ 381
	本年度純資産変動額		△ 121	224	△ 438	△ 390
	純資産残高		16,794	17,017	16,579	16,189



分析:
 一般会計等において、純資産残高は232百万円の減少となった。税金などの財源(2,667百万円)が純行政コスト(2,902百万円)を下回ったことによる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		699	1,056	405	393
	投資活動収支		△ 1,147	△ 1,087	△ 605	△ 314
	財務活動収支		512	△ 40	131	△ 138
全体	業務活動収支		758	1,167	505	539
	投資活動収支		△ 1,175	△ 1,108	△ 605	△ 340
	財務活動収支		432	△ 119	22	△ 250
連結	業務活動収支		750	1,194	535	583
	投資活動収支		△ 1,119	△ 1,148	△ 626	△ 362
	財務活動収支		442	△ 117	13	△ 255



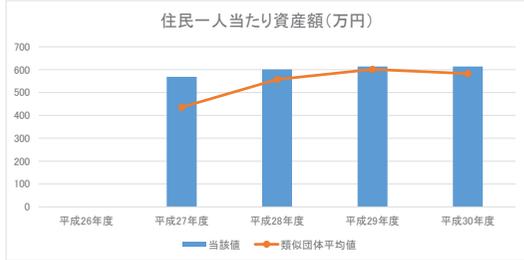
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は前年度より12百万円の減少であった。投資活動収支は前年度から291百万円の増加であった。主な要因は投資活動支出については観光施設整備基金、庁舎建設基金等積立が減少したことと基金積立金支出が減少したこと(▲108百万円)。投資活動収入は特定目的基金の終了により財政調整基金の取崩が減少したことと基金取崩収入が減少したこと(▲101百万円)。財務活動収支については前年度から269百万円の減少となった。その要因は定住促進事業、食品加工施設等事業が終了し地方債発行収入が減少したことによる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

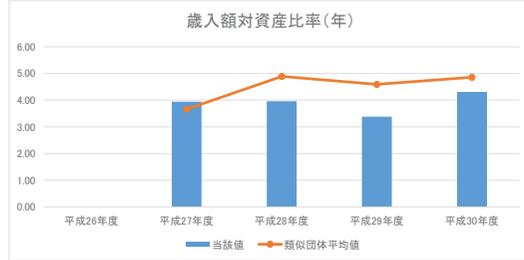
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,585,576	1,631,871	1,627,808	1,590,335
人口		2,787	2,714	2,651	2,592
当該値		568.9	601.3	614.0	613.6
類似団体平均値		435.8	557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率(年)

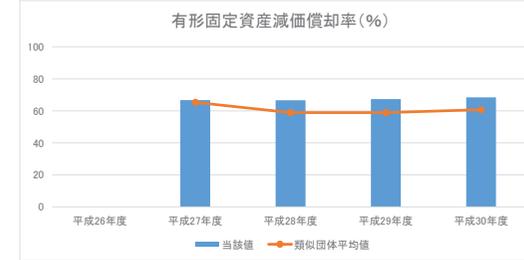
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		15,856	16,319	16,278	15,903
歳入総額		4,029	4,120	4,817	3,687
当該値		3.94	3.96	3.38	4.31
類似団体平均値		3.66	4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		21,964	22,582	23,173	23,432
有形固定資産 ※1		32,906	33,889	34,412	34,265
当該値		66.7	66.6	67.3	68.4
類似団体平均値		65.3	59.9	58.9	60.7

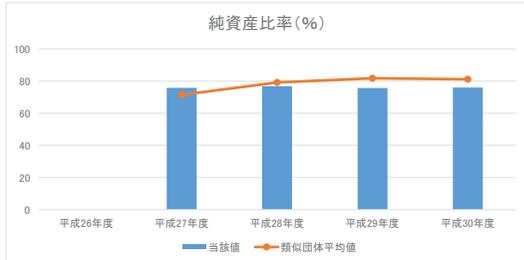
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

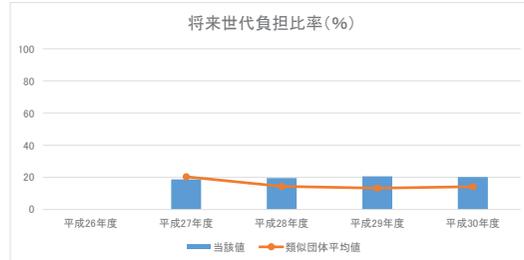
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		12,012	12,538	12,323	12,091
資産合計		15,856	16,319	16,278	15,903
当該値		75.8	76.8	75.7	76.0
類似団体平均値		71.5	79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		2,445	2,480	2,613	2,477
有形・無形固定資産合計		12,974	12,684	12,595	12,285
当該値		18.8	19.6	20.7	20.2
類似団体平均値		20.4	14.4	13.3	14.2

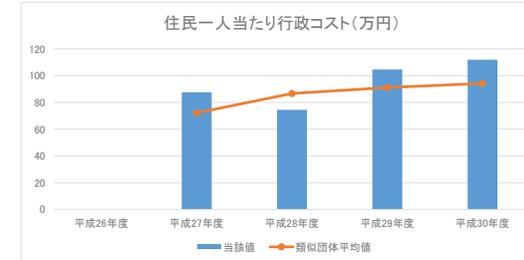
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

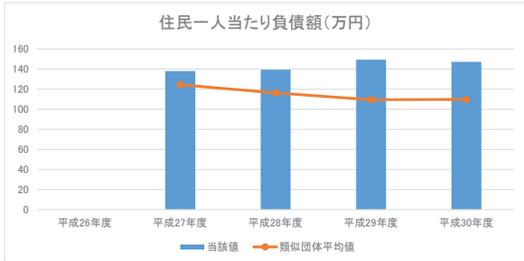
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		243,840	202,183	277,256	290,160
人口		2,787	2,714	2,651	2,592
当該値		87.5	74.5	104.6	111.9
類似団体平均値		72.2	86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

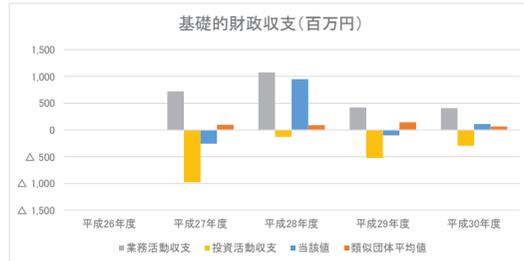
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		384,407	378,059	395,521	381,265
人口		2,787	2,714	2,651	2,592
当該値		137.9	139.3	149.2	147.1
類似団体平均値		124.3	116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		722	1,076	422	407
投資活動収支 ※2		△ 977	△ 128	△ 523	△ 295
当該値		△ 255	948	△ 101	112
類似団体平均値		97.0	90.0	143.8	64.6

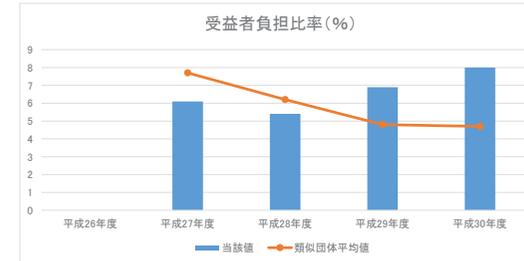
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		159	143	203	248
経常費用		2,596	2,672	2,962	3,085
当該値		6.1	5.4	6.9	8.0
類似団体平均値		7.7	6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり試算額は、前年度と比較して、0.4万円の減少となった。
 主な要因は特定公共賃貸住宅の売却、山村体験宿泊施設等の除却による有形固定資産が減少したことにより、資産合計は37,473万円減少したが、人口も減少しているためじょうきの値となった。
 歳入額対資産比率は、前年度と比較して、0.93分増加している。
 主な要因は、特定目的基金の終了による財政調整基金の取崩の減少、定住促進事業・食品加工施設等事業終了による地方債発行の減少による歳入の減少である。
 有形固定資産減価償却費率は前年度と比較して1.1ポイント増加している。
 上昇傾向を改善できておらず、類似団体平均よりも高いことから、資産の長寿化対策が今後の課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.3ポイント増加している。
 将来世代負担比率は、前年度より0.5ポイント減少している。
 地方債残高が136万円減少したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より7.3万円増加している。
 主な要因は、純行政コストの増加である。(国体実行委員会に対する補助金・一部事務組合に対する負担金の増加)

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、2.1万円の減少であった。
 主な要因は定住促進事業・食品加工施設等事業終了による地方債発行が減少したことにより地方債残高が減少したことである。
 依然として類似団体平均よりも高い値であるため地方債発行抑制は課題である。
 基礎的財政収支は、前年度と比較して213百万円の増加となった。
 投資活動収支の改善によるものが主な要因である。
 ※前年度(平成29年度)は、地方債を発行して、学園地区(子育て世代の定住を目的とした町営住宅の建設並びに地域産業等支援施設「わくらポ」の建設を行った。該当事業による公共施設等整備費支出の額が大きく、投資活動収支が大幅な赤字であった。

5. 受益者負担の状況

前年度より、1.1ポイント増加した。
 経常費用の増加(国体実行委員会に対する補助金・一部事務組合に対する負担金の増加)が主な要因である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県南越前町
 団体コード 184047

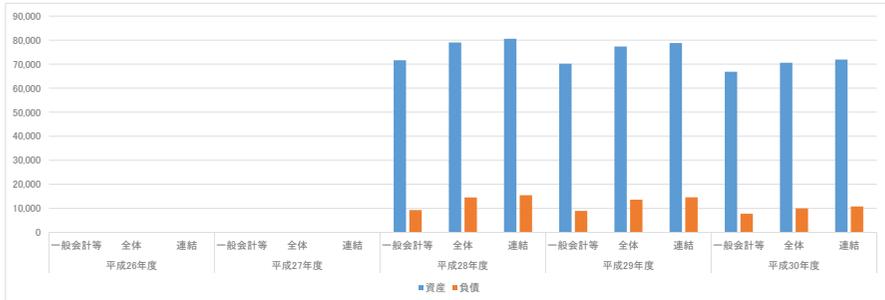
人口	10,701 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	343.69 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,113.574 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			71,636	70,160	66,806
	負債			9,308	8,918	7,763
全体	資産			79,017	77,295	70,594
	負債			14,557	13,620	9,986
連結	資産			80,558	78,768	71,920
	負債			15,442	14,608	10,780

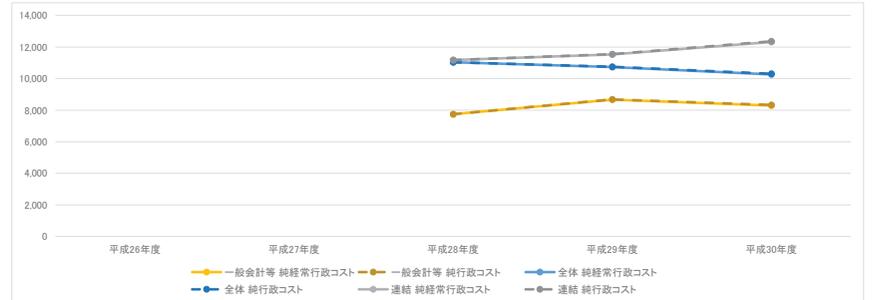


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前期から3,354百万円の減少(△4.7%)となった。橋梁架替事業や住民センター整備事業の実施による新規資産の取得があるものの、減価償却による資産の減少が大きいことから、事業用資産、インフラ資産ともに金額の減少となった。
 基金(流動資産)は、減価基金基金の取り崩し(100百万円)などがあり66百万円減少した。
 負債総額が前期から1,155百万円減少(△13.0%)しているが、地方債発行を抑制しており、過去に施設等整備のために発行した地方債(建設事業債)の減少が新規発行を大きく上回ったことが大きな要因である。
 下水道事業会計等を加えた全体および連結団体を含めた連結についての変動要因は一般会計等と同様であり、一般会計等以外での大きな変動は見られない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,746	8,667	8,286
	純行政コスト			7,746	8,681	8,329
全体	純経常行政コスト			11,037	10,732	10,263
	純行政コスト			11,037	10,746	10,306
連結	純経常行政コスト			11,176	11,530	12,320
	純行政コスト			11,176	11,548	12,364

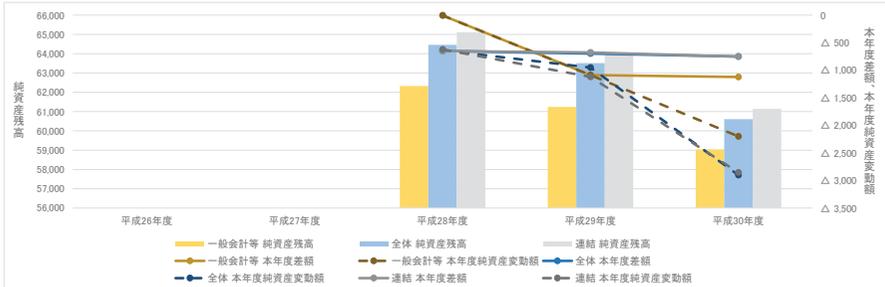


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,599百万円となり、前期より481百万円減少した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費(1,482百万円)や減価償却費(2,674百万円)であり、純行政コストの約50%を占めている。経常経費の抑制に努め、経費の縮減を行っていく必要がある。
 全体については、物件費や減価償却費が純行政コストの約45%を占めており、より一層の効率化が求められる。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、扶助費等の増により移転費用が4,432百万円と大きくなり、純行政コストは一般会計等より1,977百万円大きくくなっている。
 連結については、純行政コストが全体より2,057百万円増えており、その大きな要因は一部事務組合における人件費や物件費であるが、一部事務組合の活動は安定しており、町の財務状況を圧迫してはいない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 5	△ 1,088	△ 1,122
	本年度純資産変動額			△ 5	△ 1,088	△ 2,200
	純資産残高			62,328	61,242	59,043
全体	本年度差額			△ 649	△ 697	△ 750
	本年度純資産変動額			△ 636	△ 950	△ 2,902
	純資産残高			64,461	63,510	60,608
連結	本年度差額			△ 651	△ 678	△ 753
	本年度純資産変動額			△ 621	△ 1,120	△ 2,855
	純資産残高			65,116	63,996	61,140

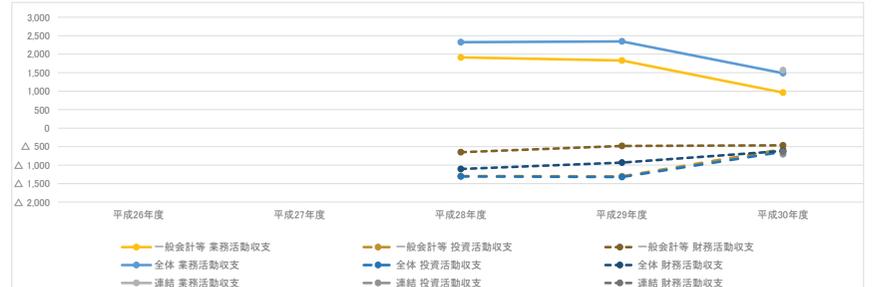


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(7,207百万円)が純行政コスト(8,329百万円)を下回ったことから、純資産残高は増加となった。本年度は、橋梁架替事業や消費施設整備事業の実施による補助金を受けており、財源に当該補助金の額が計上される一方、投資的事業の実施による減価償却費も徐々に増えており、結果、純資産が2,200百万円減少することとなった。
 全体においては、収支等の財源(9,557百万円)が純行政コスト(10,306百万円)を下回っており、本年度差額は▲750百万円となり、純資産残高は60,608百万円となった。
 なお、連結においては、一部事務組合等の活動は例年と比較し特に大きな変動はなく、全体会計の変動に影響のみである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,913	1,828	962
	投資活動収支			△ 1,297	△ 1,304	△ 587
	財務活動収支			△ 651	△ 490	△ 465
全体	業務活動収支			2,323	2,345	1,486
	投資活動収支			△ 1,305	△ 1,322	△ 639
	財務活動収支			△ 1,105	△ 930	△ 617
連結	業務活動収支					1,568
	投資活動収支					△ 707
	財務活動収支					△ 638

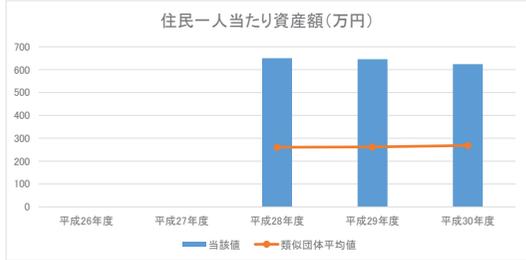


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は962百万円であったが、投資活動収支については、橋梁架替事業や住民センター整備事業、消費施設整備事業などを実施したこと、▲587百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行を抑制していることもあり償還額が地方債発行収入を上回り、▲465百万円となった。本年度末資金残高は前年度から70百万円減少し、433百万円となった。地方債発行に上限を設けることで健全財政運営を目指しており、このことで当年度は財務活動収支はマイナスが緩和と見られる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より524百万円多い1,486百万円となっている。投資活動収支は、大きな建設事業等がなかったため一般会計等とほぼ同額の▲639百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等以外での地方債の新規発行は無かったため一般会計等と同様に償還額が地方債発行収入を上回り、▲617百万円となった。
 連結については、業務活動、投資的活動ともに、活動収支に大きく影響する動きはなかった。

1. 資産の状況

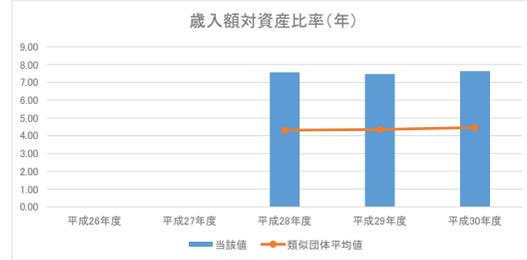
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,163,646	7,015,983	6,680,591
人口			11,017	10,869	10,701
当該値			650.2	645.5	624.3
類似団体平均値			260.8	262.3	265.5



②歳入額対資産比率(年)

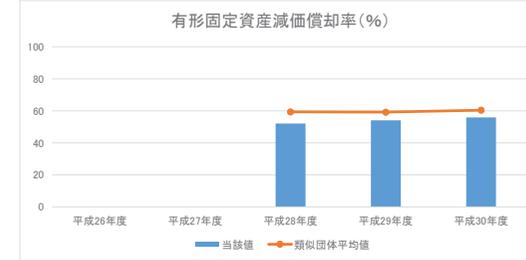
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			71,636	70,160	66,806
歳入総額			9,461	9,397	8,754
当該値			7.57	7.47	7.63
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			64,096	66,752	68,091
有形固定資産 ※1			122,999	123,359	121,916
当該値			52.1	54.1	55.9
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

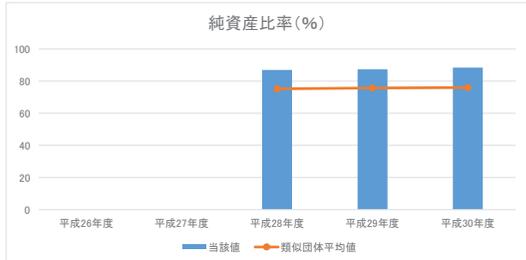
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

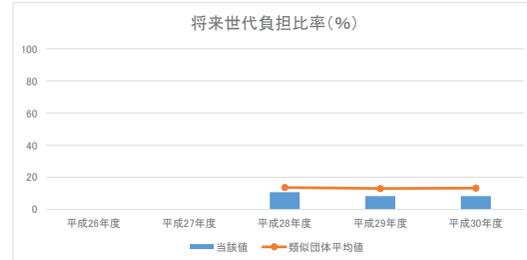
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			62,328	61,242	59,043
資産合計			71,636	70,160	66,806
当該値			87.0	87.3	88.4
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,122	5,237	5,062
有形・無形固定資産合計			65,654	63,462	61,071
当該値			10.8	8.3	8.3
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

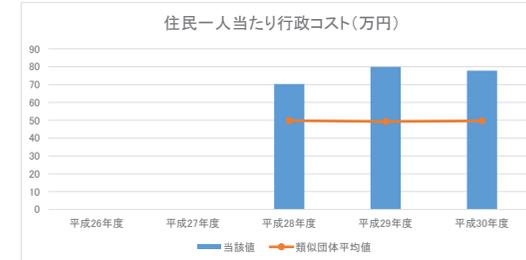
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

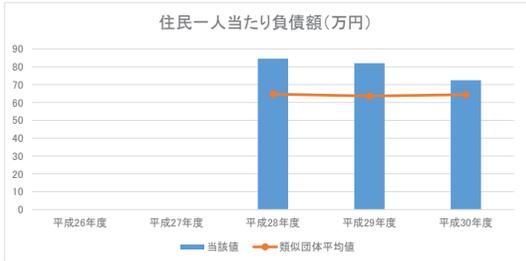
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			774,574	868,114	832,905
人口			11,017	10,869	10,701
当該値			70.3	79.9	77.8
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

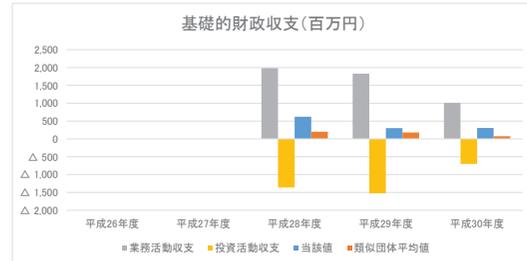
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			930,822	891,780	776,339
人口			11,017	10,869	10,701
当該値			84.5	82.0	72.5
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,981	1,828	1,006
投資活動収支 ※2			△1,360	△1,525	△700
当該値			621	303	306
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

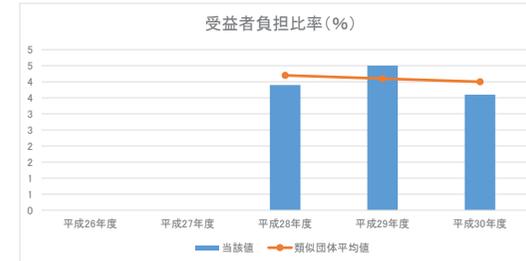
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			317	413	313
経常費用			8,063	9,080	8,599
当該値			3.9	4.5	3.6
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、温泉や住民センター、公民館などの類似施設を合併前の旧町村ごとに保有していることもあり、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。施設の老朽化が進んでおり将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する必要があり、今後、公共施設等総合管理計画を踏まえて、施設の在り方検討を進めていく必要がある。
有形固定資産減価償却率については、合併前後に整備した施設も多く、類似団体平均を下回っている。現在、橋梁や住宅などは、点検・診断や計画的な長寿命化対策を進め公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少している。
将来世代負担比率も、類似団体平均と同じ水準であるが、地方債の発行抑制をしていることや町の財政規模的に見ても財政調査基金残高が比較的多いことが要因である。今後、政策的事業の実施や住民サービスの展開方針によっては、基金残高の減少や地方債発行の増加も考えられるが、適正規模の事業展開を図り将来世代の負担を高めないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。補助金の整理合理化等を進めているが、住民サービスに必要な補助金等の大きな減少は難しく、純行政コストのうち補助金等が約17%を占める結果となっている。
また減価償却費は約32%を占めているが、これは保有施設が多いことがあげられる。今後、施設の効率的利用を踏まえた集約化などを検討していく必要がある。
一般会計等における職員の適正化は進めた結果であるが、人件費は約15%を占めている。旧町村ごとに事務所を設置していることで、行政事務が分散されており人件費比率が高まっているひとつの要因でもある。

4. 負債の状況

地方債残高が減少したことなどで、住民一人当たり負債額は前期より大きく下がったが、面積が広く道路延長や施設数が多いことから、類似団体平均と比較すると負債は多い。地方債の発行抑制により償還額が発行額を大きく上回っていることによる負債の減少がみられるが、ここ数年は大型事業の実施が見込まれていることや、地方債償還のピーク時期が迫っていることなどから、住民一人当たりの負債額の極端な減少は見込めない。

5. 受益者負担の状況

老朽化した施設の長寿命化対策に取り組んできていることから、今回、受益者負担比率は類似団体平均を下回った。今後も、引き続き施設の集約化や長寿命化事業を行い、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。経費の削減のための行政改革の取り組みも必要となってくる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県越前町
 団体コード 184233

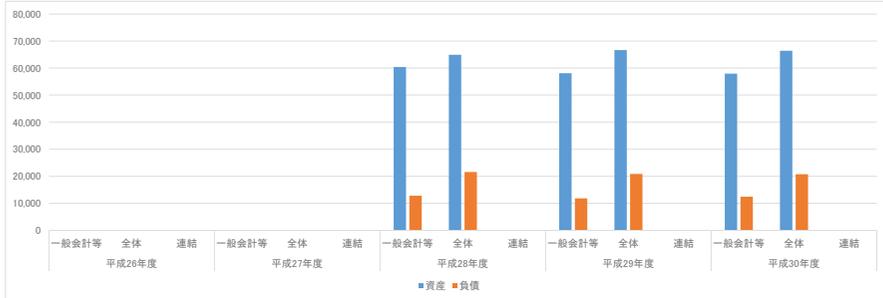
人口	21,661 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	153.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,677,190 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	9.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			60,436	58,094	57,970
	負債			12,810	11,836	12,482
全体	資産			64,921	66,684	66,429
	負債			21,593	20,853	20,779
連結	資産					
	負債					

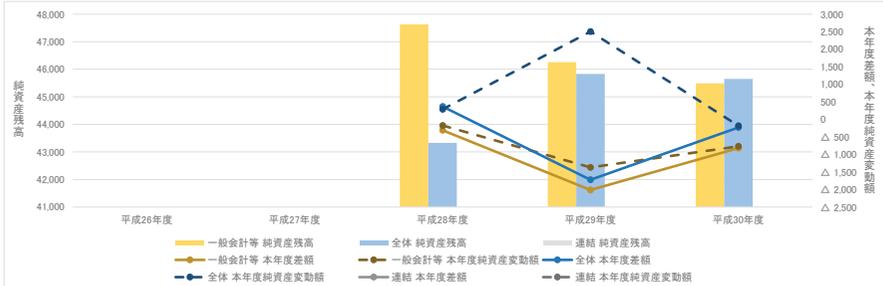


分析:
 一般会計等の資産が平成29年度から平成30年度にかけて124百万円減少しているのは、固定資産のうち有形固定資産(事業用資産)の建物減価償却累計額が、平成30年度に△28,353百万円となり対前年度△1,038百万円となり、公共施設の老朽化が進んだことが影響している。また、同じく固定資産のうち有形固定資産(インフラ資産)の工作物減価償却累計額が、平成30年度に△35,474百万円対前年度△843百万円となり、道路や橋りょうなど更新が必要な資産が増えていることが影響している。また、全体会計での資産が、平成28年度から平成30年度にかけて255百万円減少しているのは、固定資産のうち、有形固定資産(事業用資産)の建物減価償却累計額が、平成30年度に△29,000百万円対前年度△1,079百万円となり、一般会計と同様、公共施設の老朽化が進んだことが影響している。一般会計等、全体ともに統合学校給食センター建設事業の実施により有形固定資産のうち建物、物品がそれぞれ大きく増加している。
 また、負債については、一般会計等は646百万円増加し、全体会計は74百万円減少している。これは、一般会計等においては、固定負債のうち地方債が統合学校給食センター建設事業の実施に伴う起債借入により増加したことが影響している。全体会計では、前述の他、下水道など特別会計における地方債の償還が進んだことが影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 310	△ 2,013	△ 820
	本年度純資産変動額			△ 174	△ 1,389	△ 770
	純資産残高			47,627	46,258	45,498
全体	本年度差額			367	△ 1,723	△ 232
	本年度純資産変動額			288	2,503	△ 182
	純資産残高			43,328	45,831	45,649
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

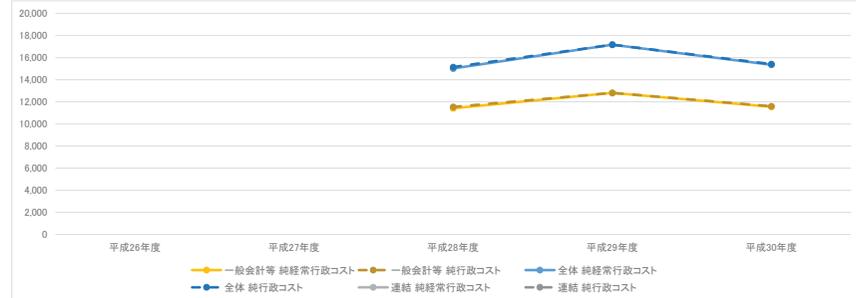


分析:
 純資産変動の状況について、一般会計等の本年度差額が平成30年度(△820百万円)と平成29年度(△2,013百万円)とを比較してマイナスが小さくなった要因は、純行政コストが物件費の減により小さくなったこと、財源となる税収等が町税の増や譲与税・交付金等の増、起債の増により対前年度100百万円増の8,778百万円となったことが要因である。一方で、一般会計等の財源のうち国県等補助金は平成29年度に実施したプロ・ホール・ポータルポータルシステム整備に係るエネルギー・構造高度化・転換理解促進事業補助金(国庫)やホッケー場等整備事業に係る福井しあわせ元気国体市町競技施設整備補助金(県支出金)が完了したことと減となった。
 また、全体会計についても、本年度差額が平成30年度(△232百万円)と平成29年度(△1,723百万円)とを比較してマイナスが小さくなった要因は、国民健康保険事業特別会計において、財源となる税収等が対前年度1,198百万円減の10,524百万円となったこと、財源のうち国県等補助金が対前年度931百万円増の4,659百万円となった一方で、純行政コストが物件費の減により小さくなったことが影響し、マイナスが小さくなった。また、全体会計においては、平成29年度財務諸表作成時に下水道事業会計および国民健康保険病院事業会計において固定資産の計上漏れがあったため、無償所管替等において計上したことにより、本年度純資産変動額が対前年度△2,885百万円の△182百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,417	12,814	11,557
	純行政コスト			11,543	12,813	11,601
全体	純経常行政コスト			15,023	17,174	15,356
	純行政コスト			15,149	17,173	15,415
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

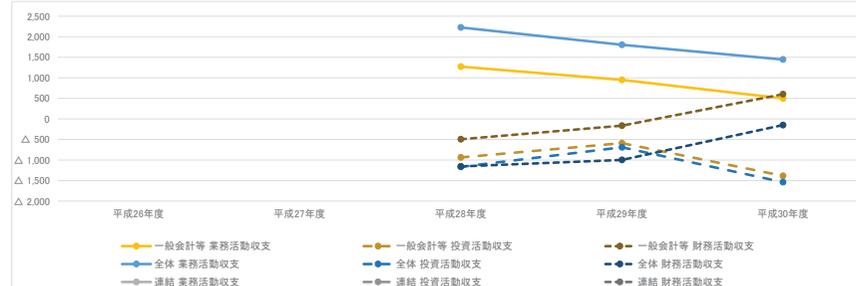


分析:
 一般会計等の純経常行政コストが平成28年度から平成30年度にかけて1,257百万円減少したのは、経常費用のうち業務費用の物件費において、平成29年度の財務諸表作成時に建設仮勘定に計上されていたものの一部を物件費に変更計上したため、平成30年度の物件費が対前年度△2,106百万円(対前年度2,700百万円)となることが大きく影響している。全体会計の純経常行政コストについても、平成29年度から平成30年度にかけて1,818百万円減少したのは、同様の理由で、建設仮勘定に計上されていたものの一部を物件費に変更計上したことが影響している。
 また、一般会計等、全体会計ともに維持補修費が増(一般会計:対前年度577百万円増、全体会計:対前年度629百万円増)となったのは資産形成につながらない光ヶ丘木橋補修工事関係(126百万円)や越前町統合給食センター関係(84百万円)の維持補修費の増が影響したことが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,273	951	499
	投資活動収支			△ 938	△ 589	△ 1,386
	財務活動収支			△ 495	△ 164	601
全体	業務活動収支			2,226	1,804	1,445
	投資活動収支			△ 1,166	△ 690	△ 1,539
	財務活動収支			△ 1,156	△ 999	△ 149
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

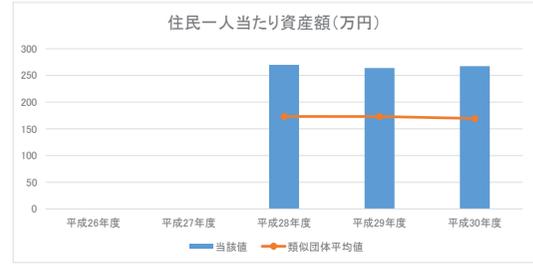


分析:
 一般会計等では、平成30年度の業務活動収支について、業務支出として、人件費支出が1,707百万円(対前年度△35百万円)、物件費等支出が3,356百万円(対前年度△203百万円)、他会計繰出金支出が1,149百万円(対前年度△90百万円)で、業務収入として、税収等収入が9,778百万円(対前年度+173百万円)、臨時給付金給付事業に伴う国庫補助金や平成30年1月国庫等補助金の減などにより国庫補助金収入が1,404百万円(対前年度△804百万円)となったこと、業務活動収支としては黒字(499百万円)であったが、黒字額は減少(対前年度△492百万円)した。投資活動収支については、統合学校給食センター建設事業の実施により公共施設等整備費支出が増加(対前年度730百万円)し1,786百万円、投資活動収入は道路関係事業に充てた社会資本整備総合交付金や統合学校給食センター建設に係る学校施設環境改善交付金などの国庫補助金の増により国県等補助金収入が575百万円、基金取崩収入が352百万円(対前年度△546百万円)となり、収支は赤字(△1,386百万円)となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が1,214百万円(対前年度△3百万円)、地方債等発行収入が統合学校給食センター建設事業に係る起債発行の増により1,822百万円(対前年度+769百万円)で、収支は黒字(601百万円)となった。
 全体会計においても、財務活動収支が統合学校給食センター建設事業に係る起債発行により収支が黒字となった。

1. 資産の状況

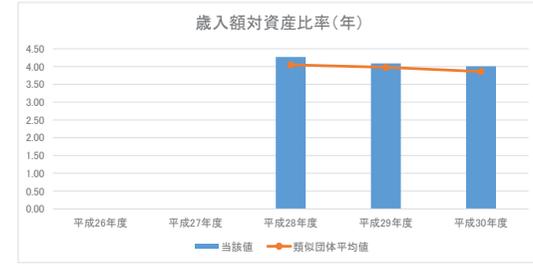
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,043,616	5,809,358	5,797,038
人口			22,390	22,018	21,661
当該値			269.9	263.8	267.6
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



②歳入額対資産比率(年)

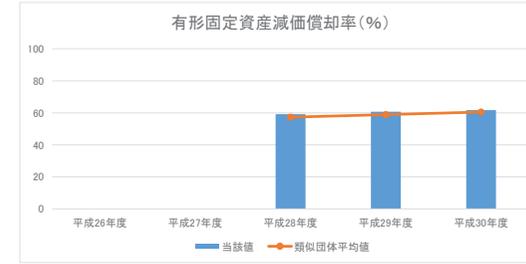
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			60,436	58,094	57,970
歳入総額			14,141	14,220	14,446
当該値			4.27	4.09	4.01
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			60,396	62,208	64,104
有形固定資産 ※1			102,037	102,419	103,914
当該値			59.2	60.7	61.7
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

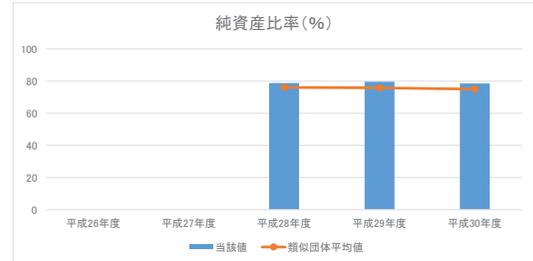
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

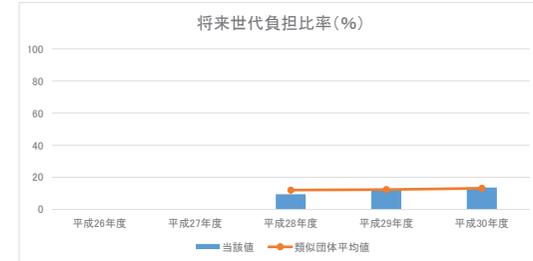
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			47,627	46,258	45,488
資産合計			60,436	58,094	57,970
当該値			78.8	79.6	78.5
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,930	6,123	6,796
有形・無形固定資産合計			51,761	49,588	49,550
当該値			9.5	12.3	13.7
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

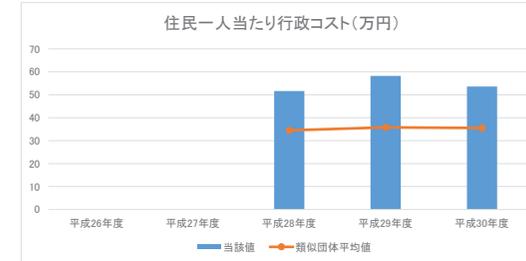
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

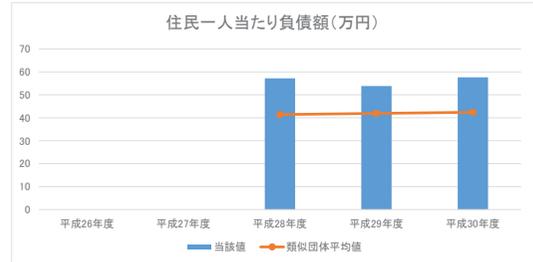
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,154,347	1,281,267	1,160,122
人口			22,390	22,018	21,661
当該値			51.6	58.2	53.6
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

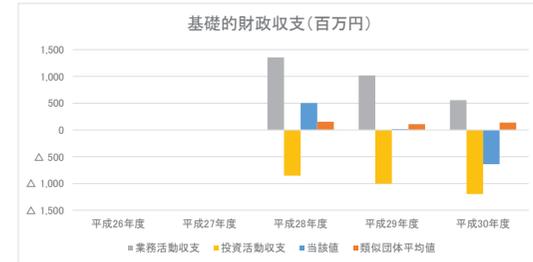
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,280,956	1,183,591	1,248,235
人口			22,390	22,018	21,661
当該値			57.2	53.8	57.6
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,356	1,019	556
投資活動収支 ※2			△ 853	△ 1,002	△ 1,196
当該値			503	17	△ 640
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

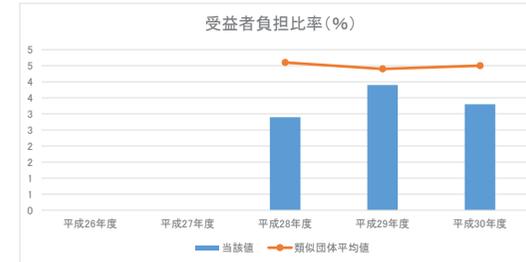
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			340	525	397
経常費用			11,757	13,339	11,954
当該値			2.9	3.9	3.3
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、当町の値(267.6)は類似団体平均値(169.4)を大きく上回っている。これは、合併により旧町村で保有していた類似の有形固定資産を引き継ぎ統廃合が進んでいないことが影響している。
歳入額対資産比率については、当町の値(4.01)は類似団体平均値(3.86)とほぼ同じとなっている。社会資本の整備はほぼ完了していると考えられるが、将来の維持管理経費への財政負担が大きくなることも考えられるため、歳入規模に応じた資産管理が必要であると考えられる。

有形固定資産減価償却率について、当町の値(61.7)は類似団体平均値(60.5)と比べ少し高い水準となっている。減価償却累計額は64,104百万円で対前年度1,896百万円増となった。統合学校給食センター建設事業が完了し、旧学校給食センターの解体を令和元年度に予定していることから減価償却累計額は横ばいとなる考えられますが、今後も各個別施設計画に基づき施設の老朽化対策や更新経費を適切に見込んでいく必要があると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、当町と類似団体平均を比べると当町が少し高い比率で横ばいとなっている。これは、資産合計と負債合計の当町の額が類似団体の額をも大きく上回っているためであると考えられる。

固定資産等形分について有形固定資産の増加に比べ減少額が大きいことで、純資産残高も平成29年度から平成30年度にかけて770百万円減少し5,488百万円となった。

将来世代負担比率について、当町の値(13.7)は、統合学校給食センター建設事業の実施により地方債残高が増加したことが影響し、対前年度1.4ポイント増となった。
公共施設やインフラ施設の更新・維持管理を実施し、将来世代への負担増とならぬよう努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、平成29年度において、建設仮勘定に計上されていたものの一部を物件費に変更計上したことにより、平成30年度においては1,160,122万円(対前年度△121,145万円)大きく減少した。

住民一人当たりの行政コストについても、平成30年度の当町の値(53.6万円)は類似団体平均値(35.5万円)を大きく上回っており、人口減少が急速に進む中で、行政コストの削減が進んでいないこと(ほぼ横ばい)が要因である。

人件費、補助費等、繰出金も類似団体平均値と比べると高い状況が懸念されており、更に当町においては補助費等が増加傾向にあるため、抜本的な見直しが必要であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は57.6万円で、類似団体平均値(42.4万円)と比較すると高い状況が続いている。

負債合計のうち地方債は平成29年度までは減少してきたが、平成30年度は統合学校給食センター建設事業に伴う起債の新規発行により増加に転じた。地方債残高については、役場新庁舎整備に伴う起債借入により令和2年度にピークを迎えると考えられる。負債合計のうち、退職手当引当金については、職員数の減少が進んでいくことで、減少傾向にある。今後働き手世代の定員管理の徹底に努めていく。

基礎的財政収支について、投資活動収支は平成28年度から平成30年度にかけて合併特例債を活用した統合学校給食センター建設事業などを実施したため赤字額が大きくなっている。今後令和3年度にかけて役場新庁舎建設など合併特例債を活用して事業実施することから赤字額が大きい状態が続くと考えられる。

業務活動収支については、地方交付税の減額が見込まれることから黒字額は減少してくと考えられる。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の経常収益は397百万円(対前年度△128百万円)となった。これは、使用料及び手数料が113百万円(対前年度△150百万円)となったことによる。また、経常費用は退職手当引当金の増による人件費が増となった一方で、物件費等は減少し、対前年度△1,385百万円の11,954百万円となった。

これにより、受益者負担率は平成30年度に3.3%となり、対前年度△0.6%となった。類似団体平均値と比べると、△1.2%であり、引き続き人件費の抑制に努めるほか、物件費の圧縮、補助費の見直しなど業務改革に取り組みが必要であると考えられる。また、他会計への繰出金についても基準外繰出金の抑制に努めるなど、一般会計以外での取り組みも重要であると考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県美浜町
 団体コード 184420

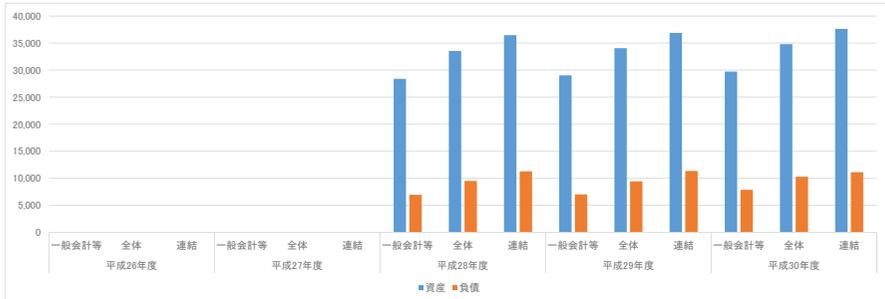
人口	9,579 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	152.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,838.301 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	80.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,399	29,026	29,722
	負債			6,958	7,037	7,867
全体	資産			33,548	34,061	34,793
	負債			9,526	9,449	10,278
連結	資産			36,465	36,881	37,615
	負債			11,293	11,356	11,131

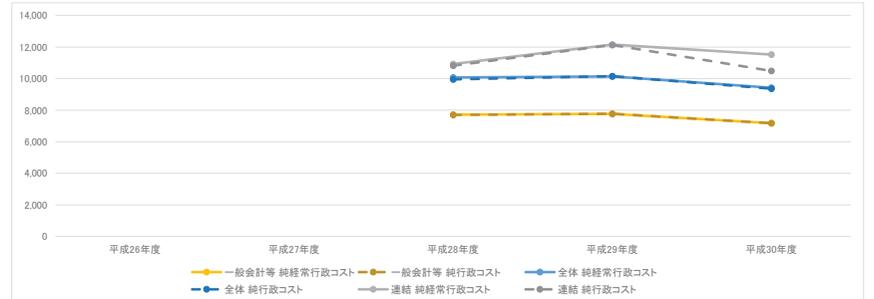


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から696百万円の増加(+2.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。産業団地事業特別会計、住宅団地事業特別会計を含む全体では、資産総額は前年度末から731百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度末から829百万円増加(+8.8%)した。資産総額は、上水道管等インフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて5,071百万円多くなるが、負債総額も水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,411百万円多くなっている。
 美浜・三方環境衛生組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から733百万円増加(+2.0%)し、負債総額は前年度末から225百万円減少(-2.0%)した。資産総額は、美浜・三方環境衛生組合の事業用資産などを計上していること等により、一般会計等に比べて7,893百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて3,264百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,722	7,765	7,178
	純行政コスト			7,702	7,774	7,177
全体	純経常行政コスト			10,076	10,137	9,419
	純行政コスト			9,949	10,155	9,360
連結	純経常行政コスト			10,926	12,159	11,526
	純行政コスト			10,821	12,133	10,485

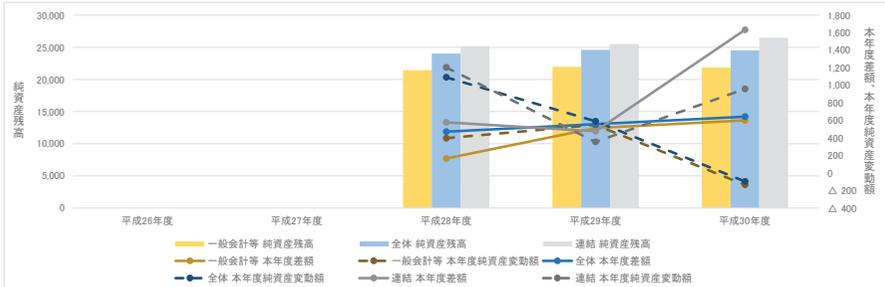


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,606百万円となり、前年度比527百万円の減少(-6.5%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大いなのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,030百万円、前年度比-266百万円)であり、純行政コストの42.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が129百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,028百万円多くなり、純行政コストは2,183百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が648百万円多くなっている一方、人件費が586百万円多くなっているなど、経常費用が4,994百万円多くなり、純行政コストは3,308百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			165	513	600
	本年度純資産変動額			397	548	△135
	純資産残高			21,441	21,989	21,854
全体	本年度差額			471	556	642
	本年度純資産変動額			1,091	590	△97
	純資産残高			24,022	24,612	24,515
連結	本年度差額			578	476	1,633
	本年度純資産変動額			1,204	354	958
	純資産残高			25,172	25,525	26,484

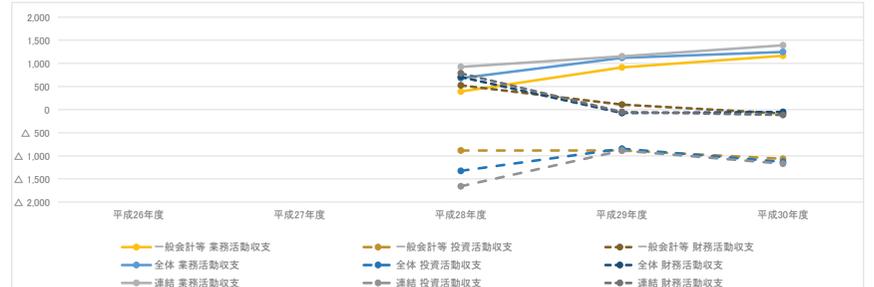


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(7,777百万円)が純行政コスト(7,177百万円)を上回っており、本年度差額は600百万円となり、純資産残高は135百万円の減少となった。
 全体では、一般会計等と比べて税金等が933百万円多くなり、本年度差額は642百万円となり、純資産残高は前年より97百万円の減少となった。
 連結では、一般会計等と比べて税金等が2,090百万円多くなり、本年度差額は1,633百万円となり、純資産残高は前年より958百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			392	912	1,166
	投資活動収支			△884	△893	△1,084
	財務活動収支			526	108	△84
全体	業務活動収支			681	1,119	1,248
	投資活動収支			△1,324	△845	△1,130
	財務活動収支			707	△73	△49
連結	業務活動収支			925	1,153	1,392
	投資活動収支			△1,658	△885	△1,170
	財務活動収支			786	△49	△115

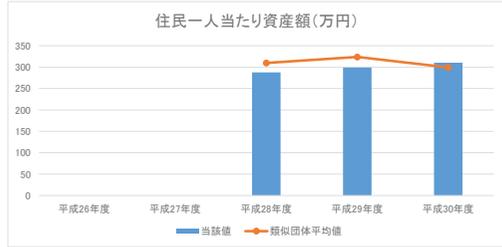


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,166百万円であったが、投資活動収支については、町道佐柿・郷土線道路改良事業や園芸拠点施設整備事業などを行ったことから、▲1,084百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲84百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、614百万円となった。経常的な活動に係る経費は移転等の収入で賄えている状況である。
 全体では、業務活動収支は一般会計等より82百万円多い1,248百万円となっている。投資活動収支では、町道佐柿・郷土線道路改良事業や簡易水道の上水道統合整備事業を行ったため、▲1,130百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲49百万円となり、本年度末資金残高は前年度から69百万円増加し、1,271百万円となった。
 連結では、美浜・三方環境衛生組合の使用料及び手数料収入が含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より226百万円多い1,392百万円となっている。投資活動収支では、柳井線ボーラインにおいて公園整備等があったことにより▲1,170百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲115百万円となり、前年度より69百万円の減少となっている。また、本年度末資金残高は前年度から111百万円増加し、1,456百万円となった。

1. 資産の状況

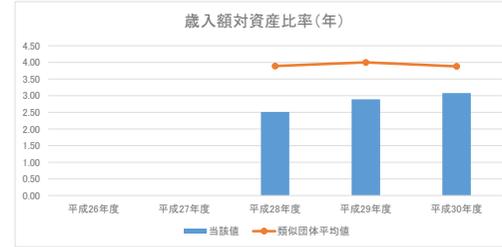
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,839,900	2,902,564	2,972,152
人口			9,867	9,710	9,579
当該値			287.8	298.9	310.3
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

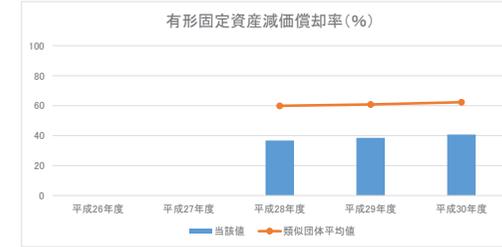
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,399	29,026	29,722
歳入総額			11,305	10,045	9,636
当該値			2.51	2.89	3.08
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,768	11,552	12,385
有形固定資産 ※1			29,362	29,979	30,415
当該値			36.7	38.5	40.7
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。
・歳入額対資産比率は類似団体とほぼ同じ水準である。
・有形固定資産減価償却率については類似団体より下回っており、前年度より2.2%増加している。

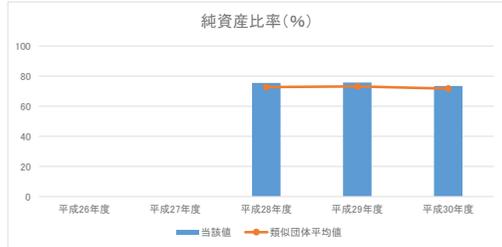
2. 資産と負債の比率

・類似団体と比較して純資産比率はやや上回っており、将来世代負担比率は大きく下回るといった結果となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

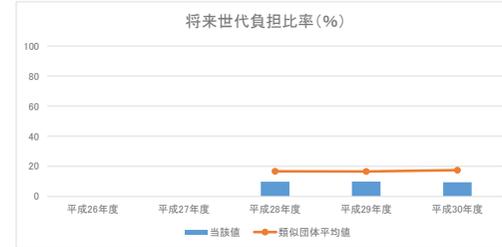
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,441	21,989	21,854
資産合計			28,399	29,026	29,722
当該値			75.5	75.8	73.5
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,430	2,448	2,331
有形・無形固定資産合計			24,718	24,614	24,760
当該値			9.8	9.9	9.4
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

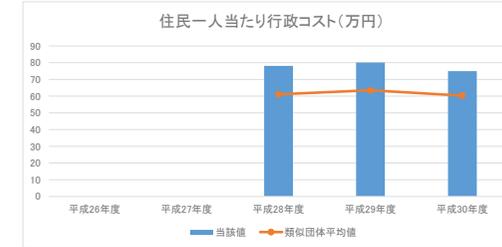
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			770,200	777,422	717,692
人口			9,867	9,710	9,579
当該値			78.1	80.1	74.9
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



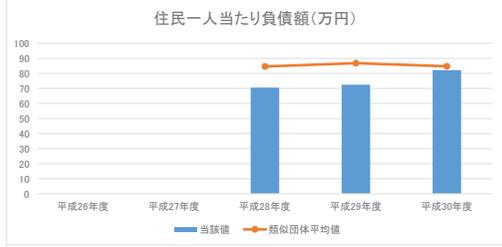
3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
・年々の人口減少や社会保障給付の増加が予想されるため、人口規模に見合った適正な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

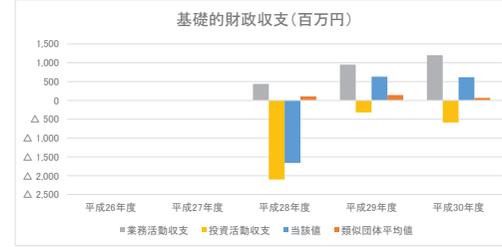
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			695,800	703,678	786,732
人口			9,867	9,710	9,579
当該値			70.5	72.5	82.1
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			439	952	1,202
投資活動収支 ※2			△ 2,101	△ 322	△ 587
当該値			△ 1,662	630	615
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

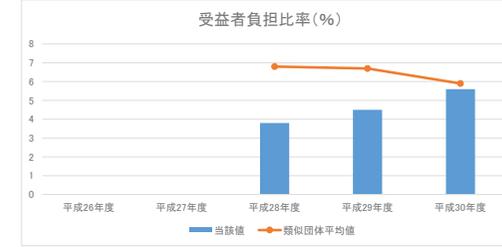
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			307	368	428
経常費用			8,029	8,133	7,606
当該値			3.8	4.5	5.6
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値をやや下回っており、前年より9.6%増加している。
・基礎的財政収支は、類似団体に比べて大きく上回っている。
・投資活動収支が赤字となっているのは、基金の積立や、町道佐楯・郷市線道路改良工事(耳川橋)、園芸拠点施設整備工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

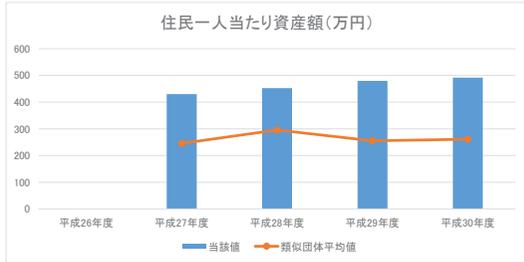
・受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同値であり、前年より1.1%増加している。今後も定期的に公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、引き続き受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		4,616,023	4,833,120	5,065,100	5,160,195
人口		10,731	10,682	10,558	10,486
当該値		430.2	452.5	479.7	492.1
類似団体平均値		245.5	295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

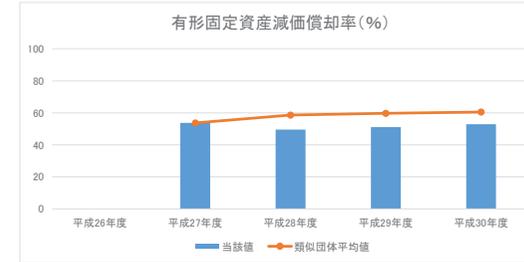
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		46,160	48,331	50,651	51,602
歳入総額		11,653	14,999	12,580	11,886
当該値		3.96	3.22	4.03	4.34
類似団体平均値		3.98	5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		25,412	26,377	30,999	32,495
有形固定資産 ※1		47,325	53,323	60,641	61,379
当該値		53.7	49.5	51.1	52.9
類似団体平均値		53.7	58.6	59.7	60.5

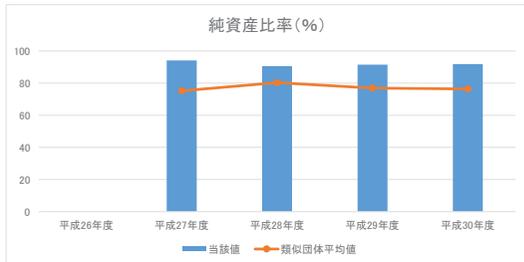
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

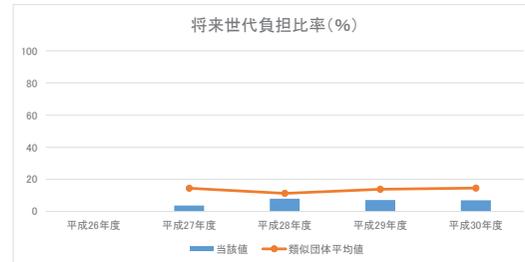
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		43,443	43,784	46,325	47,444
資産合計		46,160	48,331	50,651	51,602
当該値		94.1	90.6	91.5	91.9
類似団体平均値		75.2	80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		1,311	3,164	3,040	2,981
有形・無形固定資産合計		35,124	39,336	42,494	42,708
当該値		3.7	8.0	7.2	7.0
類似団体平均値		14.5	11.3	13.9	14.6

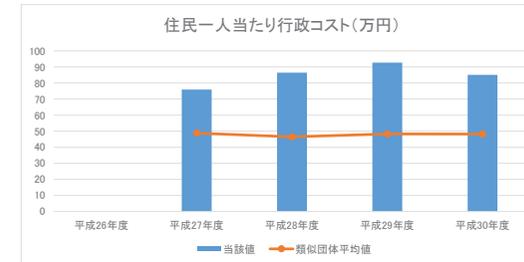
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

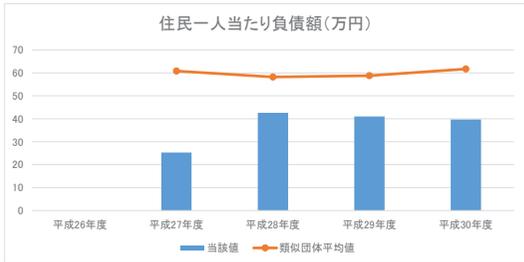
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		814,086	922,645	979,200	892,204
人口		10,731	10,682	10,558	10,486
当該値		75.9	86.4	92.7	85.1
類似団体平均値		48.8	46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

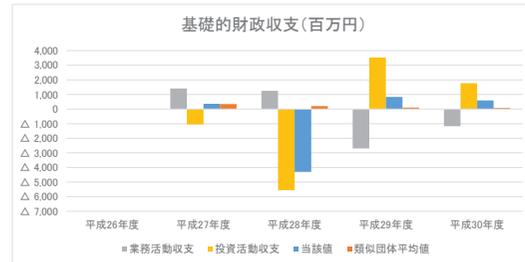
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		271,746	454,649	432,600	415,821
人口		10,731	10,682	10,558	10,486
当該値		25.3	42.6	41.0	39.7
類似団体平均値		60.8	58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,412	1,252	△ 2,699	△ 1,172
投資活動収支 ※2		△ 1,053	△ 5,556	3,529	1,768
当該値		359	△ 4,304	830	596
類似団体平均値		337.3	205.0	101.8	76.8

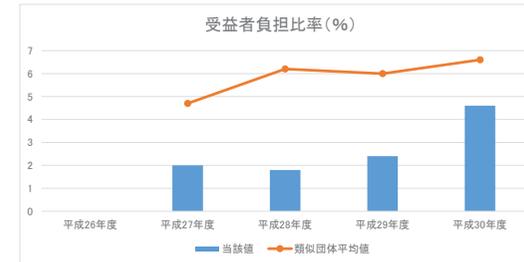
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		164	165	235	428
経常費用		8,177	9,356	9,993	9,316
当該値		2.0	1.8	2.4	4.6
類似団体平均値		4.7	6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

本町の保有する資産は、住民1人当たり換算すると約492万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、類似団体よりも多くの公共施設等を保有していることに加え、その分維持経費も必要となるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正管理していくことで、本町の現状に応じた資産形成を図る。資産の内訳は82.8%を有形固定資産が占めており、その内訳として、道路・橋りょう公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあり、主な所有割合(行政目的別)としては、生活インフラ37.3%、教育27.2%、総務9.9%の順となっている。(当指標はH31.1.1現在人口10,486人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末H31.3.31現在人口10,429人で算定、住民一人当たり約494万円掲載)

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を1.5、7ポイント上回っており、財政状況は健全であると言える。また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回り、新庁舎公民館建設工事及び中央体育館改修地方債の償還も始まったことから、本年度も0.2ポイント減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり換算すると、純行政コストは約85万円となり、前年度と比べると減少しているものの類似団体平均を大きく上回っている。経常行政コストの性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が16.3%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が43.2%、補助金支出などの「移転支出的コスト」が40.0%等となっており、物件費を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づき、また個別施設計画を踏まえた適正な施設管理に努める。(当指標はH31.1.1現在人口10,486人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末H31.3.31現在人口10,429人で算定、住民一人当たり約85万2千円で掲載)

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は換算すると39万7千円となり、類似団体平均を下回っている。新庁舎公民館や中央体育館改修など大型の建設事業の地方債償還が始まり、約1万円減少した。(当指標はH31.1.1現在人口10,486人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末H31.3.31現在人口10,429人で算定、住民一人当たり約39万9千円で掲載)

5. 受益者負担の状況

経常収益の主な増減理由は、その他において、社会福祉センター改修工事負担金収入の増加などにより、2億100万円の増加となったことが挙げられる。使用料・手数料等の設定が、本来提供している行政サービスに比べ低めとなっているため、受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。今後は、受益者負担の原則を前提として、適正な料金設定ができるよう、統一的な基準と算定方法を定め、事前説明・事前理解を重視し、料金設定に関する透明性の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県おおい町
 団体コード 184837

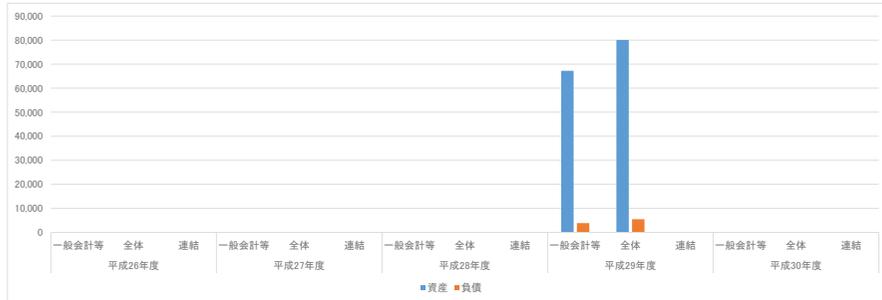
人口	8,293 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	212.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,670,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				67,214	
	負債				3,874	
全体	資産				80,061	
	負債				5,492	
連結	資産					
	負債					

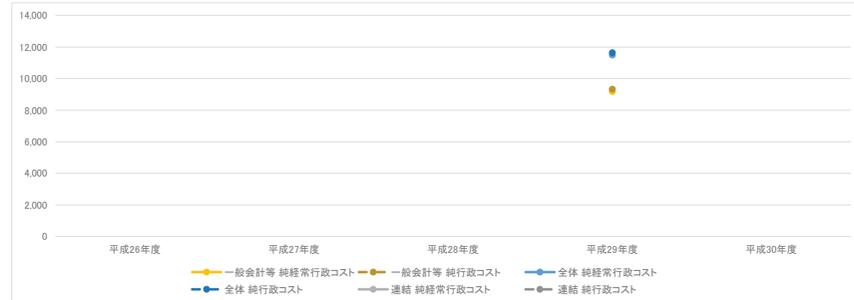


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が86%となっているが、そのうち25%程度が基金であることから、健全な財政運営が行っていると判断する。また、今後は公共施設等総合管理計画等に基づき公共施設の適正管理にも努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				9,183	
	純行政コスト				9,333	
全体	純経常行政コスト				11,493	
	純行政コスト				11,648	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

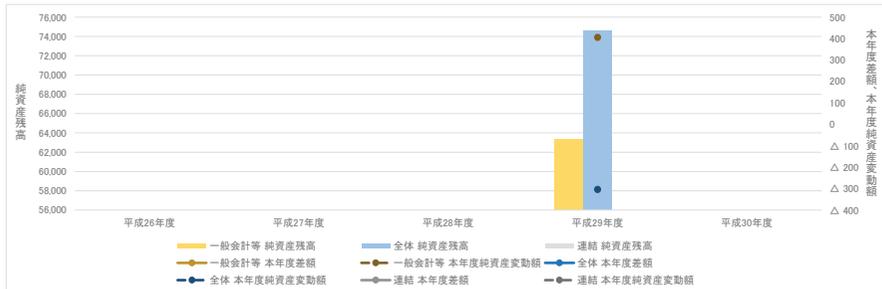


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,497百万円で、そのうち人件費等の業務費用は1,201百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,751百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,856百万円)であるが、補助制度の終期設定や見直し期間の設定など経費の抑制に努めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				403	
	本年度純資産変動額				406	
	純資産残高				63,340	
全体	本年度差額				△ 306	
	本年度純資産変動額				△ 303	
	純資産残高				74,569	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

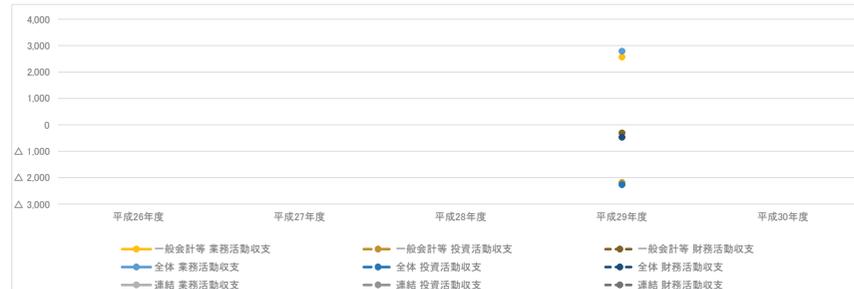


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(9,737百万円)が純行政コスト(9,183百万円)を上回ったことから、平成29年度差額は403万円となり、純資産残高は63,340百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				2,563	
	投資活動収支				△ 2,185	
	財務活動収支				△ 309	
全体	業務活動収支				2,788	
	投資活動収支				△ 2,267	
	財務活動収支				△ 469	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



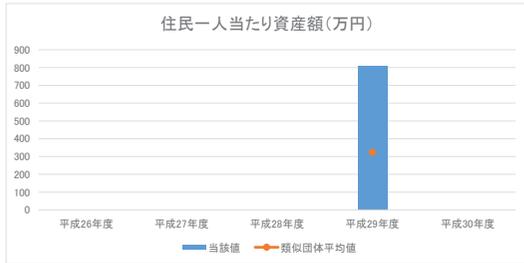
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,563百万円であったが、投資活動収支については、漁港施設整備事業を取り組み始めたことから△2,185百万円となった。経常的な活動に係る経費は税金等の収入で購えている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

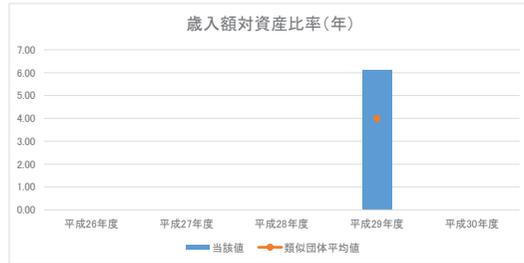
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				6,721,402	
人口				8,296	
当該値				810.2	
類似団体平均値				323.8	



②歳入額対資産比率(年)

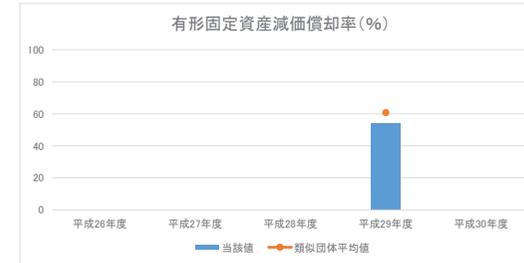
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				67,214	
歳入総額				10,953	
当該値				6.14	
類似団体平均値				4.00	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				54,423	
有形固定資産 ※1				100,195	
当該値				54.3	
類似団体平均値				60.8	

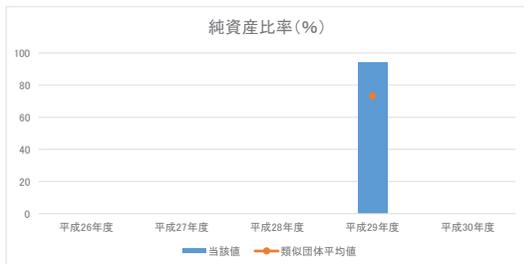
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

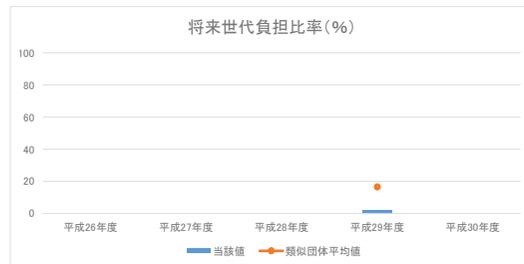
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				63,340	
資産合計				67,214	
当該値				94.2	
類似団体平均値				73.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				1,283	
有形・無形固定資産合計				50,558	
当該値				2.5	
類似団体平均値				16.6	

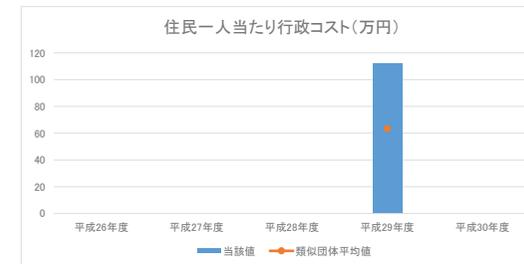
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

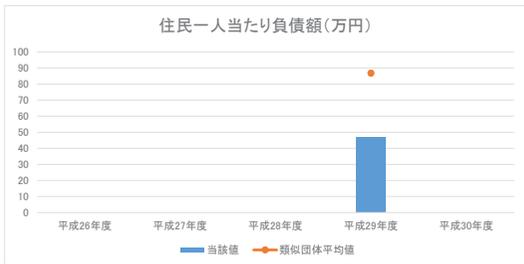
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				933,333	
人口				8,296	
当該値				112.5	
類似団体平均値				63.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

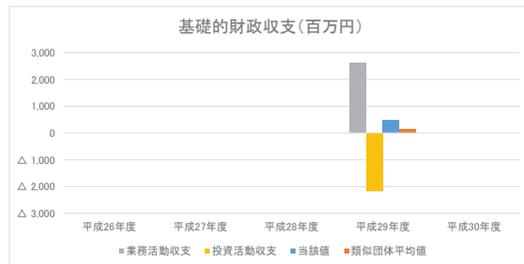
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				387,412	
人口				8,296	
当該値				46.7	
類似団体平均値				86.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				2,805	
投資活動収支 ※2				△2,151	
当該値				454	
類似団体平均値				145.9	

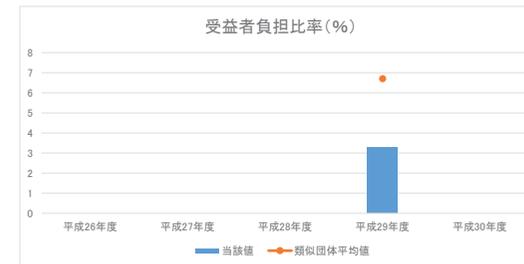
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				314	
経常費用				9,497	
当該値				3.3	
類似団体平均値				6.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、基金を多く保有していること及び公共施設が充実しているため、その資産額が大きな割合を占めている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均を大きく下回っているが、新規に地方債を発行していないことから、将来世代の負担減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、「1. 資産の状況」にもある通り、多くの公共施設を保有し、より良い住民サービスに努めていることや様々な補助制度による住民サービス向上を図っているため、その費用を要するためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、新規の地方債の発行を行っていないためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県若狭町
 団体コード 185019

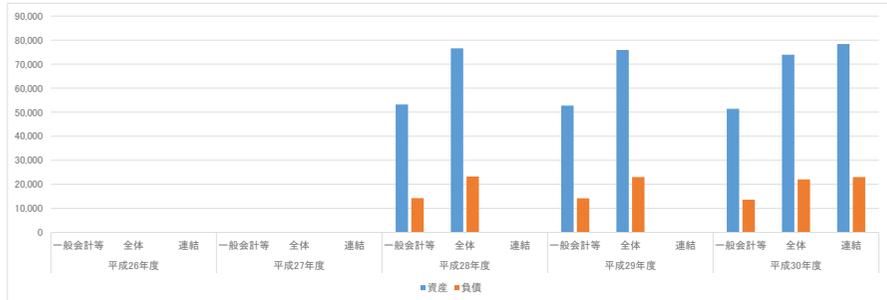
人口	14,988 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	178.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,905.800 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	15.3 %
		将来負担比率	113.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			53,222	52,747	51,409
	負債			14,272	14,171	13,806
全体	資産			76,577	75,871	73,895
	負債			23,260	23,034	22,029
連結	資産					78,383
	負債					23,033

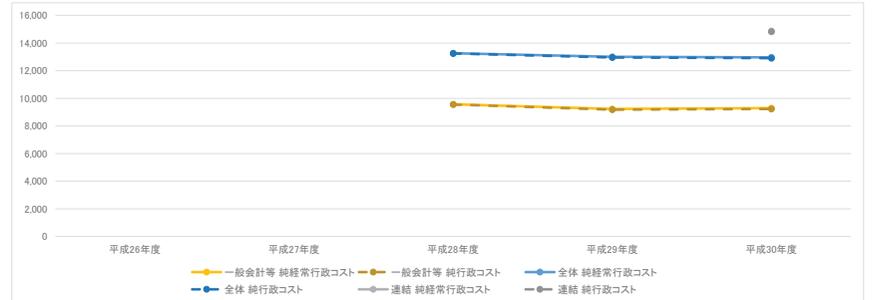


分析:
 資産の内、有形固定資産が占める割合が、一般会計では91.9%、全体会計では91.4%と高い比率である。これらの資産は、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努める。また、負債に占める地方債の割合が、一般会計では75.4%、全体会計では73.5%であることから、計画的な地方債の発行に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,570	9,233	9,291
	純行政コスト			9,554	9,178	9,236
全体	純経常行政コスト			13,266	13,011	12,966
	純行政コスト			13,250	12,956	12,911
連結	純経常行政コスト					14,881
	純行政コスト					14,822

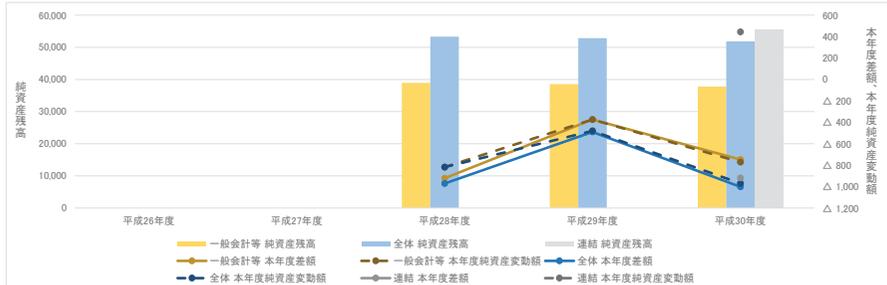


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,803百万円となり、前年度比33百万円の増となった。最も増減が大きいのは業務費用の物件費等であり、70百万円の増であった。行政コストの内訳としては、人件費等の業務費用は5,397百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は4,406百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも高い。最も金額が大きいのは物件費であり、純行政コストの39.1%を占めている。施設の集約化や複合化や民営化を進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 922	△ 374	△ 747
	本年度純資産変動額			△ 818	△ 374	△ 772
	純資産残高			38,950	38,576	37,803
全体	本年度差額			△ 971	△ 490	△ 1,002
	本年度純資産変動額			△ 818	△ 480	△ 970
	純資産残高			53,317	52,837	51,866
連結	本年度差額					△ 919
	本年度純資産変動額					444
	純資産残高					55,350

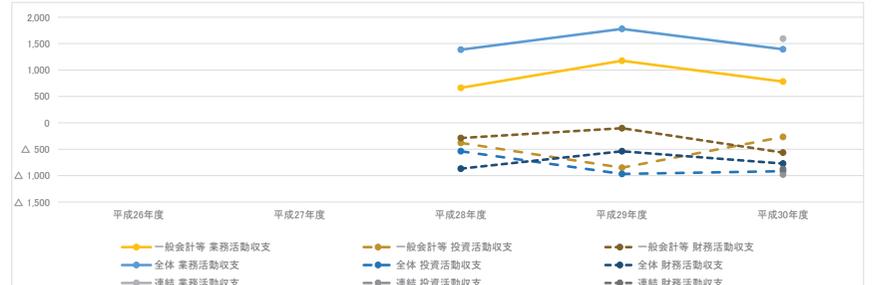


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,489百万円)が純行政コスト(9,236百万円)を下回っており、本年度差額は▲747百万円となり、純資産残高は772百万円の減少となった。全体会計では、税収等の財源(11,910百万円)が純行政コスト(12,911百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,002百万円となり、純資産残高は970百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			663	1,176	781
	投資活動収支			△ 379	△ 849	△ 286
	財務活動収支			△ 288	△ 101	△ 583
全体	業務活動収支			1,385	1,778	1,394
	投資活動収支			△ 538	△ 967	△ 915
	財務活動収支			△ 867	△ 538	△ 770
連結	業務活動収支					1,592
	投資活動収支					△ 977
	財務活動収支					△ 873



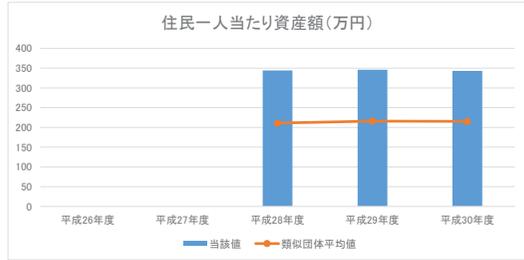
分析:
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料等の収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より613百万円多い1,394百万円となっている。投資活動収支では一般会計等より849百万円多い915百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等では▲583百万円、全体会計では▲770百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

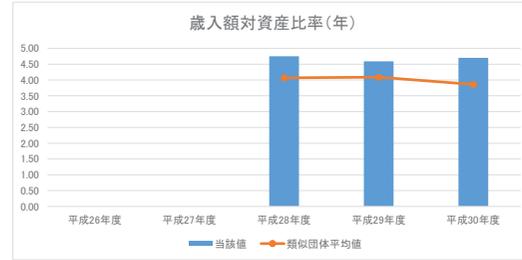
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,322,180	5,274,854	5,140,894
人口			15,466	15,234	14,988
当該値			344.1	346.2	343.0
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率(年)

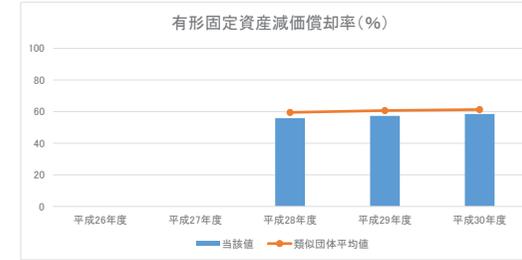
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			53,222	52,747	51,409
歳入総額			11,201	11,481	10,948
当該値			4.75	4.59	4.70
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			48,114	49,674	51,217
有形固定資産 ※1			86,179	86,758	87,599
当該値			55.8	57.3	58.5
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

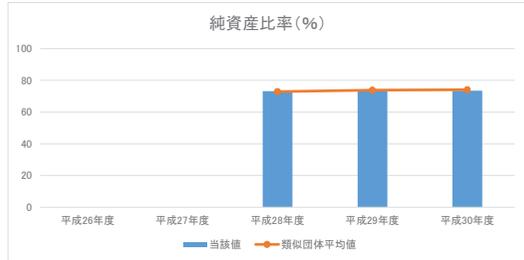
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

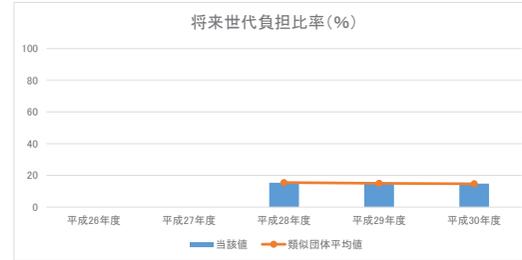
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			38,950	38,576	37,803
資産合計			53,222	52,747	51,409
当該値			73.2	73.1	73.5
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,559	7,485	6,977
有形・無形固定資産合計			48,981	48,485	47,288
当該値			15.4	15.4	14.8
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

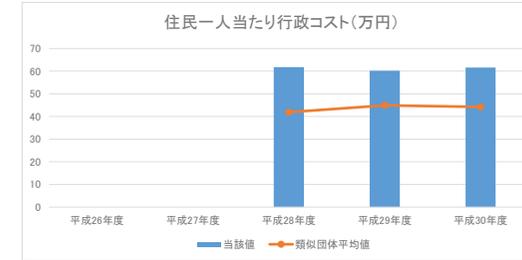
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

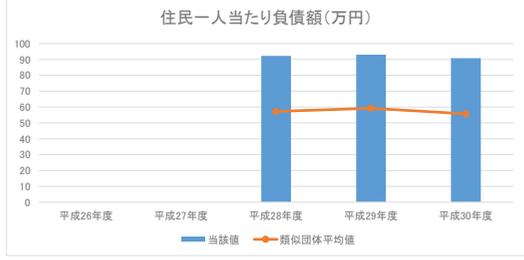
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			955,368	917,844	923,606
人口			15,466	15,234	14,988
当該値			61.8	60.2	61.6
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

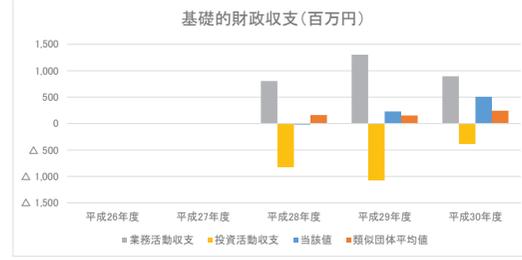
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,427,169	1,417,105	1,360,591
人口			15,466	15,234	14,988
当該値			92.3	93.0	90.8
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			805	1,304	895
投資活動収支 ※2			△ 825	△ 1,075	△ 367
当該値			△ 20	229	508
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

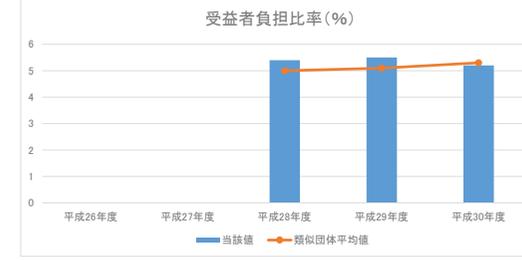
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			542	537	512
経常費用			10,112	9,770	9,803
当該値			5.4	5.5	5.2
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

当町は2つの町が合併して誕生しており、合併以前に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、公共施設の複合化や統廃合、譲渡等による総量の縮減や、運営形態の適正化を進めていく。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較すると若干下回っているが、有形固定資産減価償却率の低下に向けて、公共施設の適正配置や長寿命化計画等も併せて進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回っている。純資産の減少を抑えるために、人件費の削減など、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。要因としては、一部事務組合等への負担金の影響がある。一部事務組合に対する負担金は、年々上昇傾向にあることから、年度標準化や財政負担が少い方法を検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。これは、合併以後の大規模事業の推進による地方債償還が要因である。償還のピークは終了したが、以前として高い水準にある。今後は、計画的な建設事業の実施と地方債の年間発行額の上限設定により、公債費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体と同程度である。行財政改革計画に基づき、施設使用料の減免の見直しを令和元年度から行ったところであり、今後は受益者負担率の上昇が見込まれると考える。